AISIN

Geared up for the future

AISIN REPORT 2008

経営年次報告書　2008年3月期

アイシン精機株式会社

プロフィール

アイシングループは、160社(日本を含め19ヵ国)で構成され、約73,500人の従業員が働いています。アイシンは総力を結集し、お客様のご要望に沿った高品質で魅力あふれる製品づくりに全力で取り組み、ワールドワイドサプライヤーをめざすとともに、良き企業市民として、「ものづくり」を通して豊かな社会づくりに貢献していきたいと考えています。

経営理念

「品質至上」を基本に

① 新しい価値の創造

未来に目を向けた研究と開発に努め、
お客様に喜んでいただける新しい価値の提供を通して、
豊かな社会づくりに貢献する

② 国際協調と競争の中での着実な成長

世界各国、各地域に根づいた企業活動を通して、
世界市場で着実な成長と発展をめざす

③ 社会・自然との共生

社会・自然との調和を大切にし、
良き企業市民としての信頼に応える

④ 個人の創造性・自発性の尊重

個人の創造性・自発性を尊重し、活力にあふれ、
常に進歩をめざす企業風土をつくる

将来の見通しに関する注意

この報告書に記載されている「アイシン精機株式会社および連結子会社」(以下、アイシン)の現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的な事実でないものは、将来の業績に関する見込みです。これらは、現在入手可能な情報から得られたアイシンの経営者の判断に基づいており、リスクや不確実性が含まれています。実際の業績はさまざまな要素により、これらの業績予測とは異なり得ることをご承知おきください。実際の業績に影響を与え得るリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。(1)アイシンの主要な事業領域における経済情勢、為替レート、法律、規制、政策、または政治情勢の変化、(2)タイムリーかつ顧客に受け入れられる新商品を開発するアイシンの能力・機能を取り巻く状況の変化、(3)アイシンの商品市場または部品・材料・資材を調達する地域における燃料供給の不足、交通機能のマヒ、ストライキ、作業の中断、または労働力確保が困難である状況、(4)偶発事象の結果、などです。ただし、業績に影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではありません。

報告組織名の表記

本冊子に記載されている「アイシン」はアイシン精機株式会社ならびに連結子会社・関連会社を示しています。

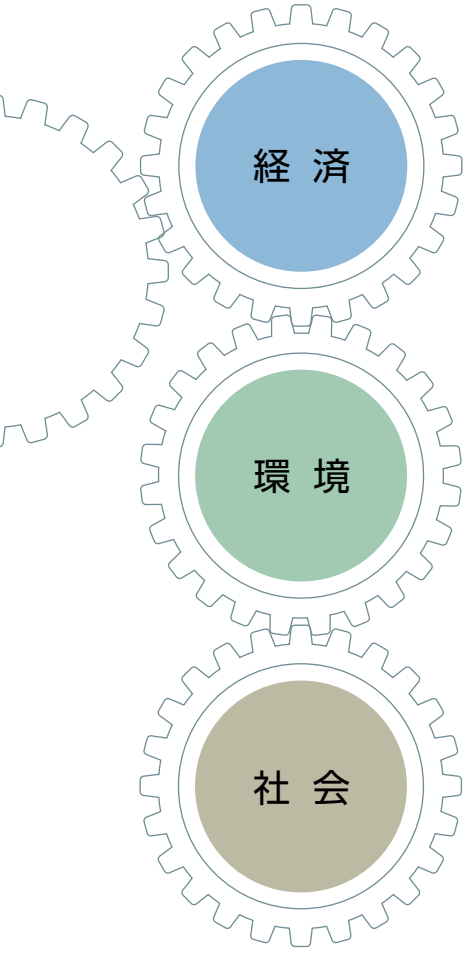
業績に関する数字の表記

本冊子に記載されている業績に関する数字は、表示未満の位を切り捨て表示しています。

目　次

02__アイシングループの全容

05__ごあいさつ



07__財務ハイライト

09__トップメッセージ

15__フォーカス❶
グローバルなものづくりを
確かなものとするための
「技術」と「人材」を育てる

19__フォーカス❷
未来のクルマづくり――
そのターゲットは、「環境」「安全」「快適」

21__所在地別セグメント報告
日本、北米、欧州（トルコを含む）、
その他の地域（アジア他）

25__製品分野別業績報告
ドライブトレイン関連分野、
ブレーキ及びシャシー関連分野、ボディ関連分野、
エンジン関連分野、情報関連他分野、
住生活関連機器 その他分野、粗形材関連分野

36__マーケットデータ
世界自動車メーカー連結売上高ランキング、
得意先別売上高

37__環境的側面ハイライト

39__マネジメントメッセージ

41__フォーカス❸
地球環境の未来のために
総合環境学習施設
「アイシンエコトピア」を開設

43__パフォーマンス報告
環境マネジメント
設計・開発
生　産
輸　送
環境コミュニケーション

47__社会的側面ハイライト

49__マネジメントメッセージ

51__フォーカス❹
企業内託児所を開設し、
従業員の仕事と育児の両立を支援

53__パフォーマンス報告
労働慣行
人権・多様性の尊重
製品責任
企業市民活動

グループ
マネジメント

58__コーポレート・ガバナンス

59__コンプライアンス

60__情報開示
リスクマネジメント

61__アイシングループ主要会社

67__取締役、監査役および常務役員

68__経営データ
経済的側面
環境的側面
社会的側面

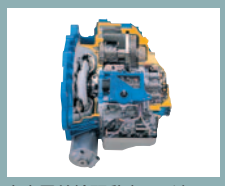
83__関連会社情報

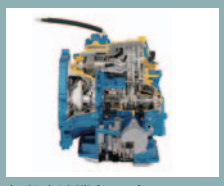
89__株主・投資家情報

グループの総合力で、世界トップブランドへ

ドライブトレイン関連

売上の4割を占める主力事業分野であり、軽自動車から小型・中型トラックおよびバス、産業車両用まで業界一の品揃えを誇ります。オートマチックトランスミッションに関しては、専門メーカーとして世界トップクラスのシェアを誇っています。


高容量前輪駆動車用6速AT

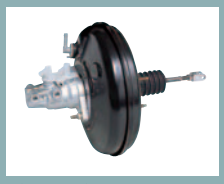

無段変速機(CVT)

前輪駆動車用6速MT

ブレーキ及びシャシー関連

事故を起こしにくく、危険回避をしやすいクルマづくりのために、先進の技術を駆使し、「走る」・「曲がる」・「止まる」を融合した高性能で高品質なシステム商品を開発しています。

ハイドロブースター


ブレーキブースター &
マスターシリンダー

ABS

ボディ関連

快適性・利便性・安全性など機能性の追求はもとより、デザイン性の向上や軽量化に取り組み、お客様のカーライフの充実に貢献する商品を他社に先駆けて提供しています。

パワースライドドアシステム

電動格納シート

パノラミックルーフ

エンジン関連

エンジンまわりの機能部品や鋳造部品を幅広く手掛けており、エンジントータルの視点で、軽量化・排出ガスのクリーン化・省燃費に貢献できる技術開発を推進しています。

ウォーターポンプ

オイルポンプ

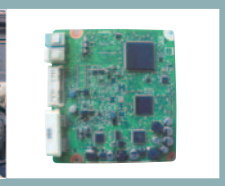
シリンダーヘッドカバー

情報関連他

カーナビゲーションシステムや画像処理技術を活かした駐車支援システムなど、安全・快適なカーライフをサポートする商品を開発。カーナビゲーションシステムに関しては、世界トップクラスのシェアを誇ります。

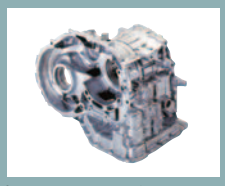
カーナビゲーションシステム

インテリジェント パーキング アシストと制御基盤



粗形材関連

グループ各社がさまざまな分野の粗形材技術を有している強みを活かして、新技術・新工法開発に積極的に取り組むことで、各商品の競争力向上やグループ全体での付加価値の向上を図っています。


トランスミッションケース

高性能塗布型制振材

ダイクエンチ工法軽量
バンパーリーンフォースメント

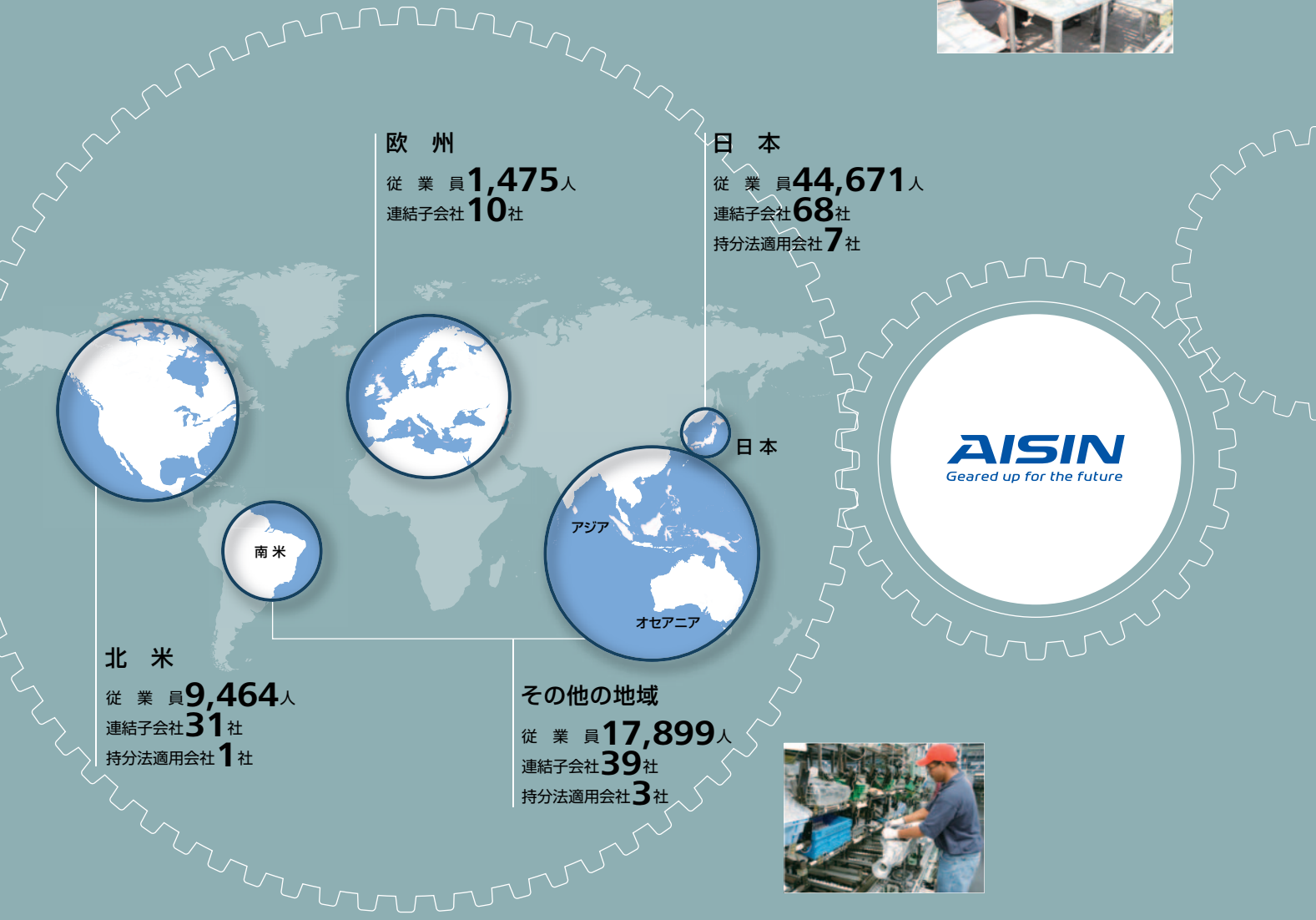
住生活関連機器、その他

ガスヒートポンプエアコンやコージェネシステム、ベッド・寝装品、シャワートイレ、ミシン、リフォームサービス、介護・福祉機器などを取り扱っています。環境問題の進展や社会高齢化にともなう、省エネルギーや健康で快適な暮らしに対するニーズに応える、価値ある商品の開発に取り組んでいます。

ベッド

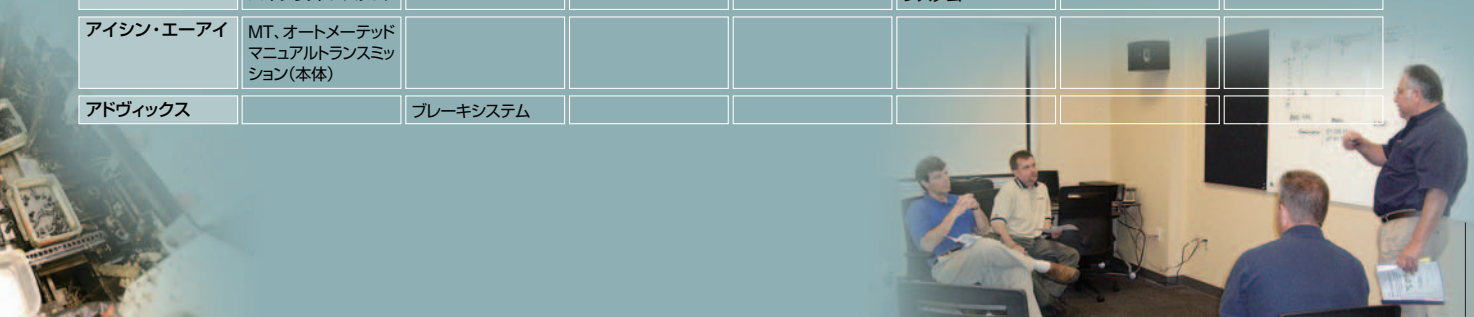
家庭用ミシン

電動車いす



主要6社の事業分野と主要製品

	ドライブトレイン関連	ブレーキ及びシャシー関連	ボディ関連	エンジン関連	情報関連他	粗形材関連	住生活関連機器その他
アイシン精機	商用車用AT、オートメーテッドマニュアルトランスミッション(制御)、クラッチ など	ブレーキ、サスペンションシステム、ステアリングシステム など	パワースライドドア、パワーシート、ドアロック、サンルーフ　など	ウォーターポンプ、オイルポンプ、可変バルブタイミング など	インテリジェントパーキングアシスト、駐車アシストシステム、フロント&サイドモニター など	プレス製品、アルミダイカスト製品 など	ベッド、ミシン、ガスヒートポンプエアコン、シャワートイレ、電動車いす　など
アイシン高丘	フライホイール	ブレーキディスクローター	ドアビーム	エキゾーストマニホールド		鋳鉄製品	音響製品
アイシン化工	クラッチ用摩擦材	ブレーキパッド	塗布型制振材	クーリングファン		樹脂成形・化成品	
アイシン・エィ・ダブリュ	乗用車用AT、ハイブリッドシステム				カーナビゲーションシステム		
アイシン・エーアイ	MT、オートメーテッドマニュアルトランスミッション(本体)						
アドヴィックス		ブレーキシステム					



One Team, Best Future
AISIN

「経済」「環境」「社会」が調和した持続可能（サステイナブル）な発展をめざして

皆様には、日頃より格別のご高配を賜り厚くお礼申しあげます。

アイシンは「品質至上」を基本として、「新しい価値の創造」「国際協調と競争の中での着実な成長」「社会・自然との共生」「個人の創造性・自発性の尊重」を経営理念に掲げ、持続可能な社会の構築に貢献すべく、積極的に社会的責任を果たしていくことを経営の基本姿勢として事業を営んでいます。

2007年度（2008年3月期）は、連結売上高2兆7,004億円、連結営業利益1,804億円と、6期連続の増収増益を達成しました。また、こうした業績面での成長に加えて、雇用の面でも、この5年で従業員総数が約48,000人から約73,500人に増加するなど、アイシンが社会に与える経済的な影響は年々大きくなっています。

環境的側面においては、事業の拡大にともなって生産量も年々増加していることから、生産におけるCO_2排出量の低減や有害化学物質の根絶、廃棄物ゼロ化を進めることで、可能な限り環境に与える影響を小さくしていくよう取り組んでいます。また、製品開発においても「環境」を重要テーマの1つとして掲げ、自動車の燃費向上や軽量化、製品に含まれる負荷物質の低減に向けた技術開発に力を注いでいます。さらに、家庭用燃料電池や太陽電池など、自動車以外の分野でも環境保全に役立つ製品・技術の開発を進めています。

社会的側面においては、基本とも言えるコンプライアンスの徹底やコーポレートガバナンスの強化、また迅速かつ適切な情報開示に努めるとともに、企業市民として、地域に密着した社会貢献活動にも積極的に取り組んでいます。また近年では、生産量の増加や、事業のグローバル化の加速という状況をふまえて、改めて生産現場での品質確保や労働安全を徹底しています。製品開発については、環境負荷の低減とならぶ自動車のもう1つの大きな課題である「安全」を重要テーマの1つとして設定するとともに、さらにその先を見据えた「快適」も重要テーマの1つとして掲げ、さらなるお客様の満足向上をめざしています。

2007年3月には、こうした企業活動を担う従業員一人ひとりの行動の手引きとして、アイシン流の仕事の「考え方」や「やり方」の核となる「価値観・行動原則」をまとめた「アイシンウェイ」を制定しました。この中で改めて、社会のため、お客様のためを考えること、常に改善し続けること、一人ひとりを大切にすることの重要性を訴え、アイシンで働くすべての従業員が企業活動を実践するうえでの価値観の共有を図っています。

これからも、アイシンは、「経済」「環境」「社会」の3つの側面が調和した事業活動を営むことで、自社と地球社会の持続可能（サステイナブル）な発展をめざしていきます。ステークホルダーの皆様には、引き続き変わらぬご支援とご指導を賜りますようお願い申しあげます。

2008年7月

取締役会長 豊田幹司郎　　取締役社長 山内康仁

財務ハイライト

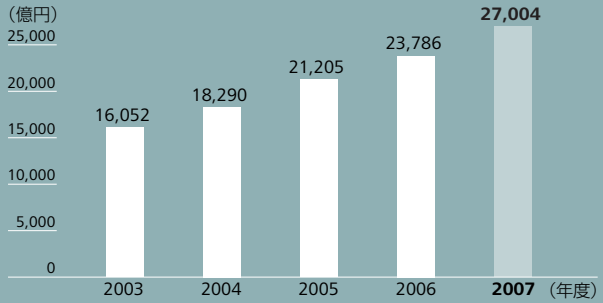
アイシン精機と連結子会社
2007年度(2008年3月期)、2006年度(2007年3月期)
(このレポートにおける事業年度は前年の4月1日からその年の3月31日までです)

	百万円		増減(%)
	2007	2006	2007/2006
通年情報			
売上高	**¥ 2,700,405**	¥ 2,378,611	13.5 %
国内売上高	**1,661,827**	1,520,081	9.3
海外売上高	**1,038,578**	858,530	21.0
営業利益	**180,484**	131,034	37.7
経常利益	**186,309**	134,287	38.7
当期純利益	**91,654**	66,889	37.0
設備投資(キャッシュ・フロー基準)	**204,845**	224,433	(8.7)
減価償却費	**167,482**	145,276	15.3
研究開発費	**115,330**	103,749	11.2
年度末情報			
総資産	**2,097,727**	2,037,896	2.9
純資産	**994,592**	955,853	4.1
資本金	**45,049**	45,049	0.0
経営指標			
自己資本当期純利益率(ROE)	**12.0 %**	9.3 %	29.0
投下資本利益率(ROIC)※	**10.4 %**	8.0 %	30.0

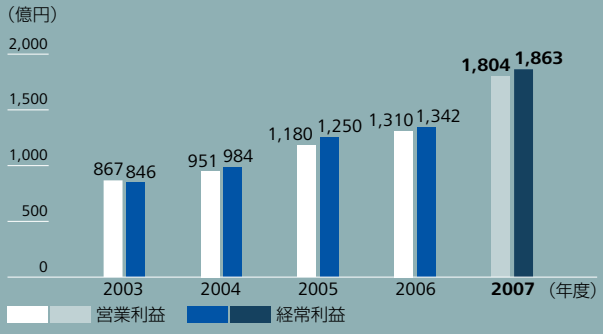
	円		増減(%)
	2007	2006	2007/2006
1株当たり情報			
当期純利益	**¥ 322.50**	¥ 233.03	38.4 %
潜在株式調整後当期純利益	**322.15**	232.71	38.4
純資産	**2,725.67**	2,662.78	2.4
配当金	**60.00**	40.00	50.0

注) 1株当たりの計算は、当期純利益の場合は各年度株式の平均数、株主資本の場合は各年度株式の期末数になります。
※ 投下資本利益率(ROIC):Return On Investment Capital。税引後営業利益÷(棚卸資産+固定資産)。

売上高



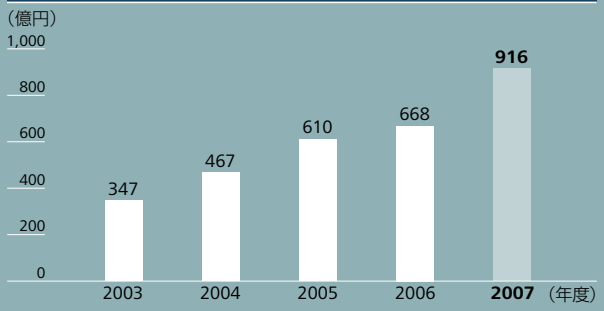
営業利益／経常利益



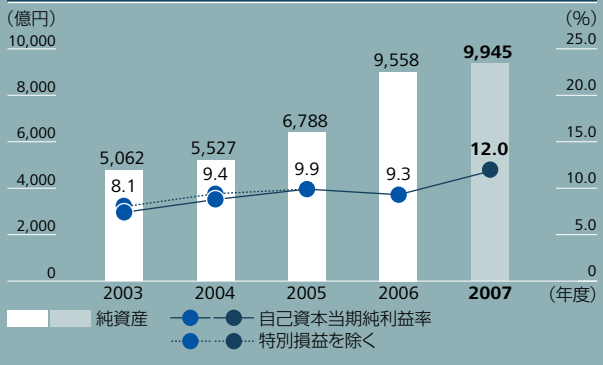
売上高は9期連続の増収、営業利益・経常利益では6期連続の増益となりました

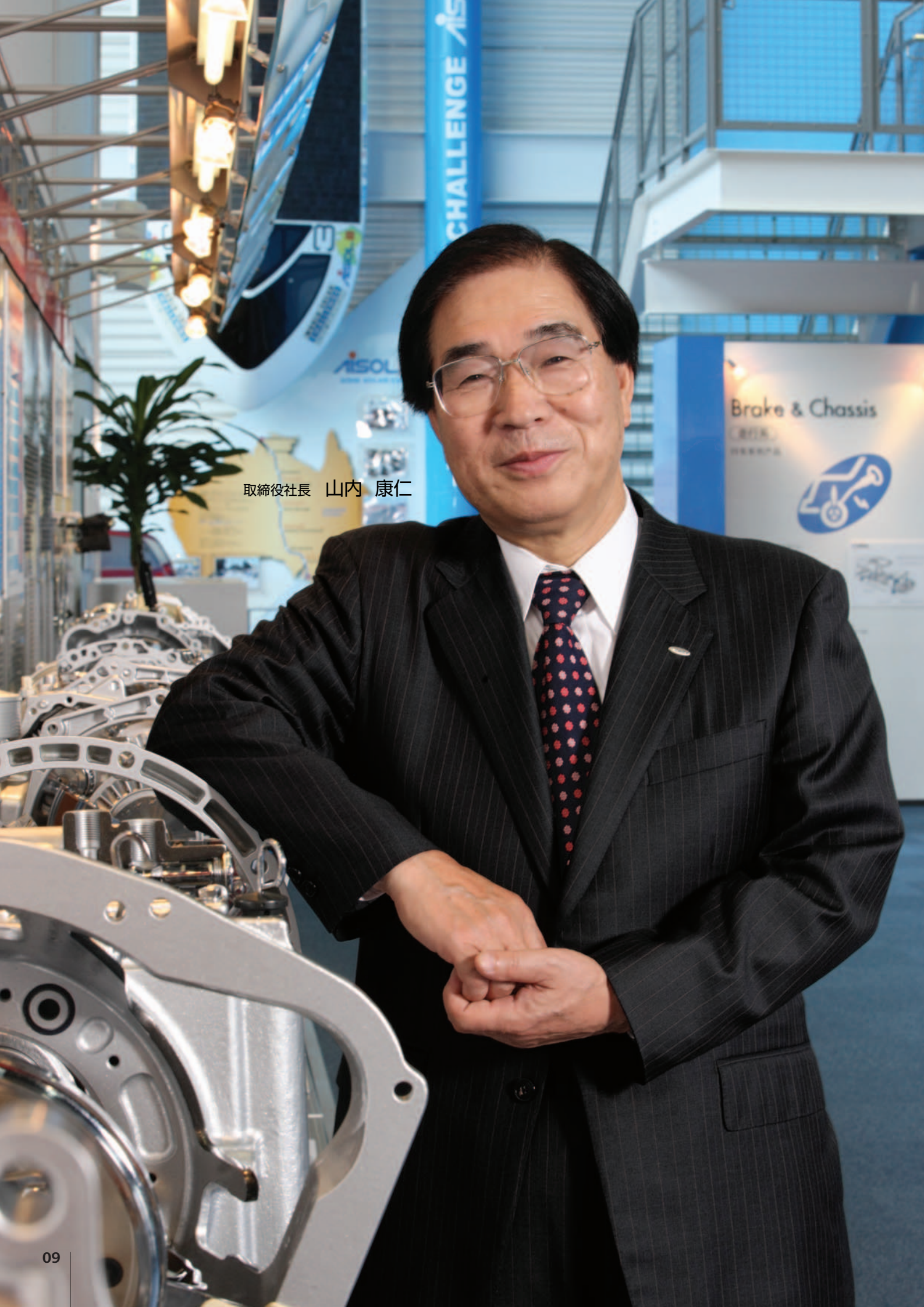
売上高	前年度比13.5%増の2兆7,004億円と過去最高
海外売上高	前年度比21.0%増の1兆385億円と過去最高
営業利益	前年度比37.7%増の1,804億円と過去最高
経常利益	前年度比38.7%増の1,863億円と過去最高
当期純利益	前年度比37.0%増の916億円と過去最高
総資産	前年度比2.9%増の2兆977億円へ拡大
純資産	前年度比4.1%増の9,945億円へ拡大
1株当たり当期純利益	前年度比38.4%増の322.50円
1株当たり年間配当金	前年度の40円から20円増配し60円

当期純利益



純資産／自己資本当期純利益率(ROE)





取締役社長　山内　康仁

Q. 2007年度(2008年3月期)の業績は?

A. 主力製品の拡販、中国、タイ、チェコなどでの拠点の拡充に取り組み 大幅な増収・増益を成し遂げました。

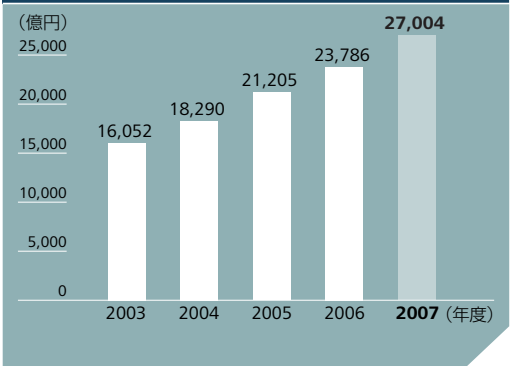
2007年度(2008年3月期)の自動車市場を振り返りますと、原油価格高騰や金融市場の変調などによる景気の先行き不透明感が影響して北米や日本での需要が伸び悩みましたが、中国、インド、ロシアといった新興国での需要が大きく伸び、世界全体で拡大基調が続きました。一方、国内の住生活関連市場では、住宅着工件数が低迷したことなどによって厳しい状況が続きました。

こうしたなかで、当社グループは、自動車部品事業において、主要得意先での自動車生産台数増加を追い風としながら、主力製品であるオートマチックトランスミッションとマニュアルトランスミッション、カーナビゲーションシステム、パワースライドドアシステムの拡販、中国での生産・販売体制の拡充やタイ、チェコでの生産能力の増強などに取り組みました。これらの結果、自動車部品事業の売上高は、前年度の2兆2,788億円に比べ13.6%増の2兆5,885億円となりました。また、住生活関連機器事業とその他の事業においては、省エネルギーに貢献する空調機器として注目を集めているガスヒートポンプエアコン(GHP)やシャワートイレの拡販などに取り組み、売上高は前年度の997億円に比べ12.0%増の1,118億円となりました。これにより、当社グループの連結売上高は、前年度の2兆3,786億円に比べ13.5%増の2兆7,004億円となり、過去最高を記録するとともに、9期連続の増加となりました。

利益については、将来の市場ニーズを見据えた先行投資によって減価償却費や研究開発費が増加したものの、売上高の増加に加え、事業活動の全般にわたる原価改善活動などに取り組んだ結果、連結営業利益は前年度の1,310億円に比べ37.7%増の1,804億円、連結経常利益は前年度の1,342億円に比べ38.7%増の1,863億円、当期純利益は前年度の668億円に比べ37.0%増の916億円となり、いずれも過去最高を記録しました。なお、営業利益と経常利益は6期連続、当期純利益は4期連続の増加となります。また、ROE(自己資本当期純利益率)は12.0%となり、前年度(9.3%)に比べ2.7ポイント改善しました。

今後も、より一層の収益改善に努めますが、2008年度(2009年3月期)については厳しい経営環境下での減益を予想しています。しかし、こうした状況にあっても、さらなる成長のための先行投資を実行し、盤石な収益構造を構築していくことが重要であると考えています。

売上高



営業利益／経常利益

Q. 利益配分の方針は？　配当は？　自己株式の取得は？

A. 「先行投資」とのバランスに配慮しながら「配当水準の安定的向上」を追求。随時、自社株式も取得しています。

「配当水準の安定的向上」と当社グループが成長を続け、将来の株主利益を確保するために有効な「先行投資」を実行すること。この2つをバランスよく実現していきたいと考えています。また、業績やキャッシュフロー水準なども勘案しながら、自己株式を取得し、資本効率を向上させていきたいと考えています。なお、当社では定款で取締役会決議による剰余金の配当などを可能とする規定を設けています。

このような方針に基づいて、2007年度は、期末配当を1株につき36円とし、昨年11月の中間配当1株24円と合わせ、年間配当としては前年度に比べて20円の増配となる1株60円とさせていただきました。また、株式数424万株、総額193億円の自己株式を取得しました。

Q. 製品・技術での強みは？　今後の方向性は？

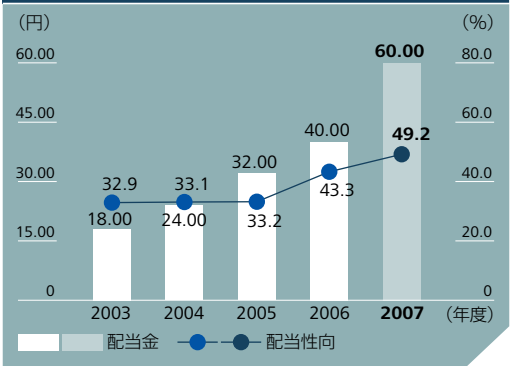
A. グループ内に多様な製品・技術を持っている強みを活かし、各社が連携してこれらを組み合わせ、高付加価値なシステム商品を開発します。

当社グループの強みは、幅広い製品・技術を持っているところにあります。この強みを最大限に活用していくことが、今後の製品・技術開発にとって重要であると考えています。

近年、製品・技術に対するお客様のニーズは、ますます高度化・多様化しています。情報化・エレクトロニクス化の推進、安全性向上や環境保護、世界各地域の市場特性への適合などに加え、開発のスピードアップも求められています。こうしたニーズに応えていくうえで、当社グループが持つ多様な製品、多様な技術が強力な武器となります。とりわけ、付加価値の高いシステム商品の開発では、グループ各社が持つ、さまざまな製品・技術を組み合わせることが有効です。

そこで現在、個々の製品・技術を深耕するとともに、複数の製品・技術を高次元に統合していくシステムインテグレーターとしての力量を高め、「安全」「環境」「快適」を追求した独創的なシステム商品を開発することに注力しています。例えば、次世代パワートレインシステムや、運転支援システム、走行系統合制御システム、サステイナブル・エネルギーシステムなどは、これまで当社グループ各社が培ってきた製品・技術を組み合わせることで高機能・低コスト・迅速な開発を実現でき

配当金／配当性向



設備投資／研究開発費

る分野であり、こうした分野でオンリーワンの存在となることをめざしています。

グループ内各社の連携によるシステム商品の開発。これが、今後の重要課題です。

Q. グループ経営の今後の方向性は?

A. 「自主自立」で培った各社の力を「連携」、「結束」させ、シナジーを追求します。

当社はこれまで、グループ内各社の主体性を最大限に尊重する「自主自立」のスタイルを追求してきました。このことによって、個々の会社がそれぞれの事業領域において圧倒的な強みを発揮しているという、業界内でも類を見ない企業グループを形成してきました。

例えば、アイシン・エーアイは、もともと当社の城山工場でしたが、マニュアルトランスミッション事業が成熟していくなかで、事業の専門性をより一層深めるとともに、経営の機動性を高めるため、1991年にこの分野の専門メーカーとすべく分社化しました。その後、アイシン・エーアイは、画期的な新商品の開発や新たな得意先の開拓を実現し、持続的な成長軌道を描いています。

このように、当社がグループ内各社の「自主自立」を追求してきたことは、各社が自らの力を培っていくうえで非常に有効であったと言えます。しかし、グローバルな開発競争が激化し、事業環境の厳しさが増しつつある今、各社が培ってきた力を連携させ、結束することでグループ全体としてのポテンシャルを最大限に発揮していくことが大切になってきています。先に述べたように、グループ内の製品・技術を組み合わせて高付加価値なシステム商品を開発していくためにも、こうした「連携と結束」が必要です。

そこで今後は、グループ経営の基本スタンスを「自主自立」から「連携と結束」へシフトし、グループシナジーをさらに追求していきます。

Q. 住友電気工業㈱から自動車用ブレーキ事業の譲渡を受けた目的は? 今後のブレーキ事業の展望は?

A. 極めて将来性のあるブレーキ事業の製造部門を統合することで、この事業のさらなる効率化、品質・コスト競争力の強化、規模拡大をめざします。

当社は、住友電気工業㈱、㈱デンソー、トヨタ自動車㈱とともに自動車用ブレーキシステムを開発・販売する㈱アドヴィックスを2001年7月に設立しました。

写真右は住友電気工業㈱の
松本正義社長。
写真左は、当社社長の山内康仁。

近年、急速に自動車の情報化・エレクトロニクス化が進むにつれ自動車部品にも高度な技術開発が求められており、今後、特にコスト面における競争が激化していくと予想されます。

こうした状況のもとで、アドヴィックスを中心的担い手とする自動車用ブレーキ事業のさらなる成長・発展のためには、製造部門の統合によって生産の効率化を一段と加速することが必要であると判断。アドヴィックスの親会社である当社は、2007年9月、住友電工から自動車用ブレーキの製造事業の譲渡を受け、ASブレーキシステムズ㈱として新会社を設立しました。

ステアリングやサスペンション、ブレーキを組み合わせ最適に制御する走行系運動制御システムは、極めて将来性のある商品であり、ブレーキはその中核であるため、この事業のより一層の効率化を図り、品質・コスト競争力の強化と規模拡大をめざします。

Q. 今後の経営ビジョンは？　経営目標は？

A. グループ内各社の連携を強化し、「共創」「共感」「共生」の実現と「業界トップレベルの売上高」「海外売上高比率50%」「ROIC※15%」をめざします。

中国やインド、ブラジル、ロシアといった新興国・資源国市場の急成長、国内市場の成熟、洞爺湖サミットの主要テーマである地球環境問題など、企業を取り巻く状況は大きく様変わりしつつあります。こうした変化に対応することは決して容易ではありませんが、オイルショックや円高不況時のように、逆境にうまく対応できれば逆に大きなビジネスチャンスともなり得ます。さらなる成長を遂げていくには、目の前の課題に対応するだけでなく、変化を捉え、将来の課題に対応していかねばなりません。そこで当社グループは、本年4月に「AISIN Group VISION 2015」を策定しました。

このビジョンでめざすのは「明日を拓く“共創・共感・共生”カンパニー」。「共創」は、新たな価値の共創――多彩な事業で培ってきた当社グループの各社が技術を持ち寄り、共にアイシンならではのシステム商品を創出していくこと。「共感」は、国際社会からの共感――当社グループがますますグローバル化している状況にあって、世界中で共感される存在をめざすということ。「共生」は、人・社会・自然との共生――オープンでフェアな経営によって人・社会・自然を傷つけず、地球社会の持続可能性（サステイナビリティ）を高めていく、ということです。また、2015年の目標として、「業界トップレベルの売上高」「海外売上高比率50%」「ROIC（投下資本利益率）※15%」を掲げました。

これまで当社グループは、主要得意先の増産に支えられていた面がありましたが、今後は自ら

「AISIN Group VISION 2015」の骨子

めざす姿	明日を開く“共創・共感・共生”カンパニー 新たな価値の「共創」 国際社会からの「共感」 人・社会・自然との「共生」 ＋　グループ各社と「共」に
目標	業界トップレベルの売上高 海外売上高比率50% ROIC（投下資本利益率）15%

開発した製品や、自ら開拓した新市場で自立的に成長し、業界トップレベルの売上高をめざします。また、日本の自動車メーカーの海外生産台数はすでに国内を上回っており、今後、市場拡大は海外、特に新興国で進むことから、当年度に31.0%であった海外売上高比率を50%に拡大することをめざします。また、将来の市場に対応するための先行投資がますます重要になってきており、その効率を高めることを目的に、ROIC(投下資本利益率)15%に向けて取り組んでいきます。当社グループでは、近年、ダイキャストやトランスミッションなどの分野への市場ニーズを先取りした大型投資、ブレーキなど有望分野への投資、海外事業や研究開発など将来の成長を担う分野への投資を続けており、こうした投資は今後も必要であることから、従来からのROEに加えてROICも重視し、投資効率の一層の向上を図ることとしました。

※ ROIC(投下資本利益率):Return On Investment Capital。税引後営業利益÷(棚卸資産+固定資産)。

Q. 2008年度(2009年3月期)の業績予測は? 配当は?

A. 厳しい環境下で利益は減少すると予測していますが、配当は2007年度(2008年3月期)並みを維持したいと考えています。

当社グループの主要市場である日本や北米での景気と市場の動向は不透明であり、原油・原材料費の上昇、金融市場の変調や急激な為替変動、グローバル競争の激化など、世界経済は多くの不安定要素を抱えています。

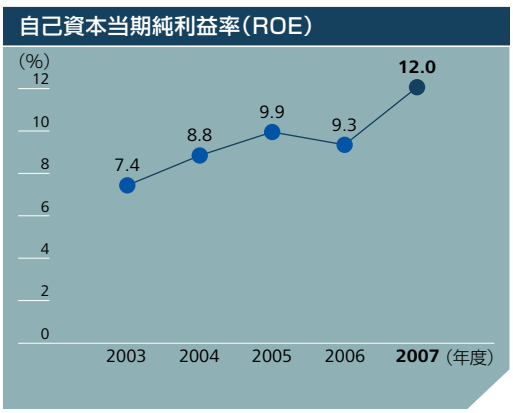
こうした状況を考慮し、2008年度(2009年3月期)の当社グループの連結売上高は、当年度並みの2兆6,900億円を見込んでいます。また、円高、原油・原材料費の上昇、売上の伸び悩みなど収益環境は厳しさを増していますので、営業利益は当年度に比べ約25.8%減の1,340億円、経常利益は当年度に比べ約23.2%減の1,430億円、純利益は当年度に比べ23.6%減の700億円と予測しています。

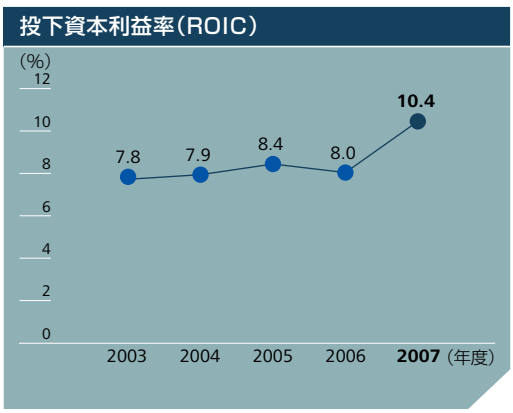
また、次年度の配当につきましては、業績見通しが厳しい状況下ではありますが、当年度並みを維持することに努めたいと考えています。

今後とも当社グループへのご理解、ご支援を賜りますよう、お願い申しあげます。

2008年7月

取締役社長 山内康仁





経 済　フォーカス❶

グローバルなものづくりを確かなものとするための「技術」と「人材」を育てる

**優れたものづくりを実現するためには、
新しい発想に基づく斬新な高機能製品を
「開発」するだけでなく、そうした製品を
高品質・低コストに「生産」する必要があります。
そこでアイシンは、世界中の拠点の生産技術強化と、
長期的かつ世界的な視野に立った人材育成のために、
「生産技術センター」と「人材育成センター」を開設。
グローバルなものづくり力の強化に取り組んでいます。**

ものづくり力のさらなる強化のために

自動車の運動性能や環境性能への要求がますます高度化していく中で、自動車部品メーカーに対してもこれまで以上に、高機能・高品質な製品を安価に提供する力が求められています。

その力の源泉の1つが生産技術。特に、世界19ヵ国60ヵ所に生産拠点を設けているアイシンにとって、世界中で生産方法を標準化し、世界各地で生産技術力を向上させていく人材を育成することが重要です。そこでアイシンは、「ものづくり力」と「生産技術スタッフ育成」をさらに強化するために、2007年9月に「生産技術センター」を開設しました。

アイシングループの生産技術の一大拠点として

従来、生産技術にかかわる各種機能は、各地の工場、事務本館、技術本館、工法ラボなどに分散していましたが、それらを生産技術センターに集約することで、部門の垣根を超えて生産技術の高度化や新技術の創出に取り組むことができるようになりました。

現在、生産技術センターには、生産技術者や工機工場（設

備や金型・樹脂型の設計・製作部門）の技術者約550人が集結していますが、今後は、アイシングループ各社からの要員も受け入れ、グループ全体を支える生産技術の一大拠点として800～1,000人の規模となる予定です。

さらに、将来の製品開発をめざした設計・生産技術・調達の合同プロジェクトの場としての役割も担っていくことが期待されています。

グローバルな生産体制の構築をめざして

世界各国の自動車メーカーからのニーズに応えるために、アイシンは海外生産を急速に拡大してきました。

しかし海外では、設備メーカーが近くにない、新しい生産拠点ではものづくりの経験が十分蓄積されていないなど、設備保全に必要な条件が完全に整っているとは言えず、国内のように安定的な生産を実現するのは容易ではありません。

そうした状況にあって、アイシンは、海外拠点においても万全な保守点検ができるよう「保全経験が3年未満の技術者でも十分に対応できる設備」という目標値を掲げ、「シンプル・スリムな設備」の開発・導入に取り組んできました。

そして今後は、生産技術センターが中心となって、こうした自前の設備開発をさらに加速させていきます。設備内製化率は、現在のおよそ25% から将来的には50% 程度にまで高めたいと考えています。

また、国内外の工場に導入する予定の生産ラインを生産技術センターで組み上げ、試験稼働させて実際に製品をつくり、その品質検査までを完了させてから各現場に移設していくことで、生産立ち上がり時のロスや生産準備費用の低減を図ります。

グローバルに活躍できるものづくり人材を育成して

さらに、生産技術センターには国内外で生産設備の保全などにあたる技術者を育成する機能も持たせており、すでに海外の拠点からも多くの人材が訪れ、研修を受講しています。

技術者育成にあたっては、最新の生産技術を教育することはもちろん、手描きによる設計や古い機械を使用した加工など、ものづくりの「原点」を体験させることも重視。品質がどうつくられ、どうコストが発生するのかを体感したうえで、最新のテクノロジーを駆使できる能力を養成しています。

グローバルビジネスの拡大を見据えて

さらにアイシンでは、グローバルなものづくり力をさらに強化し、その基盤となる人材を育成するために「人材育成センター」を2007年3月に開設しました。ここが担う役割の中でも特に期待されているのが、グローバル人材の育成です。

アイシンの事業は、ここ5年間で海外法人の売上高が約3.4倍、従業員数が約3倍、拠点数が約1.6倍となり、急速にグローバル化しています。グローバルに活躍できる人材の育成は、まさに急務といえます。

人材育成センターで行われるグローバル人材育成のための研修は、「トップマネジメント研修」「グローバル幹部候補者研修」「赴任前研修」の3種類に分かれ、それぞれの立場で必要とされる知識・スキルを習得させていきます。

人材育成センターが育成の対象としているのは、海外でのビジネスを直接担当する人材にとどまりません。新入社員から管理者層までの階層別研修や、技能・事務・技術系共通のマネジメント教育も実施しており、これらの研修においても、ワールドワイドに事業を展開するアイシングループの一員としての知識や心構えを醸成しています。

また、こうした教育を通して2007年3月に策定した「アイシンウェイ」を、世界中のアイシングループ従業員に国や地域を越えて浸透させ定着させていくことも、人材育成センターが担っている重要な役割です。「アイシンウェイ」とは、強さの源泉である、アイシン流の仕事の「考え方」や「やり方」の核となる「価値観・行動原則」を示すものです。これを世界中で共有していくために、独自のプログラムを組んで研修を実施しています。

グローバル人材育成のための研修

トップマネジメント研修：経営者として必要な基礎知識など
グローバル幹部候補者研修：マネジメント、異文化理解、実務的語学など
赴任前研修：コミュニケーションスキル、語学など
※ 全受講者にアイシンウェイ研修を実施

アイシンウェイ

価値観（我々は何を大切に考えるのか）
行動原則（我々はどのように行動するのか）

- 社会のため、お客様のためを考える
- 常に改善し続ける
- 一人ひとりを大切にする

未来を担う若きものづくり人材を育成

人材育成センターのもう1つの大きな役割が「アイシン高等学園」の運営です。

アイシン高等学園は、工業系の高校を卒業し、アイシンに入社した若者たちを対象とした全寮制の企業内訓練校です。毎年約120人の生徒が、1年間かけて、生産・保全の現場で求められる技能と知識を習得していきます。

アイシン高等学園の設立は1977年にまでさかのぼり、現在アイシンのグローバルなものづくりを支えている人材を多数輩出しています。

近年では、学園生の活躍の場は国内外のグループ全体に広がっており、例えば2007年度ではアイシン精機68人、国内グループ会社27人（10社）、海外グループ会社15人（4ヵ国8社）という内訳です。もちろん、外国人生徒には、日本語学習機会を提供するなどの配慮をしています。

また、成績が優秀な学園卒業生には、「技能研修生」としてさらに2年間、合計3年間学習を続ける道も用意しています。この技能研修生は技能五輪全国大会への出場を目標に、トップクラスの技能者に必要とされる高度な技能と知識の修得に取り組みます。

グローバルな生産体制を確かなものとするため、アイシンは生産技術センターと人材育成センターを中心に、さらなる「ものづくり力」の強化に向けた人材育成に取り組んでいきます。

経 済　フォーカス❷

未来のクルマづくり——そのターゲットは、「環境」「安全」「快適」

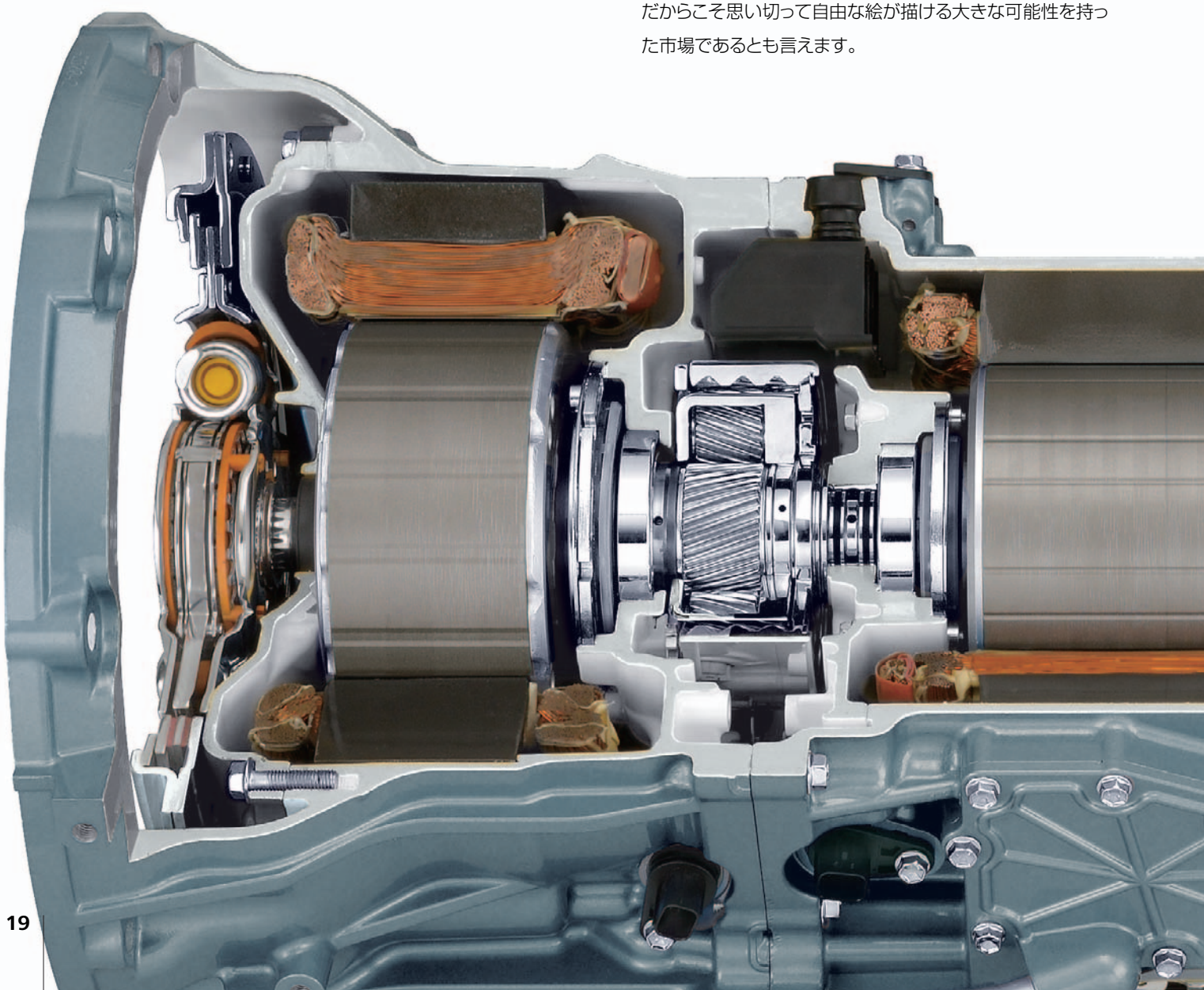
アイシンは、これまで培ってきた技術・ノウハウを駆使して、これからのクルマに対する「環境」「安全」「快適」への要求に応え、今までにない発想で、クルマの未来を描いていきます。

高まる「環境」「安全」「快適」への要求

地球温暖化を防止するために、自動車の燃費やCO_2排出に関する規制が世界各国で強化されるなど、「環境」性能への要求はますます高まっています。日本では、2015年度を達成期限として乗用車の平均燃費を2004年度実績から23.5%改善するよう定めた新燃費基準が2007年7月に公表されました。また同年12月には、米国において、2020年までに乗用車の平均燃費を現行水準から約40%改善することを求める法案が成立。また同月、EUは2012年までにCO_2排出量を現行水準から約20%の削減を目標とする規制の素案を発表しました。

「安全」についても、世界各国で交通事故低減に向けた政府目標が出されるなど要求が高まってきています。日本では交通事故死亡者数を2006年の6,352人から2010年には5,500人まで低減するという目標が設定されています。また米国では「2008年に1996年の40%低減」を、EUでは「2010年に2000年の50%まで低減」をめざしています。

さらに「快適」も重要な要求の1つです。自動車に求められる「快適さ」そして「楽しさ」は、お客様ごとにさまざまであり、その市場には未知の部分が大きいと言わざるをえません。だからこそ思い切って自由な絵が描ける大きな可能性を持った市場であるとも言えます。



これらをふまえアイシンでは、クルマに対するこれら3つの要求をターゲットとして、研究開発に取り組んでいます。

3つの要求に応える製品・システムを発売

2007年度もアイシンは、これら3つの要求に応える独創的な製品・システムを市場に送り出しました。

4WDハイブリッドトランスミッションは、新開発のフルタイム4WDシステムを採用し、ハイブリッドパワーを確実に路面に伝え、安定した走行を実現。6リッター並の動力性能を実現しながらも、燃費は3リッター並と高い環境性能を誇っています。

「ドライバーモニターシステム」は、カメラでドライバーの状態を検知し、安全運転を支援するシステムです。従来の顔向きからわき見を検知する機能に加え、2007年度には世界初のまぶた開度検出機能を追加しました。

「マップオンデマンド」は、最新の地図情報をネットワークを通じてカーナビゲーションに取り入れるシステム。従来、カーナビ用地図の更新は年2回に限られていましたが、このシステムでは、地図データが短期間で自動更新され、ユーザーは常に更新された地図でカーナビを利用することができます。例えば高速道路・有料道路では新規開通後最短7日で最新の地図データが配信されるたびに、携帯電話網などを通じてこれをカーナビに取り入れて更新します。

アイシンは、今後も「環境」「安全」「快適」の3つのテーマを追求し、これまでにない独創的な製品の開発を推進します。

研究開発担当役員からのメッセージ

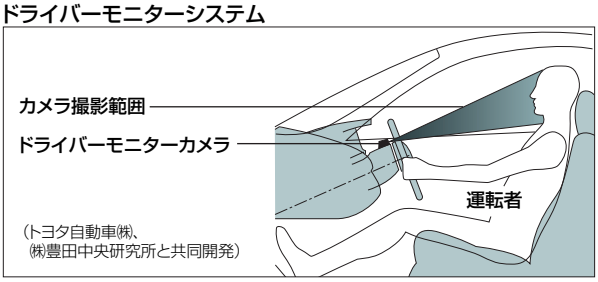
「次世代技術開発プロジェクト」をスタート

取締役副社長
藤森 文雄

アイシンでは、2020～30年という未来を見据えて、グループ6社の若手技術者を中心とした「アイシングループR&Dワーキンググループ」を2005年秋に発足。「従来の枠組みや制約にとらわれない」をコンセプトとして、「まったく揺れないクルマ」や「音のしないクルマ」など、今までにない斬新なクルマを発想し、それらを実現するための次世代技術を探索してきました。

そして2008年3月には、同グループによる「次世代技術開発プロジェクト」がスタート。メンバーは本社において、クルマのみならず、社会全体まで幅を拡げた、次世代技術の具現化に取り組んでいます。

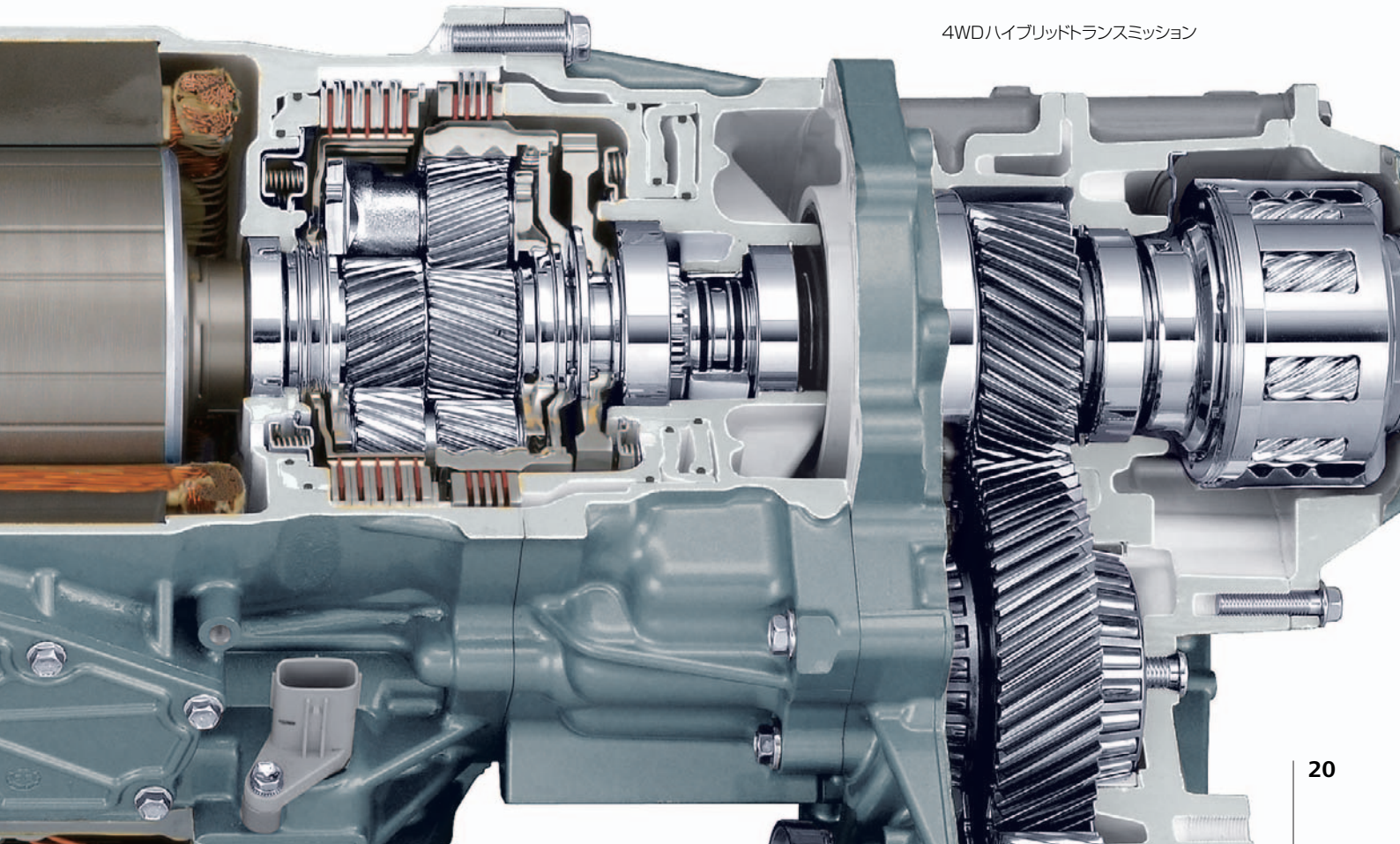
ドライバーモニターシステム



（トヨタ自動車㈱、
㈱豊田中央研究所と共同開発）

マップオンデマンド―地図差分更新システム―

（トヨタ自動車㈱、㈱ゼンリン、㈱デンソー、㈱トヨタマップマスターと共同開発）



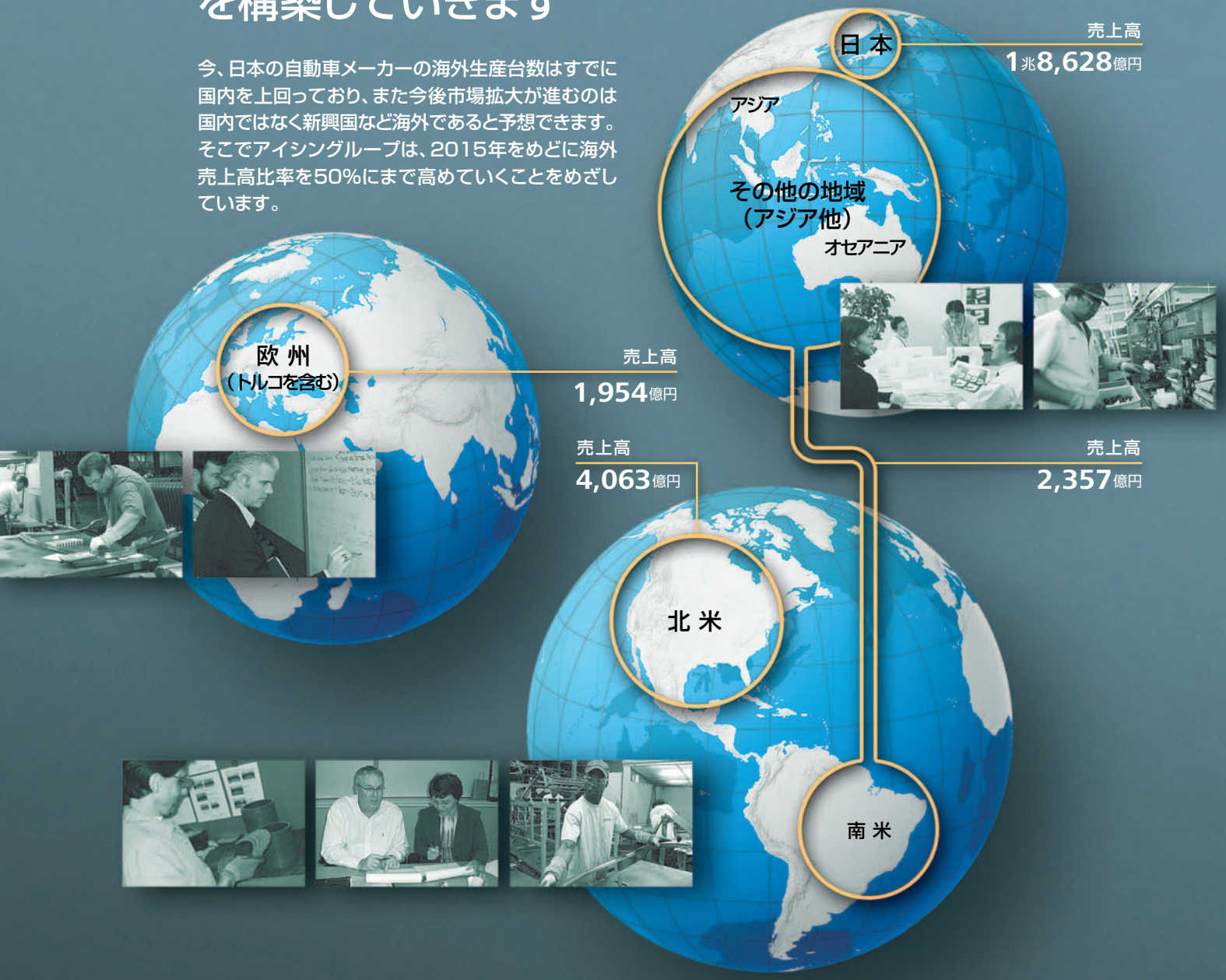
4WDハイブリッドトランスミッション

経 済

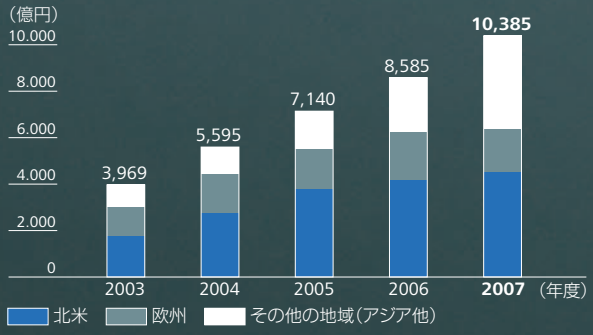
所在地別セグメント報告

グローバルにバランスのとれた事業体制を構築していきます

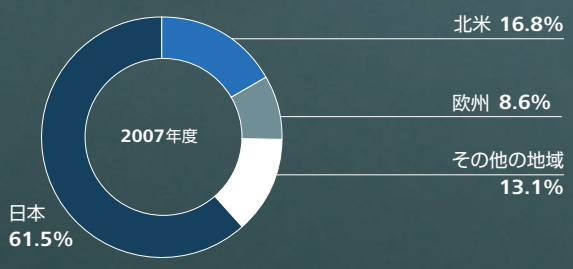
今、日本の自動車メーカーの海外生産台数はすでに国内を上回っており、また今後市場拡大が進むのは国内ではなく新興国など海外であると予想できます。そこでアイシングループは、2015年をめどに海外売上高比率を50%にまで高めていくことをめざしています。



海外売上高推移



売上高に占める海外売上比率



日 本 （連結子会社68社、持分法適用会社7社）

自動車メーカー各社が国内生産量を増加させている状況にあって 当社グループでも国内での生産・開発体制を整備・増強しています。

2007年度（2008年3月期）の営業概況

2007年度（2008年3月期）の売上高は1兆8,628億円となり、前年度比で11.6%増加しました。

この主な要因は、主要得意先の生産増や新車種発売にともなうオートマチックトランスミッション（AT）、マニュアルトランスミッション（MT）、エンジン部品、ドア部品などのボディ関連部品の販売量拡大です。

市場の状況と施策

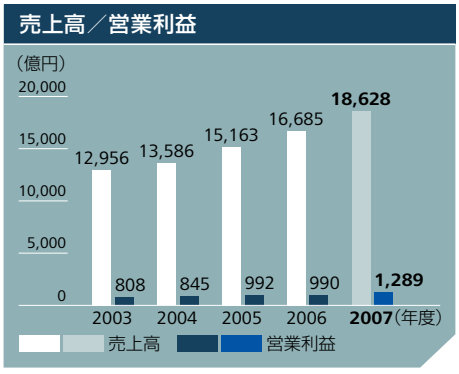
近年、わが国の自動車メーカー各社は、いずれも海外展開を進めながら、国内でも高水準の生産を継続しています。

こうした状況にあって、当社グループは、「需要のある所で生産する」を基本方針とし、生産環境やコスト、投資効率などを勘案して国内外のどこで生産するかを判断しています。海外展開に加えて、国内の生産・開発体制の整備・増強にも注力しています。

2008年1月、アイシン・エーアイは、MTの受注拡大に対応すべく、本社工場に次ぐ国内2番目の生産拠点として、愛知県吉良町に前輪駆動車用MT専門の生産工場を新設。これにより、MTの国内生産能力は2010年までに従来の約1.5倍にまで拡大します。また、アルミダイキャスト製品の需要拡大に対しては、当社西尾工場を中心に、各拠点で生産能力を増強しています。例えば、アイシン北海道では2007年4月にAT用バルブボディとタイミングチェーンケースの生産設備を新設し、2008年度（2009年3月期）中にフル稼働状態にする計画です。また、2007年7月にアイシン九州キャスティングを、2008年1月にエイティー九州を設立し、九州での得意先の増産に対応する体制を整えました。

さらに、既存工場でのライン改善にも注力しており、アイシン・エィ・ダブリュではATケース加工の「ゴクセマ（極狭）ライン」を開発し、稼働させました。これは、必要面積を従来比で1／4に縮小、投資額を1／2に低減するもので、今後、こうした生産性の高い設備をグローバルなスタンダードとして各地域に導入していきます。

売上高／営業利益



アイシン・エーアイ 吉良工場

アイシン北海道

アイシン九州キャスティング
（完成予想図）

北　米（連結子会社31社、持分法適用会社1社）

北米全域で事業体制の整備・再編に取り組んでいきます。

2007年度（2008年3月期）の営業概況

2007年度（2008年3月期）の売上高は4,063億円となり、前年度比で8.8%増加しました。

この主な要因は、得意先の生産増や新車種発売にともなうオートマチックトランスミッション（AT）やボディ関連製品の販売量拡大です。

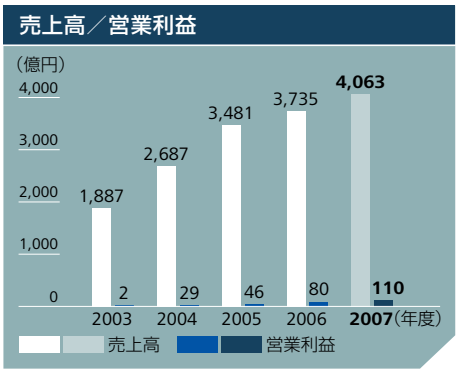
市場の状況と施策

北米では自動車業界の成長鈍化が予想されているものの、当社グループは当期、得意先の増産に対応するための体制を整備しました。

まず、北米でのAT生産量の拡大に伴う新規受注に対応するため2006年に設立した米国の新会社AISIN CHEMICAL INDIANA, LLCが、2007年7月に生産を開始しました。

また、北米でのドアフレームの効率的な生産・供給体制を確立するために、生産体制の再構築を進め、米国西海岸ではAISIN MFG. CALIFORNIA, LLCが2008年1月に生産を開始。カナダのAISIN CANADA, INC.では、同年3月から第2工場が稼働しました。

これらによって、北米でのドアフレームの生産能力は、従来の約540万本から2010年には約1.5倍に拡大します。



欧　州（トルコを含む）（連結子会社10社）

EU圏の拡大にあわせて現地生産力と生産品目を拡充していきます。

2007年度（2008年3月期）の営業概況

2007年度（2008年3月期）の売上高は1,954億円となり、前年度比で11.8%増加しました。

この主な要因は、オートマチックトランスミッション（AT）とカーナビゲーションシステムの売上増です。

市場の状況と施策

EUへの旧東欧諸国加盟で市場拡大が期待されるなか、当社グループは、現地生産能力と生産品目の拡充を図っています。

チェコのAISIN EUROPE MANUFACTURING

AISIN CANADA, INC.

AISIN MFG. CALIFORNIA, LLC

AISIN EUROPE MANUFACTURING CZECH s.r.o.

CZECH s. r. o.では、2008年度(2009年3月期)のアルミダイキャスト製品の生産拡充のために設備を増強しました。また、マニュアルトランスミッション(MT)事業の拡大をねらって、2006年11月、ドイツに販売会社AISIN AI EUROPE GmbHを設立し、営業活動からアフターサービスまでの体制を充実させています。

今後、さらにEU圏での供給体制の整備に取り組んでいきます。

その他の地域(アジア他)

(連結子会社39社　持分法適用会社3社)

成長著しい市場への積極的対応を進めています。

2007年度(2008年3月期)の営業概況

2007年度(2008年3月期)の売上高は2,357億円となり、前年度比で45.8%増加しました。

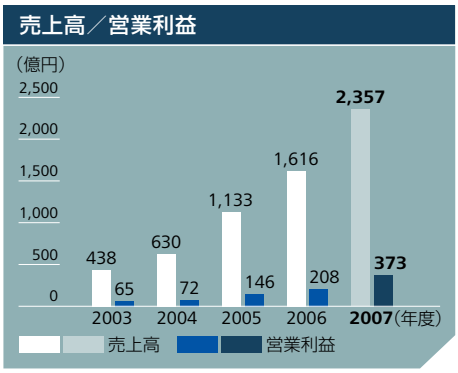
この主な要因は、中国での得意先の生産増や新規拠点の稼働開始です。また、中国での新設法人は、次々と増益または黒字化しています。

市場の状況と施策

高成長を続ける中国で、当社グループは、華北地域と華南地域それぞれにブレーキ部品やエンジン部品、ボディ部品の生産拠点を設け、事業基盤を拡充してきました。また2007年5月から、トヨタ紡織㈱と合弁で設立した新会社、天津豊愛汽車座椅部件有限公司が自動車用シートのフレームとシート用機能部品の生産を開始。さらに2007年度には、カーナビゲーションシステムの販売・サービスのために愛導(上海)汽車零部件貿易有限公司を設立しました。

また、タイのTHE NAWALOHA INDUSTRY CO., LTD.で鋳造部品の生産能力を向上させるなど、既存拠点の強化を進めています。

今後も、成長著しいアジア市場へ積極的に対応していく計画です。



AISIN EUROPE MANUFACTURING CZECH s.r.o.の拡充した生産ライン

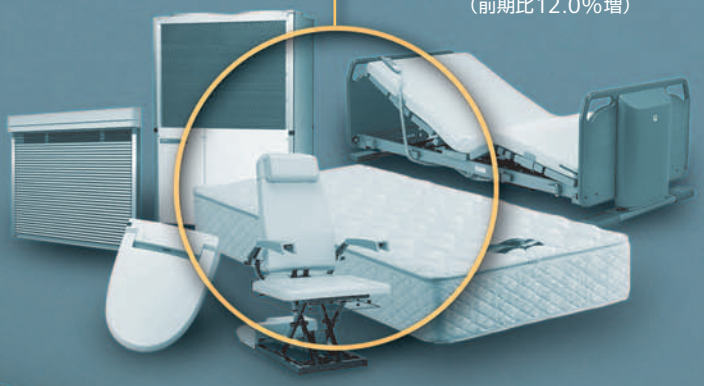
天津豊愛汽車座椅部件有限公司

THE NAWALOHA INDUSTRY CO., LTD.

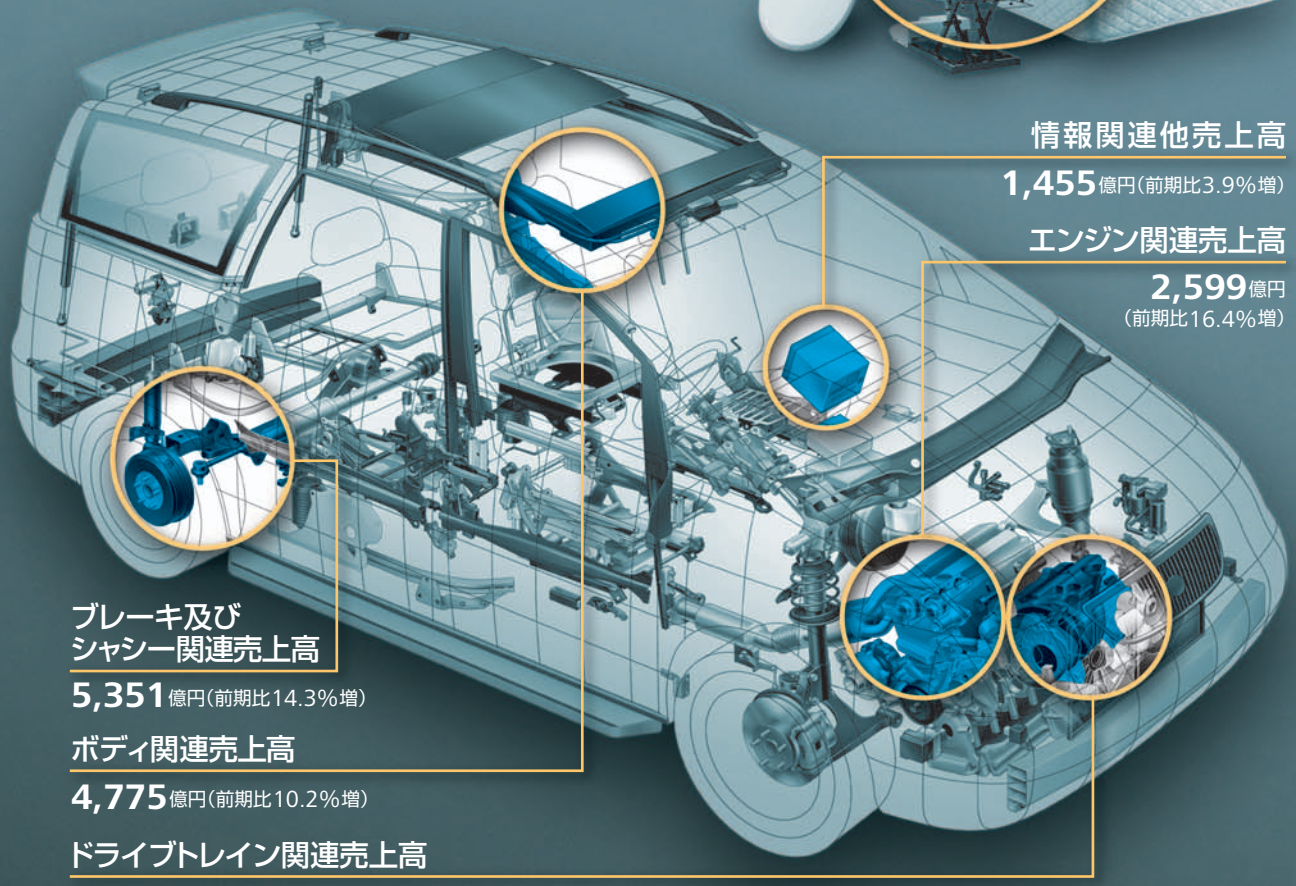
製品分野別業績報告

多彩な製品・技術を高度に統合して新しい市場を開拓していきます

アイシングループは、自動車を構成する要素のほぼ全てをカバーする多彩な製品群と、こうした商品を開発し生産する多彩な技術力を持っています。
多彩な製品・技術を高度に統合することで新たな市場を開拓していくことができる――それが私たちの強みです。



住生活関連機器 その他売上高
1,118億円
（前期比12.0%増）



情報関連他売上高
1,455億円（前期比3.9%増）

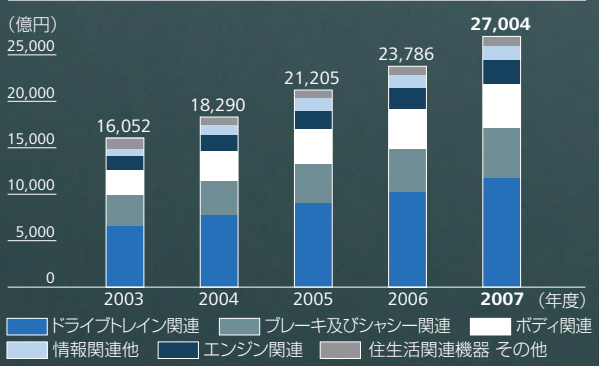
エンジン関連売上高
2,599億円
（前期比16.4%増）

ブレーキ及びシャシー関連売上高
5,351億円（前期比14.3%増）

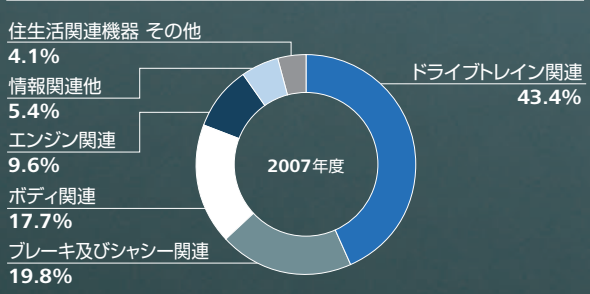
ボディ関連売上高
4,775億円（前期比10.2%増）

ドライブトレイン関連売上高
1兆1,704億円（前期比15.4%増）

製品分野別 売上高推移



製品分野別 売上高構成比率



ドライブトレイン関連分野

関連する主なグループ会社：アイシン精機、アイシン・エィ・ダブリュ、アイシン・エーアイ

省燃費、イージードライブへのニーズに応えて、製品ラインナップの充実、先進的な製品・技術の開発、世界中の自動車メーカーへの拡販に取り組んでいます。

乗用車用AT販売台数

乗用車用MT販売台数

当分野の概要

軽自動車用から普通自動車用、トラック用、バス用、産業車両用まで、トランスミッションの品揃えは業界一。

オートマチックトランスミッション(AT)、マニュアルトランスミッション(MT)ともに、長年にわたって世界トップクラスのシェアを維持しています。

主力製品

オートマチックトランスミッション(AT)／マニュアルトランスミッション(MT)／オートメーテッドマニュアルトランスミッション／無段変速機(CVT)／ハイブリッドシステム など

2007年度(2008年3月期)の営業概況

2007年度(2008年3月期)の売上高は1兆1,704億円となり、前年度比で15.4%増加しました。

この主な要因は、アイシン・エィ・ダブリュ製の前輪駆動車用6速ATが、北米向けと欧州・中国(主にフォルクスワーゲングループ)向けの供給を増やしたこと、従来トヨタ自動車が内製していた前輪駆動車用5速MTの一部をアイシン・エーアイが受注したこと、アイシン・エーアイ製の高容量前輪駆動車用6速MTが三菱、クライスラー向けの供給を増やしたことです。

なお、乗用車用ATの当期の販売台数は586万台で、専門メーカーとしてのシェアは世界一です。

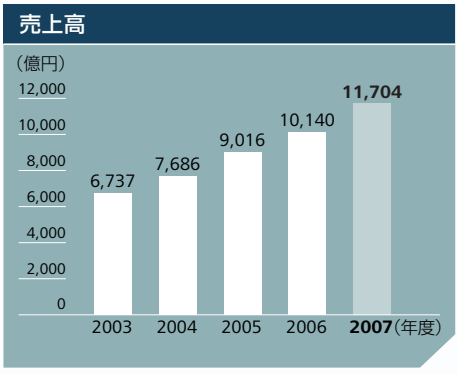
市場の状況と製品・技術開発

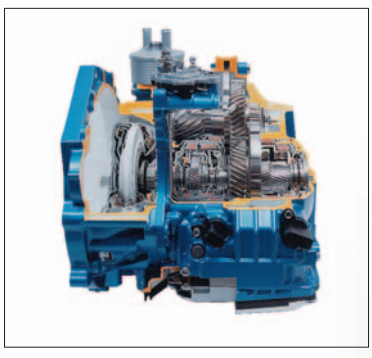
ドライブトレイン関連製品市場では、省燃費志向、イージードライブ志向が高まっており、製品の多様化・高機能化が求められています。

当社グループは、こうした市場ニーズに応え、多段変速トランスミッション、CVT、オートメーテッドマニュアルトランスミッション、ハイブリッドシステムなどのラインナップを充実させるとともに、時代の先を見越した技術開発、世界中の自動車メーカーへの拡販、供給体制の拡充などに取り組んでいます。

ATについては、後輪駆動車用8速ATのようなハイエンド製品から、近年最も需要が多い前輪駆動車用6速AT、さらには後輪駆動車用6速AT、前輪駆動車用4速ATまで、幅広い品揃えが特長です。特に6速ATは、発進・加速な

売上高





中容量前輪駆動車用6速AT

高容量前輪駆動車用6速MT

どの動力性能の向上と低燃費を同時に実現するとともに、徹底したコンパクト化によって搭載性を向上させているため、世界中の自動車メーカーが注目する製品となっています。こうした強みを活かしてグローバルに拡販活動を展開した結果、乗用車用ATの顧客数は2008年3月現在で41社を数えます。また、MTについても顧客数を増やしており、2005年に販売を開始した高容量前輪駆動車用6速MT(BG6)が、欧州市場を中心に販売を拡大しています。

オートメーテッドマニュアルトランスミッションは、既存MTの高効率と軽量である利点を活かしたシステムです。このミッションには2種類のモード、つまり、クラッチ操作やシフト操作を自動化することでATと同じ感覚でイージードライブが楽しめる自動変速モードと、シフトレバー操作のみでギアを自由に選択できるマニュアルモードがあり、運転者の好みで選択できます。発売以来、MT人気の高い欧州市場での搭載実績を増加させ、現在2社4車種に採用されています。

また2007年9月には、新しい高容量後輪駆動用トランスファー(エンジン動力を前後輪に分配する装置)を発表。動力伝達構造を変更することで従来製品に比べてトルク容量をアップし、かつ軽量・コンパクト化したこの製品は、トヨタ「ランドクルーザー」に採用されました。

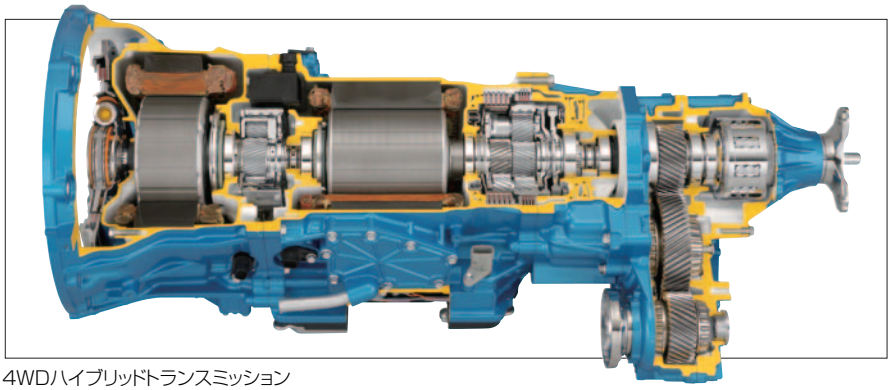
さらに、ハイブリッドカーの需要増大を見据えて、新たなドライブトレインユニットの開発にも注力しており、2004年に投入した前輪駆動車用に加えて、2008年5月には、トヨタ自動車㈱との共同開発製品として世界初の4WDハイブリッドトランスミッションを発表。パワーを確実に路面に伝え、安定した走行を実現するこの製品は、レクサス「LS600h」に搭載されています。

今後の方針

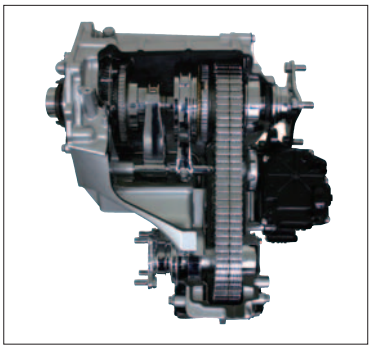
今後、世界的な大型車の販売不振、北米市場の伸び悩み、中近東市場や中国市場の拡大が予想されます。

当社グループは、こうした状況を見据え、世界各地の顧客ニーズを先取りする製品開発、販売・サービス網の拡充を進めます。これによって、ATの世界No.1シェアを確固たるものとしつつ、世界トップクラスのシェアを占めているMTを含め、すべてのドライブトレイン関連製品において世界No.1をめざします。

レクサス「LS600h」



4WDハイブリッドトランスミッション



高容量後輪駆動車用トランスファー

ドライブトレインを取り巻く事業環境の変化と開発の方向性

ドライブトレイン関連製品のトップメーカーとして

当社グループは「品質至上」を基本に、ドライブトレイン関連をはじめ、自動車を構成するほとんどの領域をカバーする幅広い製品群を有しています。この幅広い製品群と、グループ各社がそれぞれの専門分野における高い技術力と生産力を持つことが、当社グループの特長です。

ドライブトレイン関連製品の分野では、1969年にボルグワーナー社との合弁で、オートマチックトランスミッション(AT)の専門メーカー、アイシン・ワーナー(現アイシン・エィ・ダブリュ)を設立し、1991年にはマニュアルトランスミッション(MT)の専門メーカー、アイシン・エーアイを設立。両社はそれぞれの専門分野で独自の技術力を磨きあげてきました。今やアイシンは、AT、MTともに世界トップクラスのシェアを維持する、この分野のトップメーカーとなっています。

環境規制の強化と市場ニーズの多様化を背景に

EUは、「乗用車のCO_2排出量を2012年までに1km走行あたり130g以下に削減する」という新規制を決定。日本でも、経済産業省と国土交通省が「2015年までに燃費を2004年度比で23.5%向上させる」と発表しています。

こうして、世界各地の市場は、そろって環境規制を強化していますが、ドライブトレインに関しては各地各様の地域特性が存在します。欧州では、MTの多段化とともに、自動変速機能を持ったオートメーテッドマニュアルトランスミッションの搭載も拡大しています。渋滞や発進・停止が多い日本では、そのイージードライブ性の高さからATやCVTが主流となっていますが、環境対応としてのハイブリッド(HV)も急拡大し、低燃費な小型車も増えています。大型車志向が根強い米国では、大排気量用ATがメジャーな存在である一方で、HV化へのニーズも増大しています。

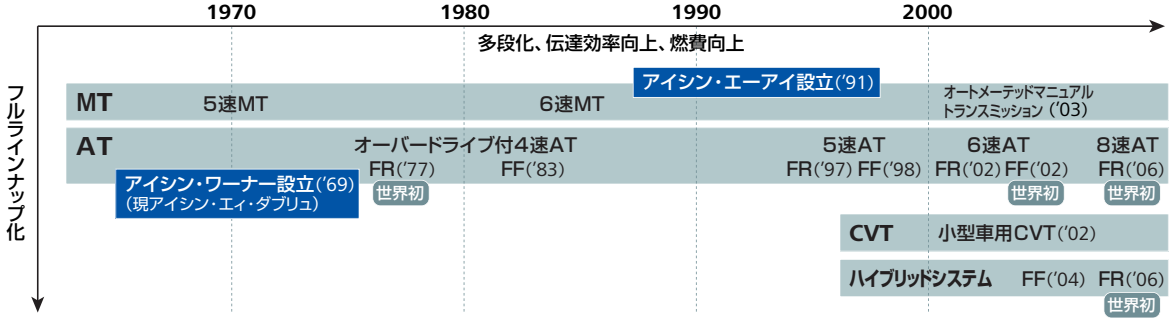
市場環境に適したドライブトレインの開発

こうした状況のもとで、当社グループは、環境負荷低減型の製品と、各地の事情に合致する多様な製品の開発に力を入れています。そのキーワードは大きく3つ。「ATの多段化」「CVTの高効率化」「ハイブリッドトランスミッションの開発」です。

アイシン・エィ・ダブリュでは、他メーカーに先駆けてこれらの技術を駆使した製品を開発しています。2002年に、世界初の前輪駆動車用6速ATを量産化。2006年には、世界初の後輪駆動車用8速ATを量産化するなどATの多段化を進めてきました。CVTでは、クラス世界最軽量の小型車向けCVTを開発するとともに、ボッシュとの合弁会社であるCVTベルト用金属メーカーのシーヴィテックを連結子会社化してCVTとベルトの一体開発体制を強化しました。2006年には、世界初の後輪駆動車用ハイブリッドトランスミッションの量産化にも成功しました。

アイシンは、ドライブトレインのトップメーカーとして、これからも世界中のニーズに応える製品・技術開発を進めます。

ミッション開発の歴史



ブレーキ及びシャシー関連分野

関連する主なグループ会社：アイシン精機、アドヴィックス

ブレーキ分野を中核とし、ステアリング、サスペンション分野をも含めた「シャシー分野の総合システムサプライヤー」をめざしています。

当分野の概要

事故を起こしにくく危険を回避しやすい自動車をめざし、「走る」「曲がる」「止まる」を統合したシステム商品を開発しています。

主力製品

各種ブレーキ／アンチロックブレーキシステム（ABS）／ESC（横滑り防止システム）／エアサスペンションシステム など

2007年度（2008年3月期）の営業概況

2007年度（2008年3月期）の売上高は5,351億円となり、前年度比で14.3%増加しました。

この主な要因は、得意先の生産増にともなう各種ブレーキ部品の販売拡大や、北米でのESC装着義務化によって、アドヴィックス製のESCが北米トヨタ向けの供給を増やしたことです。

ESCの評価試験

市場の状況と製品・技術開発

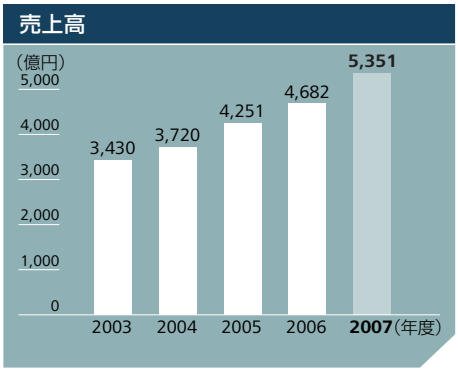
ブレーキ及びシャシー関連製品市場での競争に勝ち抜くためには、個々のコンポーネントだけでなく、それらを組み合わせたシステムとして、優れたものを安く供給することが必要です。当社グループにおいては、電子制御、性能評価などのシステム化技術を世界No.1レベルにまで高めることに注力しています。

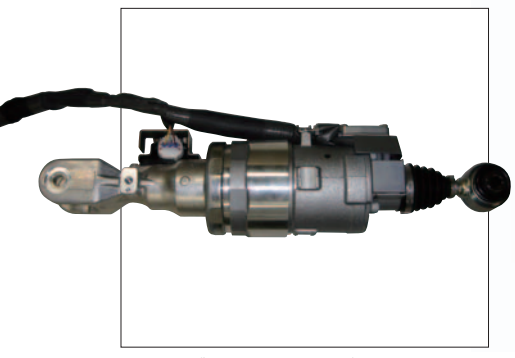
例えば、車輪の空転を最小限に抑えるためにアクセルとブレーキを自動制御するクロールコントロールをトヨタ自動車㈱と共同開発し、2007年9月、トヨタ「ランドクルーザー」に採用されました。また、後輪を操舵して車両旋回性と走行安定性を向上させるアクティブリヤステアリングシステムがルノーに採用されました。

また当社は、アドヴィックスの出資会社の1つである住友電気工業㈱から、2007年9月にブレーキ事業の譲渡を受けました。これにより、ブレーキ生産のさらなる効率化、品質・コスト競争力の強化と規模拡大をめざします。（詳細はP.12-13）

今後の方針

今後も、より安全で信頼性の高いシステム商品の開発に努め、ブレーキ分野を核に、ステアリング、サスペンション分野を含めたシャシー分野の総合システムサプライヤーをめざします。





アクティブ リヤ ステアリングシステム

トヨタ「ランドクルーザー」

クロールコントロール

ボディ関連分野

関連する主なグループ会社：アイシン精機、アイシン高丘、アイシン化工

ユーザーフレンドリーな商品を開発し、市場に提案する「市場創造型」の事業展開を進めていきます。

当分野の概要

快適性・利便性・安全性の向上は当然のこと、デザイン性向上や軽量化も追求し、多様化するユーザーのニーズに貢献する商品を開発しています。

主力製品

ドアロック／パワースライドドアシステム／パワーバックドアシステム／サンルーフ／パワーシート／体重検知センサー／ドアフレーム／ドアハンドル など

リアシートリラクゼーションシステム

2007年度（2008年3月期）の営業概況

2007年度（2008年3月期）の売上高は4,775億円となり、前年度比で10.2%増加しました。

この主な要因は、当社製のパワースライドドアシステム、シート、ドアハンドルなどの販売が好調に推移したことです。特に、スライドドア内蔵の駆動ユニットを小型化した軽自動車用パワースライドドアシステムが、ダイハツ、スズキ向けに供給量を増やしました。

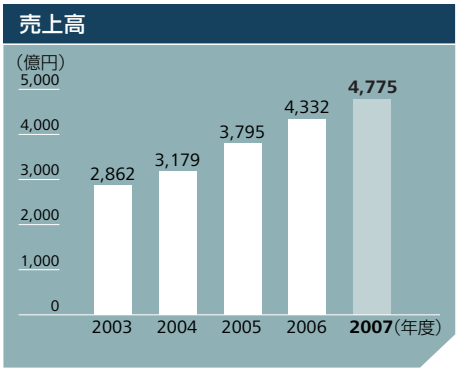
市場の状況と製品・技術開発

ボディ関連製品の市場では、ユーザーニーズが刻々と変化し、また、地域ごとにさまざまです。こうした変化・差異を敏感に捉え、ユーザー視点から発想した新製品を迅速に市場に投入することが大切です。当社グループでは、世界各地のユーザーニーズを先取りし、メカトロニクス技術や電子技術など、培ってきた幅広い技術を活かした新製品を次々と市場に投入し、グローバル市場での拡大をめざします。

例えば、2006年9月には、車輌衝突時の鞭打ち障害を低減する、世界初のプリクラッシュインテリジェントヘッドレストをトヨタ自動車㈱と共同開発。2008年2月には、押しボタンを無くし、ドアハンドルに触れるだけで施錠できるスマートハンドルを発表しました。

今後の方針

今後も、マーケティングを重視し、ユーザーフレンドリーな商品を開発し、市場に提案する「市場創造型」の事業展開を進めていきます。



ダイハツ「タント」

スズキ「パレット」

スマートハンドル

エンジン関連分野

関連する主なグループ会社：アイシン精機、アイシン高丘

「エンジン全体」と「未来の動力源」を見渡して 省エネルギー・低エミッションに貢献する製品を開発しています。

当分野の概要

エンジン周りの機能部品や鋳造部品を幅広く手掛けており、これらの要素技術を活かし、軽量化、排出ガスのクリーン化、省燃費に貢献する製品・技術の開発に努めています。

主力製品

ウォーターポンプ／オイルポンプ／ピストン／インテークマニホールド／エキゾーストマニホールド／可変バルブタイミング機構（VVT）など

2007年5月には、運転状態に応じて吸気ポートを切り替えエンジン出力を3～5%向上させるロータリーバルブ式可変インテークマニホールド※や、オイル吐出量をエンジン回転数に応じて3段階に調整しエンジンへの負荷を低減して燃費を向上させる3段吐出量可変オイルポンプを開発、トヨタの「ノア」「ヴォクシー」に採用されました。

※ MANN+HUMMEL社と共同開発。

2007年度（2008年3月期）の営業概況

2007年度（2008年3月期）の売上高は2,599億円となり、前年度比で16.4%増加しました。

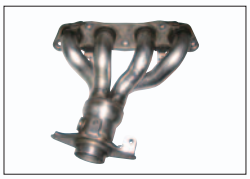
この主な要因は、当社製のエンジンフロントモジュールやシリンダーヘッドカバーなどのアルミ部品が日本、北米、欧州での供給を増やしたことです。

また、当社製のマグネシウム製シリンダーヘッドカバーがその軽量性を評価され日産「GT-R」に、樹脂製インテークマニホールドが軽量・低コスト性を評価されスズキ「スイフト」に採用されました。

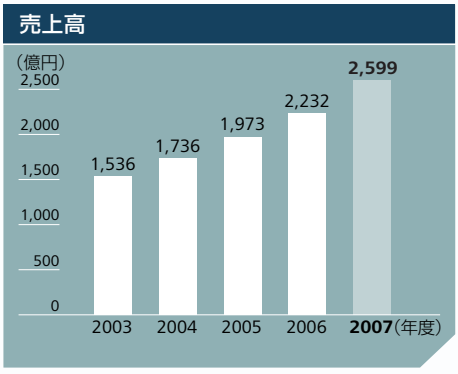
今後の方針

ディーゼル、バイオエタノール、ハイブリッドなどのエンジンをトータルにサポートしていきます。

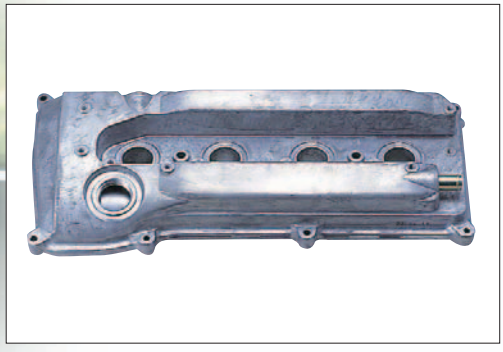
また現在、未来型自動車の本命とされている燃料電池自動車の本格的実用化に対応するために、そのコアユニットである燃料電池ユニット、制御機器などの技術開発を強化しています。



SUSエキゾースト マニホールド



日産「GT-R」



マグネシウム製シリンダーヘッドカバー

ロータリーバルブ式可変 インテークマニホールド

情報関連他分野

関連する主なグループ会社：アイシン精機、アイシン・エィ・ダブリュ

情報通信・エレクトロニクス技術や情報インフラの進化にあわせて最先端技術を投入し、製品を高度化しています。

当分野の概要

コア製品であるカーナビゲーションシステムのシェアは、世界トップクラス。さらに、画像処理技術を活かした駐車支援システムなどを開発し、安全・快適なカーライフをサポートしています。

主力製品

カーナビゲーションシステム／駐車アシストシステム／レーン逸脱報知システム／インテリジェントパーキングアシスト／フロント&サイドモニターシステム／ドライバーモニターシステム など

カーナビゲーションシステム

2007年度（2008年3月期）の営業概況

2007年度（2008年３月期）の売上高は1,455億円となり、前年度比で3.9%増加しました。この主な要因は、アイシン・エィ・ダブリュのカーナビゲーションシステムの販売が好調に推移したことによるものです。

市場の状況と製品・技術開発

自動車用情報関連製品の市場は、情報通信・エレクトロニクス技術、情報インフラの進化とともに拡大しています。その中で当社グループは、センサーや画像処理に関わる最先端技術を投入し、カーナビゲーションシステムの高度化、周辺監視システムの開発などに注力しています。

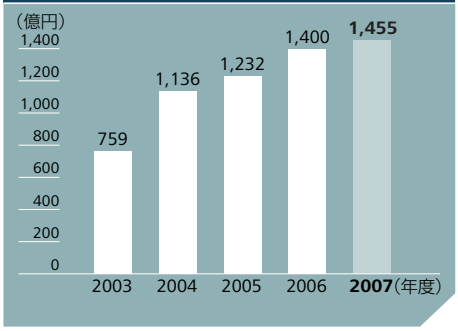
2007年5月に発表したカーナビゲーションシステム用マップオンデマンド機能※1は、携帯電話などを通じて最新の地図に更新するもの。2008年２月からトヨタ純正カーナビゲーションシステムに搭載された「一時停止情報提供」機能は、一時停止が必要な交差点での停止を画面表示と音声で案内し、ドライバーに注意を喚起します。また2008年2月には、わき見運転や居眠り運転を警告するドライバーモニターシステム※2に、世界初のまぶた開度検出機能を追加しました。

※1 トヨタ自動車㈱、㈱ゼンリン、デンソー㈱、トヨタマップスター㈱と共同開発。
※2 トヨタ自動車㈱、㈱豊田中央研究所と共同開発。

今後の方針

今後も、カーナビゲーションシステムを核に周辺監視などのシステム商品に最先端技術を投入することで、市場と事業を拡大していきます。

売上高



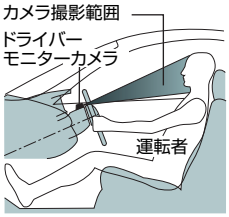
マップオンデマンド―地図差分更新システム―

地図更新前 → 新しい道路情報を入手 → ルート検索に反映

（トヨタ自動車㈱、㈱ゼンリン、㈱デンソー、㈱トヨタマップマスターと共同開発）

目的地周辺の道路変更部分の地図データを、携帯電話等を通じてカーナビゲーションへ配信。常に更新された地図で経路検索・案内が可能になり、最適な道案内を提供。

ドライバーモニターシステム
顔向き検知機能＋眼の開き具合測定機能



ステアリングコラムに搭載したカメラが、ドライバーの顔向きや眼の開き具合を撮影。専用画像処理ECUで計測し、その結果をプリクラッシュセーフティーシステムに通知する。検出された状況によって、必要なときは警報ブザーや表示で警告。

（トヨタ自動車㈱、㈱豊田中央研究所と共同開発）

世界有数の評価施設で信頼性を確保し、品質を向上

自動車部品メーカーとして、いち早く試験環境を整備

当社グループは、世界のお客様の信頼に応えるために、製品単体としてだけでなく、実際に自動車に搭載して試験、評価するなど、製品の性能や信頼性を総合的に評価する体制を、他の自動車部品メーカーに先駆けて整備してきました。

1970年には愛知県に藤岡試験場を開設し、さらに1992年には北海道に豊頃試験場を開設。これらの試験場は自動車部品メーカーとしては世界トップクラスの設備、規模を誇ります。また海外では、2005年に北米の日系サプライヤーとして初めての試験場を米国ミシガン州フォーラビルに開設しました。

実際の走行環境を模した周回路を新設

近年、自動車部品はシステム化・複合化、高機能化がますます進んでいます。こうした状況にあり、製品の車両への適合性テストや車両システム全体への試験評価をよりいっそう充実させる必要があります。

そこで当社グループは、2005年9月に豊頃試験場に総合周回路を新設。一般の高速道路と同様にバンクのないカーブ、勾配、鉄橋、トンネル、コンクリート壁などを設け、実際の走行環境そのままの試験環境をつくりました。さらには、電波障害やITS(Intelligent Transport Systems:高度道路交通システム)関連の試験設備も備えるなど、走行性能だけではない、自動車に求められるさまざまな機能・性能を総合的に評価することを可能としています。

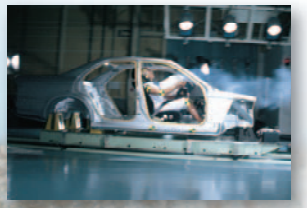
今後も、世界中の市場ニーズを見据えて、世界各地のあらゆる走行環境を想定した評価施設の拡充、開発体制の強化を進めていきます。

自動車部品メーカーとしての責任を万全に果たすため、さらなる品質向上と信頼性確保に全力で取り組んでいきます。

豊頃試験場(1992年竣工)
所在地:北海道中川郡豊頃町
面積:約7,480,000㎡
総合周回路:1周7.9km　悪路周回路:1周15.8km

藤岡試験場(1970年竣工)
所在地:愛知県豊田市御作町
面積:約670,000㎡
平坦周回路:1周2.4km　悪路周回路:1周4.6km

フォーラビル試験場(2005年竣工)
所在地:アメリカ合衆国ミシガン州フォーラビル
面積:約3,730,000㎡
ダイナミックパッド:150R　人工低μ路:210m



スレッド試験装置

電波暗室

住生活関連機器 その他分野

関連する主なグループ会社：アイシン精機、アイシン高丘

「省エネルギーで健康・快適な暮らし」を提案しています。

当分野の概要

自動車部品で培った技術を活かし、住生活関連機器や、介護・福祉機器など、暮らしに身近な商品も数多く製造・販売しています。

主力製品

ベッド・寝装品／ミシン／刺しゅう機／シャワートイレ／介護ベッド／電動車椅子／ガスヒートポンプエアコン（GHP）／住宅設備機器／住宅リフォーム／コージェネレーションシステム／ペルチェモジュール／音響機器／ファイバーレーザー／バイオ関連機器など

ガスヒートポンプエアコン

2007年度（2008年3月期）の営業概況

2007年度（2008年3月期）の売上高は1,118億円と、前年度比で12.0%増加しました。

この主な要因は、国内でGHP、シャワートイレの販売が拡大したことです。

市場の状況と製品・技術開発

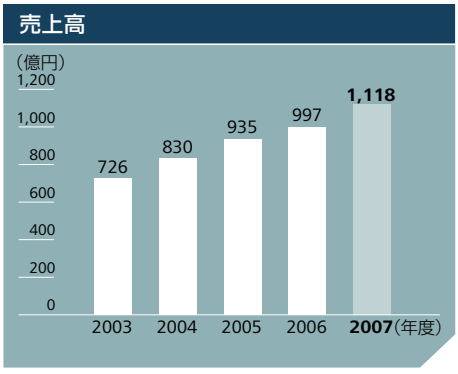
当社グループは、省エネ型空調機器として評価が高いGHP、高齢者や障がい者向けの介護用ベッドや電動車いす、住宅を快適にするリフォームサービスなどを提供しています。

当社製ベッドについては、シェア拡大をねらい、2007年6月、ショールーム「ASLEEP東京」を六本木にオープン。2007年5月には、自社製の介護ベッド用駆動部品を流用して低価格を実現したリクライニング機構付き昇降座いす「リク楽」を発売しました。また2007年5月、当社の北米研究開発会社イムラアメリカが開発したフェムト秒ファイバーレーザー「FCPA マイクロジュエル」が、カール・ツァイス・メディテック社のLASIK（視力矯正）手術システム「VisuMax」に搭載されました。

今後の方針

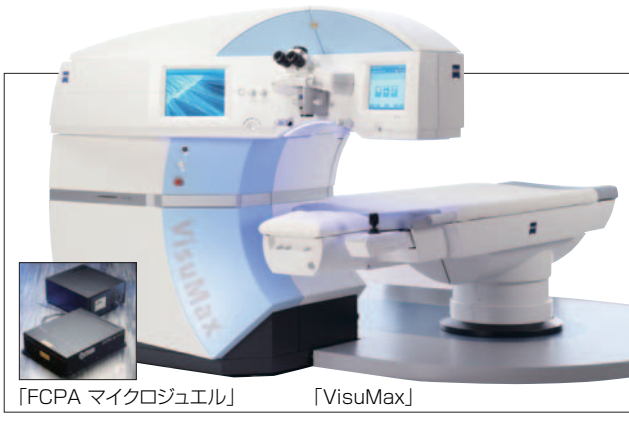
今後「省エネルギーで健康・快適な暮らし」へのニーズはますます高まると予想されます。

こうしたニーズに応えるため、家庭用燃料電池コージェネレーションシステムや色素増感型太陽電池など次世代のエネルギー機器の開発にも積極的に取り組んでいきます。



「ASLEEP東京」

シャワートイレ



「FCPA マイクロジュエル」　「VisuMax」

粗形材関連分野 （売上高はグループ内部取引として相殺されています）

関連する主なグループ会社：アイシン精機、アイシン高丘、アイシン化工

原材料加工段階での材料の置き換え、新工法・新材料の開発、新たな技術導入などに努めています。

当分野の概要

アルミダイキャストや鋳鉄、樹脂成形、プレス、マグネシウムダイキャストなどの工法を駆使して、さまざまな素材をさまざまな形に加工。「粗形材」として国内外のグループ各社に供給しています。

主力製品（粗形材）

プレス加工粗形材／アルミダイキャスト粗形材／マグネシウムダイキャスト粗形材／樹脂成形粗形材／化成品／鋳鉄粗形材

当分野のミッション

粗形材関連分野のミッションは、当社グループの最終製品に必要な粗形材を製造し、グループ各社に供給すること。最終製品の機能・強度を確保しつつ小型・軽量化や低コスト化を実現し、ジャストインタイムで納品することにより、個々の製品の競争力向上、ひいてはグループ全体での付加価値拡大につなげています。

粗形材を外注化せず、グループ内で内製化することには、品質・コスト・納期の管理効率を高め、開発・試作のスピードアップが図れるというメリットがあります。加えて、製造ノウハウや新製品などの情報管理を徹底することができます。

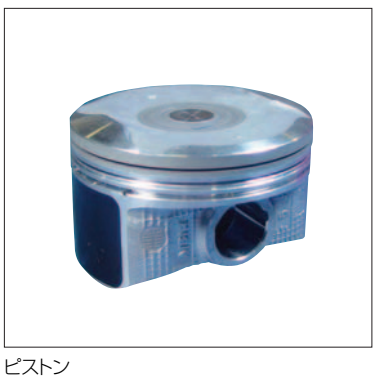
ダイキャスト粗形材の加工

市場の状況と注力ポイント

現在、自動車メーカー各社は、燃費向上や環境への負荷低減を目的として、製品の機能・耐久性を確保しつつ軽量化を実現し、さらに製造段階での省エネルギー化も進めなければならない、という難しい課題を抱えています。

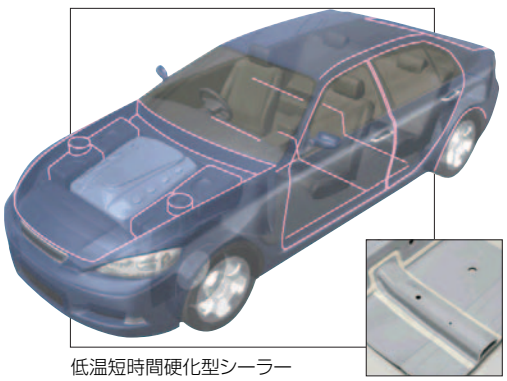
こうした課題に対応するため、当社グループでは、さまざまな素材への知見や粗形材製造技術を持っているという強みを活かし、材料の置き換えや新工法・新材料の開発、新たな技術導入に注力しています。例えば、アイシン化工では、シーリング材を低温短時間で焼き付けることでシーリング性能を向上させ、自動車の省エネ・CO_2削減に貢献する低温短時間硬化型シーラーを開発し、これがトヨタ「カローラ」に採用されました。

また、自動車販売が好調なBRICsなど、新興市場向けに増産を進めている顧客側の戦略にマッチした粗形材供給体制の構築にも力を入れています。2007年に、中国とタイの拠点で鋳鉄ラインを増強したのも、その1つです。



ピストン

エンジンフロントモジュール



低温短時間硬化型シーラー

マーケットデータ

世界自動車部品メーカー連結売上ランキング

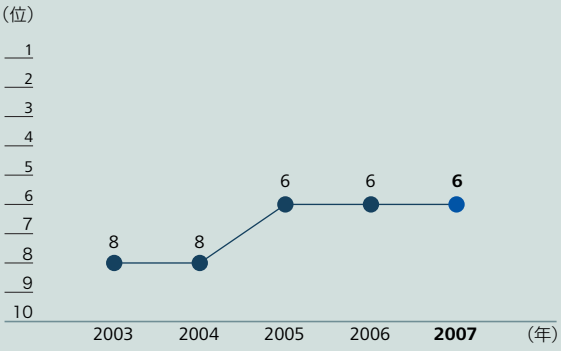
アイシンは、世界の自動車部品メーカーの中で第6位にランキングされています。

2007年のランキング上位10社

順位	社名
第1位	デンソー(日本)
第2位	ロバート・ボッシュ(ドイツ)
第3位	マグナ・インターナショナル(カナダ)
第4位	コンティネンタル(ドイツ)
第5位	デルファイ(アメリカ)
第6位	**アイシン精機(日本)**
第7位	ジョンソンコントロール(アメリカ)
第8位	フォーレシア(フランス)
第9位	リアー(アメリカ)
第10位	ZFフリードリヒスハーフェン(ドイツ)

出典：Automotive News社「世界自動車部品メーカー 2007年(2007年1月～12月)連結売上ランキング」

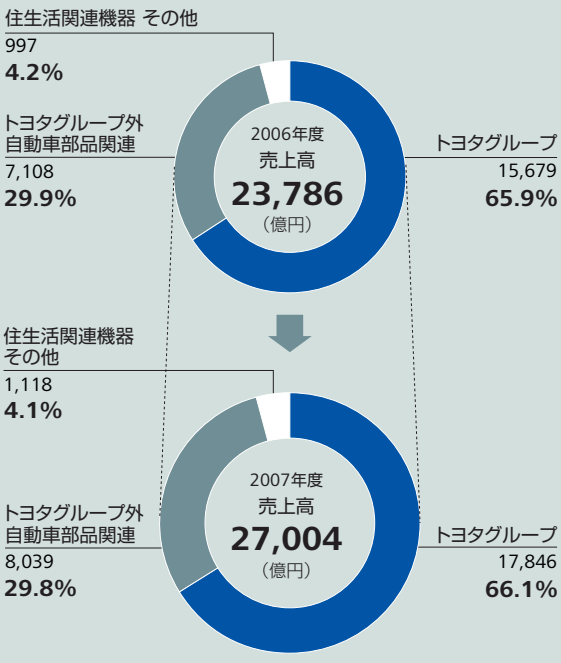
アイシンのランキング推移



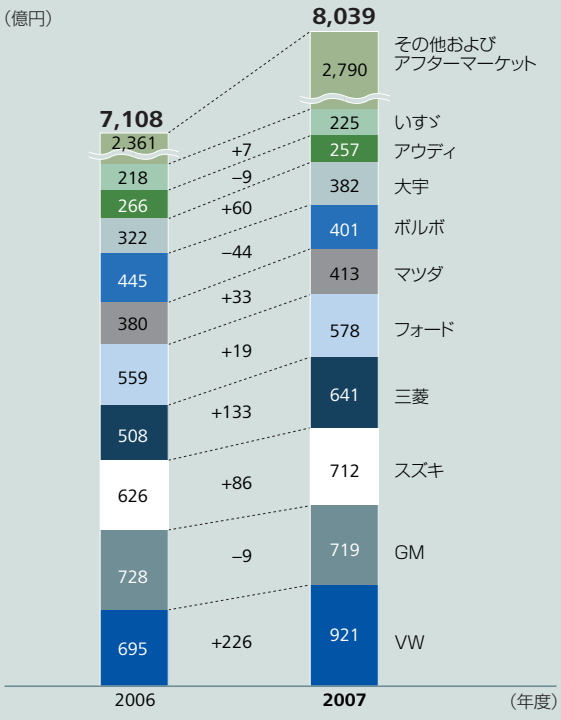
得意先別売上高

アイシンは、世界の主要カーメーカーと幅広く取り引きしています。

売上高内訳



トヨタグループ外自動車部品関連売上高内訳



環境的側面ハイライト

CO_2は「原単位削減」から「総量削減」へ。より厳しい目標にグループ一丸で挑戦。

アイシンは京都議定書への対応を果たすため、2007年にCO_2削減目標の基準を売上高あたりの原単位から総量へと転換しました。

2008年2月の「第14回アイシン連結環境委員会」では、総量で「1990年度比で7%減」と、より厳しい目標に対して、各社の取り組みを共有し、達成に向けて一丸となって挑戦することを確認しました。

使用済み食用油を精製したバイオ燃料を通勤バスに活用。

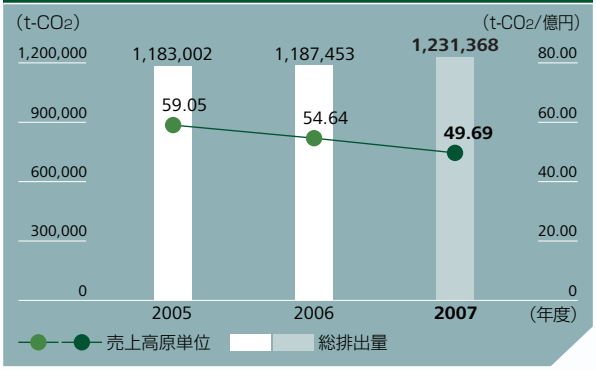
2008年5月から、本社と名鉄知立駅などを結ぶ路線を走る通勤バスの燃料として、バイオディーゼル100%燃料(B100)を用いています。

この燃料は、アイシン精機の愛知県内各拠点の社員食堂で天ぷらなどに使用された食用油を回収し、精製したものです。将来的には、従業員の家庭から出た油も活用することを計画しています。

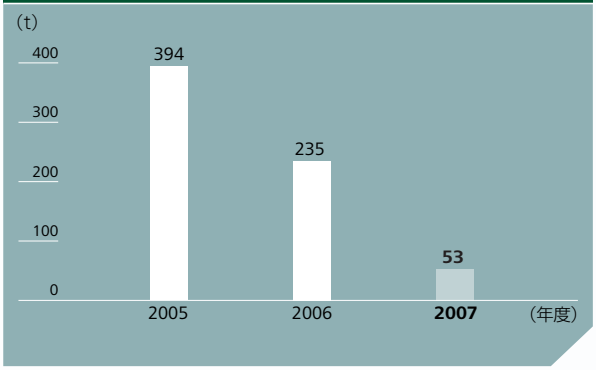
次世代に健やかな地球環境を残すために

アイシンは、事業活動におけるムダを徹底的に削減するよう努めています。
また、社会全体で環境保全活動を進めていくために、ステークホルダーとの対話と協力を重視しています。

CO_2総排出量／売上高原単位(国内主要生産会社10社)



埋立廃棄物処理量(国内主要生産会社10社)



地域の皆さんと地球温暖化について学ぶフォーラムを開催。

2007年11月、愛知県安城市文化センターにおいて、第34回「オールアイシン政策制度フォーラム」※を開催しました。

最大の環境問題である「地球温暖化」をテーマとした講演やシンポジウムを通じて、温暖化防止に向けて企業、行政、市民がそれぞれの立場で取り組むべきことを学びました。

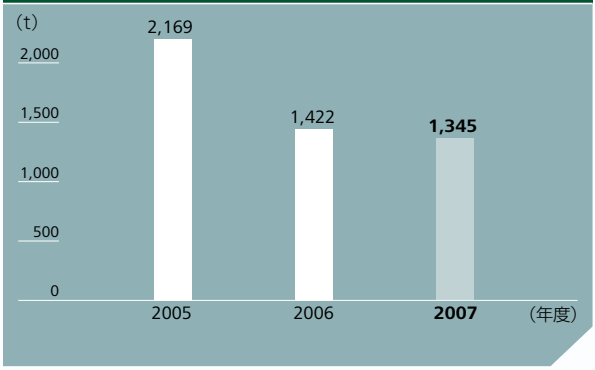
※ 社会や地域で関心の高いテーマに、行政・企業が共通の課題として取り組んでいくことを目的に、1991年から年2回(春・秋)開催。1995年から、秋のフォーラムには市民の皆さんに参加していただいています。

タイの子供たちと共に取り組む植林活動。

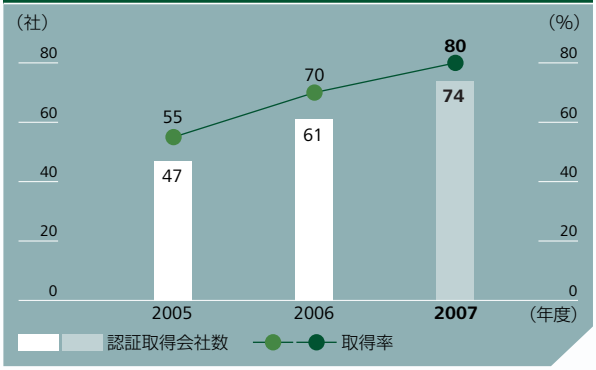
森林破壊が進んでいるタイ北部で、アイシン精機とタイのアイシングループ現地法人の従業員がタイの子供たちと協力して植林に取り組む「AISIN子供の森プロジェクト」を2004年度から5ヵ年計画で進めています。

2007年度には、約12,000本の苗木を約9ヘクタールにわたって植えました。2008年度までにのべ60,000本、45ヘクタールの植林を予定しています。

VOC排出量(国内主要生産会社10社)



ISO14001認証取得会社数／取得率(アイシン連結国内生産全社)



マネジメントメッセージ

アイシン連結環境委員会 委員長
取締役副社長　奥　矩雄

環境対策が遅れれば企業の成長はないという危機感を持って、CO_2の総排出量の削減をめざしています

環境問題、とりわけ温暖化防止の取り組みは、地球規模で議論がなされなければならない、待ったなしの課題です。私は、温暖化防止について、自国のみならず世界中の国々、世界中の一人ひとりが一丸となって取り組む必要があると考えています。

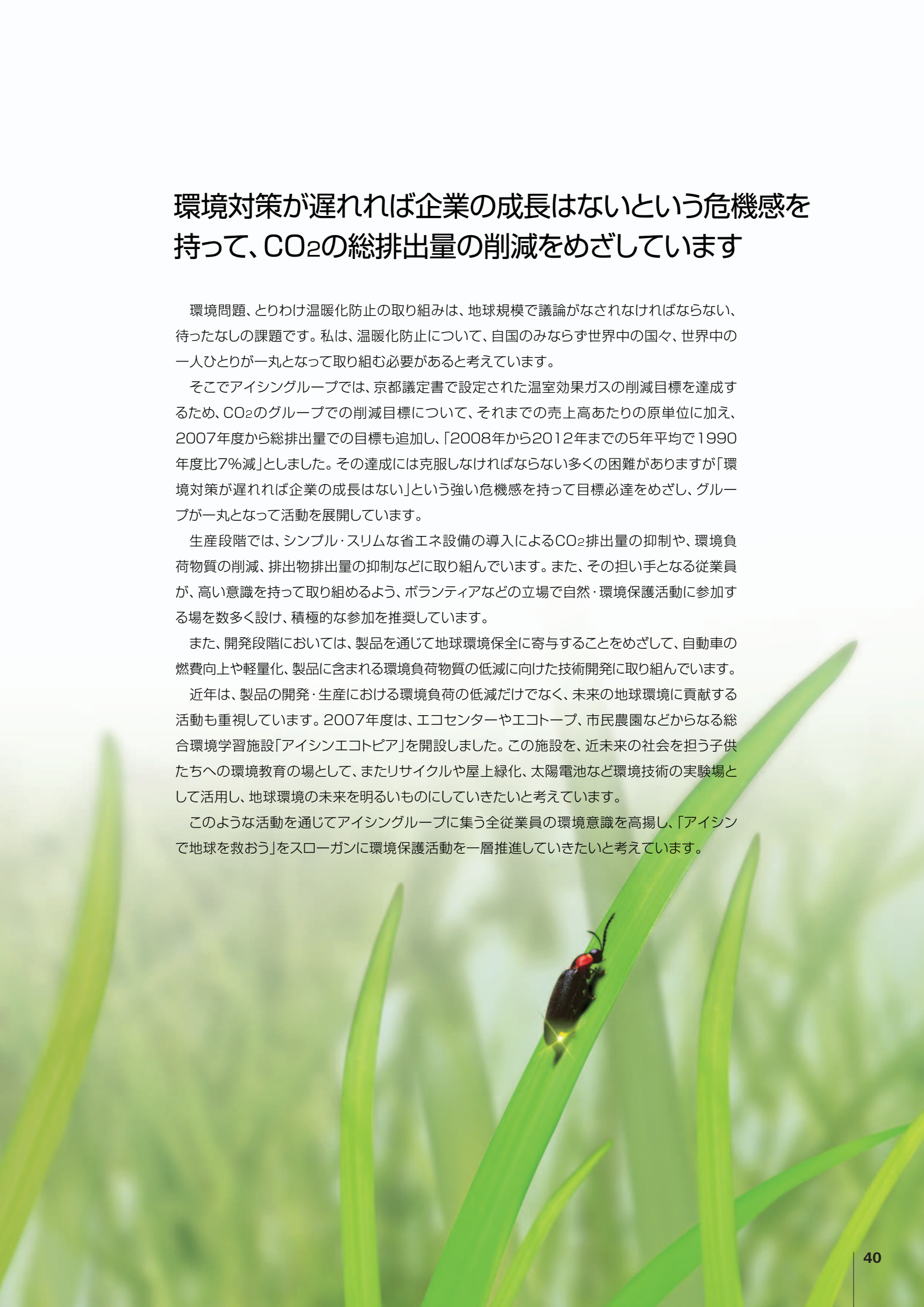
そこでアイシングループでは、京都議定書で設定された温室効果ガスの削減目標を達成するため、CO_2のグループでの削減目標について、それまでの売上高あたりの原単位に加え、2007年度から総排出量での目標も追加し、「2008年から2012年までの5年平均で1990年度比7%減」としました。その達成には克服しなければならない多くの困難がありますが「環境対策が遅れれば企業の成長はない」という強い危機感を持って目標必達をめざし、グループが一丸となって活動を展開しています。

生産段階では、シンプル・スリムな省エネ設備の導入によるCO_2排出量の抑制や、環境負荷物質の削減、排出物排出量の抑制などに取り組んでいます。また、その担い手となる従業員が、高い意識を持って取り組めるよう、ボランティアなどの立場で自然・環境保護活動に参加する場を数多く設け、積極的な参加を推奨しています。

また、開発段階においては、製品を通じて地球環境保全に寄与することをめざして、自動車の燃費向上や軽量化、製品に含まれる環境負荷物質の低減に向けた技術開発に取り組んでいます。

近年は、製品の開発・生産における環境負荷の低減だけでなく、未来の地球環境に貢献する活動も重視しています。2007年度は、エコセンターやエコトープ、市民農園などからなる総合環境学習施設「アイシンエコトピア」を開設しました。この施設を、近未来の社会を担う子供たちへの環境教育の場として、またリサイクルや屋上緑化、太陽電池など環境技術の実験場として活用し、地球環境の未来を明るいものにしていきたいと考えています。

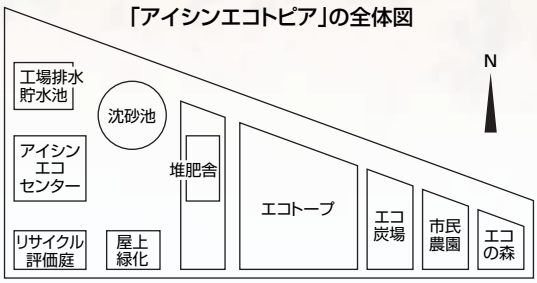
このような活動を通じてアイシングループに集う全従業員の環境意識を高揚し、「アイシンで地球を救おう」をスローガンに環境保護活動を一層推進していきたいと考えています。



地球環境の未来のために 総合環境学習施設「アイシンエコトピア」を開設

子供たちが身近に自然と触れあえる環境教育の場として、
またリサイクルやリユースの実験場として、工場敷地内に
1万平方メートルの広さを誇る「アイシンエコトピア」を開設しました。
ここから未来の地球環境を担う“芽”が育ち始めています。

「アイシンエコトピア」の全体図



地域の皆様とともにつくり上げたビオトープ

アイシンは2007年9月に「アイシンエコトピア」をオープンしました。愛知県の半田工場内に設けられた総面積1万平方メートルの敷地内には、自然の中でたくさんの生き物と触れあうことのできるビオトープ「エコトープ」、工場からの廃棄物を資源にリサイクルする「エコセンター」、生ゴミからつくる堆肥で野菜やくだものを育てる「エコ農場」、工場建設時に木々を伐採せず移植した「エコの森」など、自然を体感しながら環境について学べる多彩な環境施設が整備されています。

2,800平方メートルという広大な敷地に広がるエコトープは、オープンの約1年前から従業員や地域住民の方々、NPOメンバー、市民団体、小学生など延べ6,850人が協力して「手づくり」で整備してきました。

植物が生い茂り、ビオトープとしての環境が整うにつれて、カエルやメダカ、トンボ、ホタルなどのさまざまな小動物が生息するようになり、それらをエサとするキジやサギなども頻繁に訪れるなど、生き生きした生態系が生まれてきています。

未来の地球環境を構想する実験場として

地球環境保全の必要性がますます高まっているなかにあっ

て、企業には、自社の事業活動が環境に与える負荷を徹底的に低減していくことが求められています。

排出物の低減も、その1つ。そしてエコトープは、工場から出た排出物のリサイクル、リユースの実験場でもあります。例えば、小川を流れている透き通った水は、実は、工場排水を浄化したもの。土壌の一部にはアルミ溶解炉の壁として使われたレンガを細かく砕いたものを再利用しています。

また、モニュメントや橋・ベンチには長野県根羽村の間伐材を、植栽には工場拡張などの際に移転を迫られた木々を使っています。堆肥も、食堂から出る残飯や生ゴミがもとになっています。

こうしたエコトピアでのリサイクルやリユースの取り組みにより、これまでに2,900トンの排出物が削減されています。

さらに、エコセンターでは、各工場から出る廃棄物を徹底的に分別、破砕して素材単品まで戻し、有価物化を進めるとともに、排出物そのものの削減に向けた試みを重ねています。

地球環境の未来を担う子供たちの学習の場として

企業には、事業活動にともなう環境負荷の低減に向けて努力するだけでなく、社会に対して環境保全に役立つ情報を発信することが求められています。蓄積した高度な環境技術、環境情報を社会に提供することで、人々の環境意識が高まり、行動につながっていくからです。

そこでアイシンは、さまざまな環境コミュニケーション活動を展開しており、その一環として、地域の子供たちへの環境教育に取り組んでいます。「アイシン環境学習プログラム」として、地域の小中学校で出張講座やトークセッションを実施、未来の地球を担う子供たちに、環境保全に必要な知識を伝えています。さらにこうした教室の中での環境教育に加えて、子供たちが屋外で生き物を観察し、それらと触れあうことを重視し、さまざまな自然体験学習の場を設けています。

アイシンエコトピアも、こうした自然体験学習の場の1つとして、山の中や草原に行かなくても、手軽に自然環境を体感できるよう、地域の小中学校に開放しています。2007年度には、延べ2,400人の小中学生に、エコトープでの水生動物の観察、エコ農場での芋掘りなどを体験していただきました。今後、さらに多くの子供たちや地域の方々にご来場いただけるよう、さまざまな企画を検討しています。

アイシンは、環境技術の実験場として、そして子供たちの環境学習の場として、このアイシンエコトピアを未来の地球環境を探求するために活用していきます。

環境マネジメント

グループ全体へマネジメントシステムを拡大し、レベルアップに取り組んでいます。

基本的な考え方

アイシンは、自動車産業の一端を担う企業として、地球温暖化や大気汚染、産業廃棄物などの環境問題をグループを挙げて取り組むべき重要な経営課題の一つと捉え、経営理念の中に「社会・自然との共生」を掲げています。

これを実現していくために、アイシンでは、2010年までの5ヵ年の環境取り組みプラン「第4次環境取り組みプラン」を2006年2月に策定。「アイシングループ連結環境マネジメントの拡大」など、5つの重点項目(下表参照)に取り組んでいます。

また、2008年4月には、国内外の環境連結対象会社149社が一体となって環境保全活動を進めていくため、全社共通の活動方針「アイシン連結環境方針」を策定するとともに、全従業員が共有すべき考え方として「アイシン連結環境ビジョン2010」を策定しました。

WEB
「アイシン連結環境方針」
「アイシン連結環境ビジョン2010」

環境マネジメントシステム

アイシンでは、環境管理最高責任者(アイシン精機副社長)を委員長とし、主要12社の環境担当役員を委員とする「アイシン連結環境委員会」を設置。ここで、グループ全体の方針や戦略を策定し、連結環境活動をマネジメントしています。

こうした体制のもと、2008年3月末日現在149社中92社ある生産会社のうち、74社が環境マネジメントシステム(EMS)の国際規格であるISO14001の認証を取得しています。残り18社の生産会社でも、2009年度末までに取得する予定です。

さらに2007年度は、ISO14001を超えるレベルのマネジメントをめざして「アイシン連結EMSマニュアル」を制定しました。今後は、これに基づいて工場・オフィス・製品・物流の各領域で「ISO以上」のレベルのEMS構築を進め、それが構築されていることを認定していくことで、非生産会社も含めてEMSのレベルアップを図ります。

また、2007年度には「連結環境アセスメント」を試行しました。これは、グループ全体で統一した基準を用いて、事業所が相互にアセスメントするもので、2008年度から本格的に実施する予定です。

第4次環境取り組みプラン(2006~2010)における2007年度の活動結果

重点項目	活動項目	2007年度目標	活動結果	評価	掲載ページ
地球にやさしい新製品技術開発	地球にやさしい商品開発	① コンパクト化、材料置き換えによる軽量化、性能向上推進	機関系製品の小型化 ハイブリッド製品の性能向上	○	—
	開発段階における環境影響評価の推進	② 開発プロセスでの重点開発製品のLCA評価によるCO_2削減	10/13製品において、前モデルに対し、平均20%CO_2削減	○	P.44
生産活動での環境負荷低減	排出物削減 PRTR削減	① 基準年比:原単位93以下 ② 基準年比:総量26以下	排出物:原単位91 PRTR:総量23	○	P.45 P.45
	温暖化防止	③ CO_2連結 基準年比:原単位78以下 ④ 総量目標追加('07/11) **CO_2:総量削減への目標値変更**	CO_2連結 基準年比:原単位71 **CO_2:総量目標値設定の認識共有化 目標値の設定と削減計画立案 実施:生産10社/10社**	○	P.45 P.37,45
	物流CO_2	⑤ 長距離便のモーダルシフトと積載効率向上	北海道便のJR化 特車便の混載便への切り替え促進	○	P.46
環境マネジメントの拡大	連結統一のEMS、監査、教育体制の構築・運用	① 連結EMSマニュアル発行:'08/2	検討:~'08/2、発行・展開:'08/3~	△	P.43
		② 連結EMS監査実施:5社	5社(AI、AT、AC、AW、AI-A)	○	—
		③ 連結EMS教育:'07/8 グループ生産会社:50人	'07/8開催、19社67人 (グループ11社、子会社8社 非生産含む)	○	—
世界の従業員の環境意識の向上	広範なステークホルダーとのコミュニケーション	① アイシンレポートの発行とホームページの充実 ② 地域住民、NPOとの交流	①連結を重点としたレポートの発行('07.7) ②地域懇談会、環境シンポジウムの開催、 エコプロダクツ展への出展	○	—
自然環境保護活動の更なる推進	自然環境保護活動	③ 環境学習プログラムの充実	③アイシンエコトピアのグランドオープン('07.9) 近隣小学生への展開(2,465人)	○	P.38,46

WEB 活動結果の詳細については、WEBサイトの「第4次環境取り組みプラン2007年度活動結果」をご覧ください

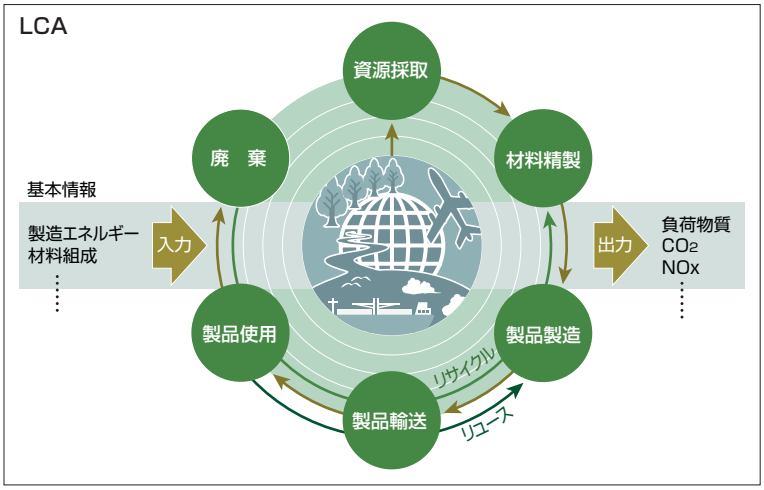
設計・開発

製品ライフサイクルにおけるエネルギー負荷を評価するとともに、
環境負荷物質の使用量削減などを進めています。

ライフサイクルアセスメント(LCA)

「地球にやさしい製品」を開発するためには、製品がライフサイクルのどの段階で、環境にどのような負荷をかける可能性があるのかを正確に見極める必要があります。

そこでアイシンは、2006年度に、34の代表的な製品群について、製品をつくるために必要な資源の採取から製造、輸送、使用、廃棄に至るまでの全段階において、事業活動が環境におよぼす影響を算出できる「アイシンLCAテンプレート」を作成。これを開発段階で活用することで、ライフサイクルにおける製品のCO_2量の把握と低減に取り組んでいます。



製品に含まれる環境負荷物質の削減

製品に含まれる環境負荷物質については、ELV指令※1やRoHS指令※2を順守するための特設部会を設けて、鉛、水銀、カドミウム、六価クロムの削減に取り組んできました。水銀、カドミウム、六価クロムについては、すでに使用を全廃しています。また鉛についても、免除項目が設けられている一部の鉛含有金属を除いて2007年度に全廃しており、現在、免除項目に該当する材料の他材料への代替を進めています。

REACH規則※3については2007年度に、グループ全社で情報を共有するためにREACH情報連絡会を設置。今後、同規則の対象となる膨大な化学物質に関するデータ管理体制を構築していく計画です。

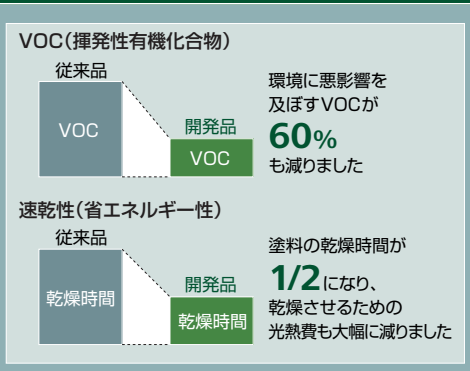
※1 ELV指令：廃自動車のリサイクルと有害物質使用禁止を定めたEU指令（2000年10月施行）。
※2 RoHS指令：電気電子機器に含まれる有害物質の使用禁止を定めたEU指令（2006年7月施行）。
※3 REACH規則：生産品・輸入品の全化学物質（1t/年以上）の「登録」「評価」「認可」「制限」に関するEU規制（2007年6月施行）。

揮発性有機化合物(VOC)を大幅に削減した自動車用新塗料を開発

自動車はさびを防ぐために、あらゆるところが塗装されています。しかし、従来の塗料の多くには、大気中で光化学スモッグの原因物質となり得るなど環境に悪影響をおよぼす揮発性有機化合物(VOC)※1が多く含まれていました。

そこで2007年度にアイシン化工は、高い防錆性を持ちながらもVOCを大幅に削減した「速乾水性高防錆塗料」を開発。乾燥時間もVOCを多く含んだ従来品に比べてさらに短くなり、大気汚染を防ぐだけでなく、乾燥に必要な光熱費の大幅な低減にも成功しました。

※1 VOC：Volatile Organic Compounds。揮発性有機化合物。常温常圧で空気中に容易に揮発する物質の総称で、主に人工合成されたものを指す。光化学スモッグの原因物質となり得る。



WEB 他の事例については、WEBサイトの「自動車の環境特性向上」「住生活製品の環境特性向上」をご覧ください

生 産

温室効果ガスの排出量削減、廃棄物削減と環境負荷物質削減を進めています。

設備改善
熱交一体バーナーによる
ダイキャストアルミ溶湯保持炉
の燃料削減

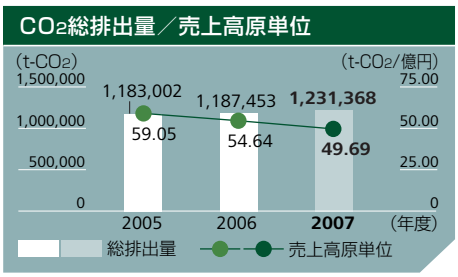
管理改善
設備停止一覧表による
機械加工設備の
非稼動停止対策の徹底

※1 PRTR：Pollutant Release and Transfer Register。法律で定められた環境に負荷を与える化学物質の排出・移動量を届け出する制度。
※2 VOC：Volatile Organic Compounds。揮発性有機化合物。常温常圧で空気中に容易に揮発する物質の総称で、主に人工合成されたものを指す。

CO_2など温室効果ガスの削減

アイシンでは、世界各地で高まる自動車需要に応えて年々生産量が増加するなかで、売上高原単位でのCO_2排出量を大幅に削減してきました。

2007年11月には、京都議定書の目標達成に向け、総排出量の削減目標「1990年度比7%減」を新たに追加設定しました。グループが一丸となり、エネルギー効率の高い設備への更新や、ライン非稼動時の徹底した「止める」活動を推進するとともに、エア漏れチェックなどの地道な活動も着実に実行しています。2007年度の、こうした省エネルギー活動の積み重ねによるCO_2削減効果は、65,800tとなりました。



CO_2以外の温室効果ガスに関しては、従来アイシンでは、温暖化係数が23,900（CO_2の23,900倍の温暖化効果）の六ふっ化硫黄（SF_6）をマグネシウムダイキャスト製造工程で防炎ガスとして使用していました。2007年6月からは、このSF_6を温暖化係数1のフロロケトンに切り替える作業を進め、2008年3月に完了しました。

CO_2以外の温室効果ガスの排出（t-CO_2）

	2005年度	2006年度	2007年度
CH_4（メタン）	0	0	**0**
N_2O（一酸化二窒素）	0	0	**0**
HFCs（ハイドロフロオロカーボン）	1,464	1,533	**1,673**
PFCs（パーフルフロオロカーボン）	0	0	**0**
SF_6（六ふっ化硫黄）	299,945	381,205	**326,235**

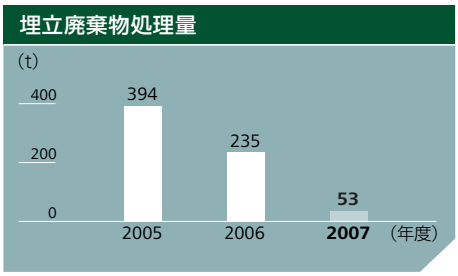
廃棄物の削減

アイシンでは、2008年3月末現在、アイシングループの全ての会社で埋立廃棄物排出量「ゼロ（2001年度比1%未満）」を達成しています。

分別回収の徹底による工場から排出される廃棄物のリサイクル化、油脂の長寿命化、また、エコセンターでは廃プラスチックのリサイクル化などにより廃棄物の排出抑制に取り組んでいます。

さらに、2006年度からは産業廃棄物、一般廃棄物、有価物を合わせた総排出物の抑制に取り組んでおり、原材料の歩留まり向上・不良品の削減の活動を推進し、総排出物削減の目標を達成しました。

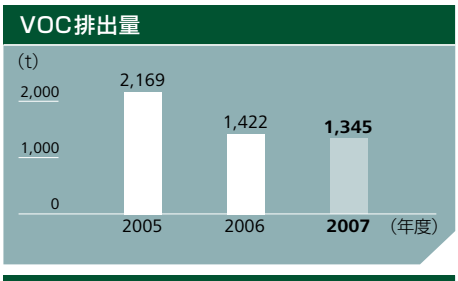
今後も、鍛造や機械工程から排出される鉄くずを重点に削減活動を進めていきます。

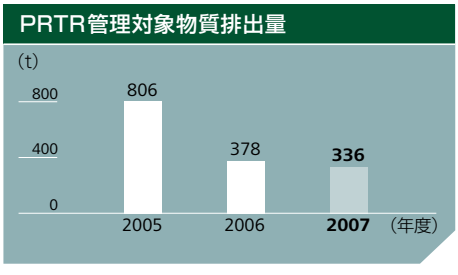


環境負荷物質の削減

アイシンでは、PRTR※1対象物質、中でもVOC※2の削減に注力しています。

車体部品塗装工程の溶剤などに使用するトルエン、キシレンをはじめとするVOCの他物質への代替を進めることで、年々、PRTR対象物質とVOCの排出量削減が進んでいます。





輸 送

モーダルシフト(輸送手段の転換)、積載率の向上、梱包材使用量の削減に努めています。

CO_2排出量の抑制

アイシンでは、製品や部品の輸送にともなうCO_2排出を抑制するために、モーダルシフトを推進。片道400km以上の遠隔地への輸送に関しては、トラック便から船便や鉄道便への切り替えを進めています。

また、トラック便での輸送にあたっては、各工場・各グループ会社が協力し、1台に複数拠点の貨物を混載することで、積載率を向上させています。さらに碧南運送、サンエツ運輸では、ドライバーに急発進、急ブレーキをしない環境配慮運転を教育するとともに、デジタルタコグラフを運転管理に活用しています。

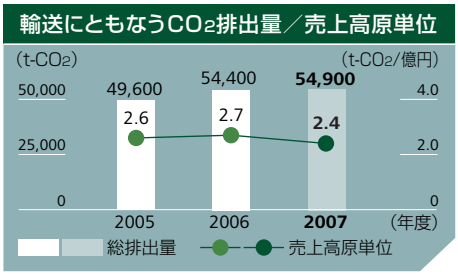
2007年度は、生産増にともなって輸送量も増加したことから、CO_2排出量も増加しましたが、こうした取り組みの成果として、売上高原単位では削減することができました。

積載効率向上による
トレーラーの輸送便削減

改善前

改善後

輸送にともなうCO_2排出量／売上高原単位



省資源

製品・部品輸送においては、梱包材の省資源化にも取り組んでいます。

例えば、梱包容器にできるだけ隙間をつくらない工夫、容器の簡素化などに努め、梱包材使用量を削減しています。

環境コミュニケーション

工場近隣住民の皆様へのリスク説明、ステークホルダーの皆様との協働と対話に努めています。

工場でのコミュニケーション

アイシンの各工場では、近隣住民の皆様に対して、環境リスクについての説明責任を果たすため、年1回程度、自治会の代表者などをお招きし、事業活動や環境測定の結果をお伝えしています。

また、こうした機会に、環境対策設備の見学などもしていただき、アイシンの環境に対する取り組み・姿勢をご理解いただけるよう努めています。

お伺いしたご意見・ご要望は、できる限り事業活動や環境保全活動に活かしていくよう努めています。

地域の皆さんと水源の森を守る活動

アイシンは、工場用水などに利用している矢作川の水源となっている森を守るために、長野県下伊那郡根羽村と「森林(もり)の里親契約」を結んでいます。

2007年11月には、この森で、第4回となる「親子わんぱく体験隊 in 根羽村」を開催。従業員とその家族約80人が間伐作業や歩道の補修に取り組みました。また、根羽村の皆様から指導を受けて草木染めも体験し、自然環境の大切さについて考える良い機会となりました。

社会貢献活動

アイシンでは、地域住民の皆様やNPO法人の皆様と協力して緑化や森林保全に取り組んでいます。

こうした活動を通じてステークホルダーの皆様との信頼関係が一層深まるよう努めています。

社会的側面ハイライト

オールアイシングローバル安全衛生大会を開催。

2007年7月、第23回となる「オールアイシングローバル安全衛生大会」を開催しました。約350人が参加して、優秀事業場の表彰や、国内外の活動事例の紹介、社長による特別講演などを実施しました。

この会を通じて、改めて「安全は何事にも優先する」という基本的な考え方を共有しました。

障がいを持つ従業員が技能競技大会で奮闘。

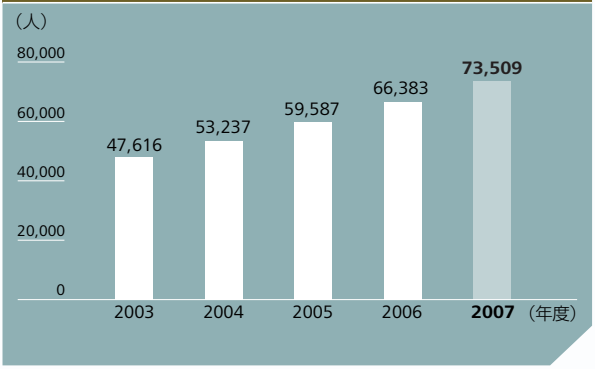
2007年度には、「第29回愛知県障害者競技大会」において、アイシン精機の北山 寛(半田工場)と村瀬亜弥子(工機工場)が機械CAD職種部門で、それぞれ金賞、銅賞を受賞しました。

また「第7回 国際アビリンピック(国際障害者技能大会)」では、機械CAD職種部門で、板倉恵美(試作工場)が、「特別賞」に輝きました。

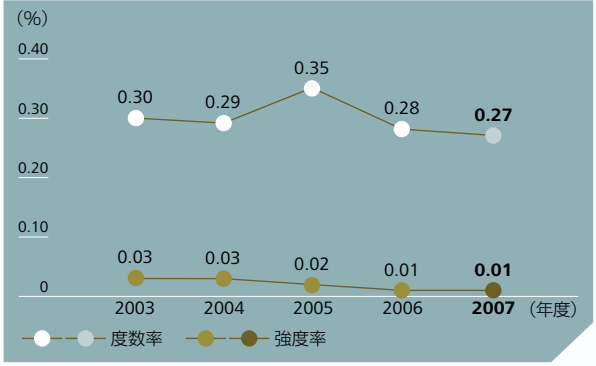
社会との共生をめざして

アイシンは、積極的に社会的責任を果たしていくことで、良き企業市民として持続可能な社会の構築に貢献していくことを経営の基本姿勢としています。

従業員数(連結)



労働災害 度数率※1／強度率※2(国内グループ)



※1 度数率＝$\frac{\text{災害による死傷者数}}{\text{のべ労働時間}}$×1,000,000

※2 強度率＝$\frac{\text{労働損失日数}}{\text{のべ労働時間}}$×1,000

科学のおもしろさを子供たちに伝える教室を開催。

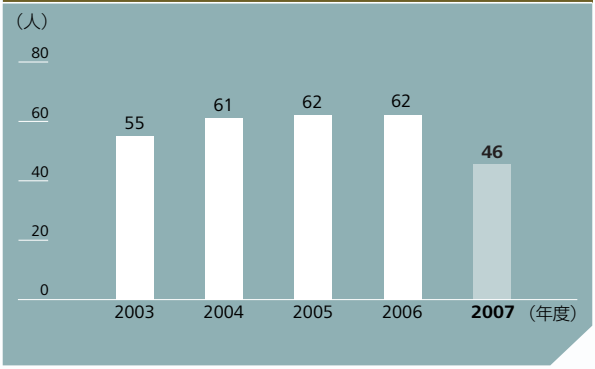
2007年2月、ものづくりを通じて子供たちに科学のおもしろさを知ってもらうために、アイシン精機の企業展示館「アイシンコムセンター」で「アイシンものづくり広場」を開催しました。

子供たちは、静電気の性質について学んだ後、実際に静電気モーターの製作に取り組み、完成後には試運転も実施しました。

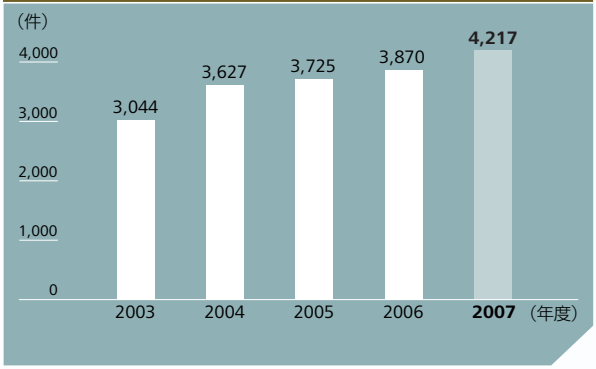
参加した子供たちの声

- アルミ缶にアルミ箔を貼るのが難しかったけど、モーターが回った時には、とってもうれしかった!
- 長く回るように、いろいろと工夫するのが楽しかった〜!!
- 静電気はビリッとくるだけのイヤな物かと思っていたけど、モーターになることが分かって、ビックリした。

育児休業取得者数(アイシン精機単体)



お客様相談室へのお問い合わせ件数(アイシン精機単体)



マネジメントメッセージ

経営管理担当
取締役副社長　川田　武司

あらゆる側面でステークホルダーへの責任を果たし、社会との「共生」をめざしていきます

アイシンは、持続可能な社会の構築に貢献するため、経営理念の1つとして社会との「共生」を掲げ、積極的に社会的責任を果たしていくことを経営の基本姿勢としています。

社会的責任を果たしていくうえでの基本とも言える、コンプライアンスの徹底やコーポレートガバナンスの強化、また迅速かつ適切な情報開示の充実に取り組むことにより、国際社会から信頼される企業となるよう、健全で透明性の高い経営に努めています。

また、企業が国際社会の中で持続可能な発展を遂げていくためには、社会や地域との調和を考えて事業を展開し、ステークホルダーとの良好な関係を維持することが不可欠です。現在アイシンは、世界19ヵ国160社、7万人を超える従業員の企業グループとなり、アイシンが社会に与える影響も、逆にアイシンが社会から受ける影響も、私たちの想像以上に大きなものとなりつつあり、私たちを取り巻くステークホルダーとの関係もますます多様なものとなっています。

こうした状況の中で、労働慣行、人権・多様性、製品責任などあらゆる側面で、アイシンがステークホルダーへの責任を果たし、企業経営のすべてにわたって社会との共生を実現していくためには、グループの従業員一人ひとりがこうした考え方を共有し、責任ある行動を絶えず実践していく必要があります。

そこでアイシンは、2007年3月に、これまでのアイシン流の仕事の「考え方」や「やり方」を「アイシンウェイ」として明文化し、3つの柱「社会のため、お客様のためを考える」「常に改善し続ける」「一人ひとりを大切にする」を世界中の従業員で共有し、伝承・進化させていく取り組みを開始しました。また2007年10月には、従業員のワークライフバランス確保と次世代育成を支援するために、企業内託児所「AI（アイ）マミーズサポート」を開設しました。

アイシンはこれからも、ステークホルダーの皆様の意見に真摯に耳を傾け、対話を重ね、良き企業市民として社会と共生できるよう努力していきます。

企業内託児所を開設し、従業員の仕事と育児の両立を支援

すべての従業員がいきいきと働くためには、多様な人材がそれぞれの能力を発揮できる環境を提供していくことが大切です。そこでアイシンは、育児中の従業員が安心して働けるよう、2007年10月に社内託児所「AI（アイ）マミーズサポート」を開設しました。

本社敷地内で、社内託児所の運営をスタート

少子化による人口減少や高齢化など、日本社会の労働人口構成が変化している中にあって、企業には、これまで活躍機会が少なかった人材にもその能力を発揮できる環境を提供し、「ダイバーシティ（人材の多様性）」を確保することで、活力を高めていくことが求められています。こうしたダイバーシティ確保のためには、従業員が多様な働き方を選択できるような環境を整備し、仕事と育児などのプライベートな生活とのバランス、つまりワークライフバランスを確保できるよう、従業員を支援することが重要です。

アイシンは従来から、育児短時間勤務制度の充実や育児休業期間の延長など、従業員の育児を支援してきました。そして2007年10月、こうした従業員のワークライフバランス支援策の一環として、また、次世代育成という日本社会が抱える課題に取り組むために、社内託児所「AIマミーズサポート」を設立しました。

この託児所は、アイシン精機の本社に隣接していることから、子供たちの送迎に便利なだけでなく、昼休みに様子を見にいくこともできます。また、会社の営業カレンダーに合わせた祝日勤務や、早朝・夜間勤務にも対応しています。

AIマミーズサポート 施設概要

敷地面積：1,100m²　　延べ床面積：381m²
園庭面積：440m²
施設構成：保育室4室、多目的ホール、厨房、トイレ3ヵ所、園庭、ほか
定　　員：50人

子供たちが安心して安全に過ごせるように

託児所を利用する従業員が、安心して子供を預け、仕事に集中して取り組めるようにするためには、何よりもまず子供たちが安全に過ごすことができる環境を整えることが肝心です。

そこでAIマミーズサポートでは、セキュリティ確保と事故防止の観点から、さまざまな工夫を凝らしています。

子供たちの安全を確保するための工夫

セキュリティの確保
- 防犯カメラの設置、振動センサーの設置

ケガの防止
- 設備の角部は円く加工、もしくはクッション加工
- 指をはさまないよう建具の扉には隙間を確保
- 転倒の恐れのある背高家具は禁止

また、子供たちの食事にも気を配っています。昼食やおやつは園内で手づくりし、アレルギーのある子供のために、除去食も用意しています。

さらに、子供たちが季節を感じ、伝統を大切に思う気持ちが持てるように、クリスマスなどの年間行事にも力を入れています。

こうした環境で、0歳児から小学校就学前までのさまざまな年齢の子供たち15人（2008年3月末現在）が、共に遊び、学んでいます。

開かれた託児所をめざして

このAIマミーズサポートは、正社員だけでなく、期間従業員、パートタイマー、派遣社員なども利用できます。また今後は、地域住民の方々の子供たちの受け入れも検討し、地域に開かれた託児所として、地域全体のダイバーシティやワークライフバランスの確保にも貢献していきたいと考えています。

アイシンは、これからも日本各地、世界各地で、職場のダイバーシティ確保に努めていきます。

労働慣行

従業員の活力を高めるために、
成長を支援し、健康と安全の確保に取り組んでいます。

基本的な考え方

アイシンは、従業員一人ひとりの活力こそが企業活動の原動力であると考えています。

そこでアイシンでは、人事評価において「職務遂行能力」と「仕事への取り組み姿勢」を評価の対象とすることで、従業員がめざすべき姿を明確化し、従業員一人ひとりの成長を促しています。

人材育成

アイシンでは、2007年3月に開設した人材育成センターを中心に、新入社員から管理者層までの階層別研修、技能・事務・技術系共通のマネジメント教育などを実施しています。

また、同センターは、ものづくりの現場で将来リーダーとなる人材を育成する「アイシン高等学園」も運営しています。詳細についてはP.17-18をご覧ください。

健康の保持・増進

当社は、健康診断のほか、心の健康度調査も定期的に実施して従業員の心身の健康状態を把握し、その保持・増進に努めています。

また、心の健康については、職場リーダーが部下の悩みの良き聞き手となることをめざす「リスナー教育」など、さまざまな施策を実施しています。

さらに、管理・監督者を対象とする「就業管理研修」では、労働時間管理についても教育し、長時間労働の抑制に努めています。なお、同研修では、従業員が安心して働ける環境を整えるために、セクシャルハラスメントとパワーハラスメントの防止についての教育も行っています。

心の健康の保持・増進に向けた施策

- 「心の健康相談室」の設置
- 「リスナー教育」の実施
- イントラネットの「セルフチェックコーナー」の設置
- メンタルヘルス情報誌『ほっ』の発行（隔月発行）

「リスナー教育」

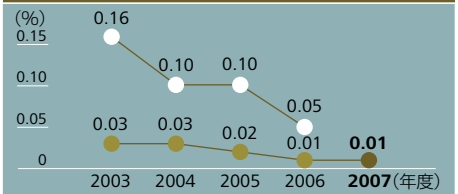
労働安全の確保

当社は、安全衛生管理システム（OSHMS）に基づいて、定期的に内部監査を実施し、災害の未然防止に努めています。さらに、ラインを新設する際には安全面のリスクアセスメントを実施しています。

こうした活動の結果、労働災害の度数率、強度率ともに、全国同業種平均値を下回る成績を維持しています。

労働災害 度数率※1（国内グループ）

労働災害 強度率※2（国内グループ）



労使関係

当社は、1974年に取り交わした「労働協約締結に関する覚書」において、「労使間の問題は相互理解と信頼によって、話し合いを基調として解決を図ること」を定め、健全な労使関係の維持に努めています。

また労使共催で「人生設計研修」を実施しています。これは、今までの人生を振り返り、将来を考えるきっかけをつくるための研修で、毎年6月に働き盛りの42歳の従業員を対象として、11月に第二の人生を迎える少し前の57歳を対象として開催しています。2007年度には、383人の従業員が参加しました。

※1 度数率＝
$\frac{\text{災害による死傷者数}}{\text{のべ労働時間}} \times 1{,}000{,}000$

※2 強度率＝
$\frac{\text{労働損失日数}}{\text{のべ労働時間}} \times 1{,}000$

人権・多様性の尊重

多様な人材が多様な働き方で活躍できる職場環境を整えることに力を入れています。

基本的な考え方

アイシンは、性別や国籍、信条などが異なる多様な従業員一人ひとりの人格と人権を尊重し、誰もが安心して働ける職場環境の整備に努めています。

また、多様な働き方を選択できるよう各種制度の整備・充実に取り組んでいます。

障がい者雇用

当社では「ノーマライゼーション・共生」という考え方をベースに、障がい者も健常者も、共にいきいきと働ける職場づくりをめざしています。定期的に障がい者向けの「生活相談会」を開催して、仕事や日常生活での悩みなどの相談に応じているほか、生活相談員や職場上司が障がい者に対する理解を深めるための「管理監督者研修会」も実施しています。

こうした取り組みの結果、2007年度の障がい者雇用率は、法定雇用率1.80%を上回る1.90%を達成しています。

さらにアイシンでは障がい者の技能教育にも注力しており、その成果として、各地の技能競技会で受賞を果たしています。詳細についてはP.47をご覧ください。

仕事と育児の両立支援

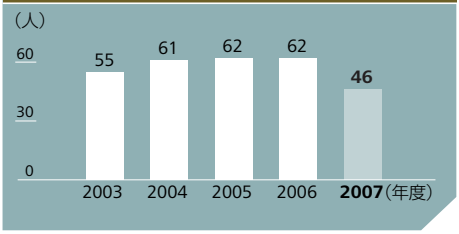
アイシンでは、従業員の仕事と育児の両立を支援するために、短時間勤務制度や育児休業制度の充実などに取り組んできました。

2007年10月には、企業内託児所「AI（アイ）マミーズサポート」を本社敷地内に開設し、運用を開始しました。詳細については、P.51-52をご覧ください。

仕事と育児の両立を支援する制度

- 産前・産後休業制度：産前6週間、産後8週間
- 育児休業制度：子が1歳の年度末（3月31日）または、子が1才6ヵ月を超えない範囲を上限に
- 育児のための短時間勤務制度：子が小学校就学前まで
- あんしん休暇：有給休暇の繰越分、最大20日
- 子の看護休暇：年間5日まで、子が小学校就学前まで
- 残業・休日出勤・深夜業の制限
- 育児サービスの費用補助制度

育児休業取得者数（アイシン精機単体）



外国人雇用

国内で働く日系ブラジル人の適正な処遇

アイシンのグループ会社のうち半数以上は海外法人であり、事業活動のグローバル化が進む中で、外国籍従業員は年々増加しています。

現在アイシン精機では60人程度の外国籍正社員が働いています。さらに期間従業員として約1,800人近くの日系ブラジル人が働いています。そこで当社では、ポルトガル語の情報紙の発行や、工場内掲示へのポルトガル語併記、食堂メニューへのブラジル料理の追加など、日系ブラジル人が安心して働ける環境を整えています。

また当社では、期間従業員の正社員登用制度を運用していますが、この制度を利用して正社員になる日系ブラジル人従業員も年々増えています。2007年度にこの制度によって正社員として採用された266人のうち5人が日系ブラジル人です。

昼休みのひとコマ

製品責任

品質保証のための徹底的な審査・評価と お客様の声を活かしたものづくりに力を注いでいます。

開発・設計段階の品質保証（自動車関連）

開発・設計段階では、品質システムに基づき、開発・設計の節目において各種の審査を実施しています。

また、試作品完成後には設計品質を検証するため、部品単体だけでなく車全体や実使用環境条件下での十分な信頼性評価試験を行っています。

生産段階の品質保証（自動車関連）

生産の準備段階では、工程計画の適正さや工程の出来栄えを審査します。

量産にあたっては、初期品質の審査として100%良品保証ができることを検証した後、「ジャストインタイム」と「自働化」によるトヨタ生産方式での生産を行うとともに、各種品質管理の手法を用いて工程を維持・管理しています。

外部からの評価（自動車関連）

2007年度もアイシンは多数の納入先から表彰を受けました（左下の表参照）。

お客様の声の活用（住生活関連）

住生活関連製品に関するお客様からのお問い合わせ窓口である「お客様相談室」では、迅速・的確・丁寧にお答えできるよう、製品カタログなどの情報を電子化し、素早く検索、活用できる仕組みを構築しています。

お客様から寄せられたご意見・ご要望・ご指摘は、厳重な個人情報管理体制のもと、速やかに担当役員や関係部署に伝達し、サービスの改善や商品開発に活用しています。

また、よりお客様に近い目線で対応できるように、公的資格である消費生活アドバイザーの資格取得に積極的に取り組んでいます。

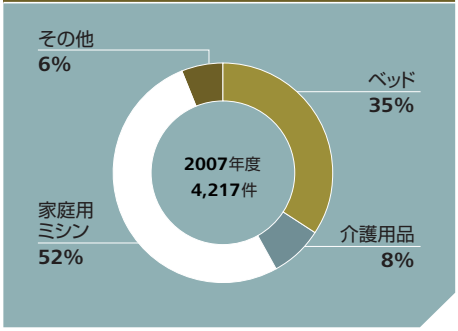
さらに、福祉機器の開発についてはヘルパーの資格を持つ開発者が、介護の現場で気づいた点を商品開発に活かしています。

主な表彰実績（2007年度）

名称	表彰元（納入先）	対象会社
品質部門での表彰	メルコスル・トヨタ	アイシン・ド・ブラジル
品質優秀管理賞	トヨタ自動車 住宅事業本部	アイシン精機
優秀サプライヤー賞	トヨタ・インダストリアル・エクイップメント マニュファクチャリング（TIEM）	アイシン・ドライブトレイン
品質優秀賞	北米トヨタ（TEMA）	アイシン・オートモーティブ・キャスティング
品質管理賞　優良賞	日野自動車	アドヴィックス
技術開発賞　優秀賞	日野自動車	アイシン精機
GMサプライヤー・オブ・ザ・イヤー	ゼネラルモーターズ（GM）	アイシン・マニュファクチャリング・イリノイ
優良賞（輸出部門）	台湾トヨタ（國瑞汽車）	慧国工業
品質優秀賞	広州豊田汽車	アイシン佛山自動車部品
新型クラウンプロジェクト表彰（技術の部）	トヨタ自動車	アイシン・エィ・ダブリュ
最優秀サプライヤー賞	トヨタヨーロッパ（TME）	アイシン・ヨーロッパ・マニュファクチャリング・チェコ
納入優秀賞	トヨタ インダストリアル イクイップメント（TIESA）	アイシン・ヨーロッパ
品質優秀賞	アメリカン・ホンダ・モーター	アイシン・ブレーキ・アンド・シャシー
サプライヤー賞	トヨタヨーロッパ（TME）	アイシン・オトモティブ・パルジャラリ・サナイ・ヴェ・ティジャレト
TSA（Toyota Supplier Assessment）Performance優秀賞	TMCA	アイシン・オーストラリア
新規販売機故障率目標達成賞	大阪ガス	アイシン精機

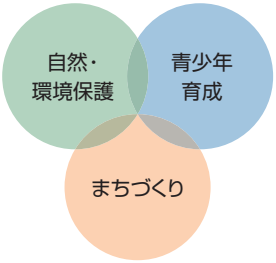
お問い合わせ件数

お問い合わせ内訳



企業市民活動

「自然・環境保護」「青少年育成」「まちづくり」の重点3分野でステークホルダーと共に取り組んでいます。



基本的な考え方

アイシンでは、「自然・環境保護」「青少年育成」「まちづくり」の3つを重点分野として、地域に密着した企業市民活動に積極的に取り組んでいます。企業も一市民として、他の市民の皆さまと「共に」社会的な責任を果たしていくことが重要であるとの考えから、「Be With（共に生きる）」を合言葉に、活動を進めています。

また、このような活動は、海外の拠点やグループ会社にも浸透しており、アイシンの「共生の輪」は、世界中に広がっています。

●自然・環境保護

地球環境の持続可能性を維持するために、国内外でステークホルダーと協力して植林や森林整備などに取り組んでいます。

●青少年育成

青少年が自然の大切さやものづくりの楽しさを実感し、自ら考え、行動する人に育つように、さまざまな体験型学習プログラムを実施しています。

●まちづくり

地域の声に耳を傾け、そこで暮らす人々が、一層豊かな生活を送れるよう、行政や地域市民とともに、さまざまな活動に取り組んでいます。

●海外での活動

アイシンは、世界19ヵ国に広がる拠点で、それぞれの地域に根ざした活動に取り組んでいます。

企業市民活動事例

まちづくり　さわやかふれあい講座

愛知県下9市の社会福祉協議会などの地域団体と協力して、市民の皆さんがボランティアなどに参加するきっかけとなるような講座を実施しています。

2007年度は「おはなしボランティア」「手話入門」「点訳」「防災ボランティア」「国際交流」など8講座を開講し、延べ677人の方に受講いただきました。2008年度も、8月～2009年1月にかけて、11講座を実施する予定です。

海外での活動　大学への寄付金贈呈（米国）

米国イリノイ州マリオン地区に拠点を置くアイシングループ3社が合同で、2007年10月、南イリノイ大学に寄付金を贈呈しました。

この寄付金は「AISIN奨学金ファンド」として、今後、同大学で学生に高いレベルの教育プログラムやサービスを継続的に提供していくために活用されます。

※「青少年育成」と「自然・環境保護」の事例については、「社会的側面ハイライト」（P.38）と　「環境的側面ハイライト」（P.48）をご覧ください。また、Webサイトでは、さらに多くの企業市民活動の取り組みをご紹介しています。

グループマネジメント

57__コーポレート・ガバナンス
59__コンプライアンス
60__情報開示
　　リスクマネジメント
61__アイシングループ主要会社

連結対象会社	連結子会社	持分法適用会社	合 計
国内	68	7	75
海外	80	4	84
合 計	148	11	159

海外の子会社	統括・販売	研究開発	生 産	合 計
北米	7	3	22	32
欧州(トルコを含む)	2	3	5	10
その他の地域(アジア他)	9	0	33	42
合 計	18	6	60	84

コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

アイシンは、企業価値の最大化に向けて、すべてのステークホルダーと良好な関係を築き、長期安定的に成長し発展していくことをめざしています。

この目標を実現するには、国際社会から信頼される企業市民として公正かつ透明性の高い経営を推進することが重要であると考え、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいます。

体制

当社は、監査役制度を採用し、法定の機関として、株主総会、取締役会、監査役会を設置しています。

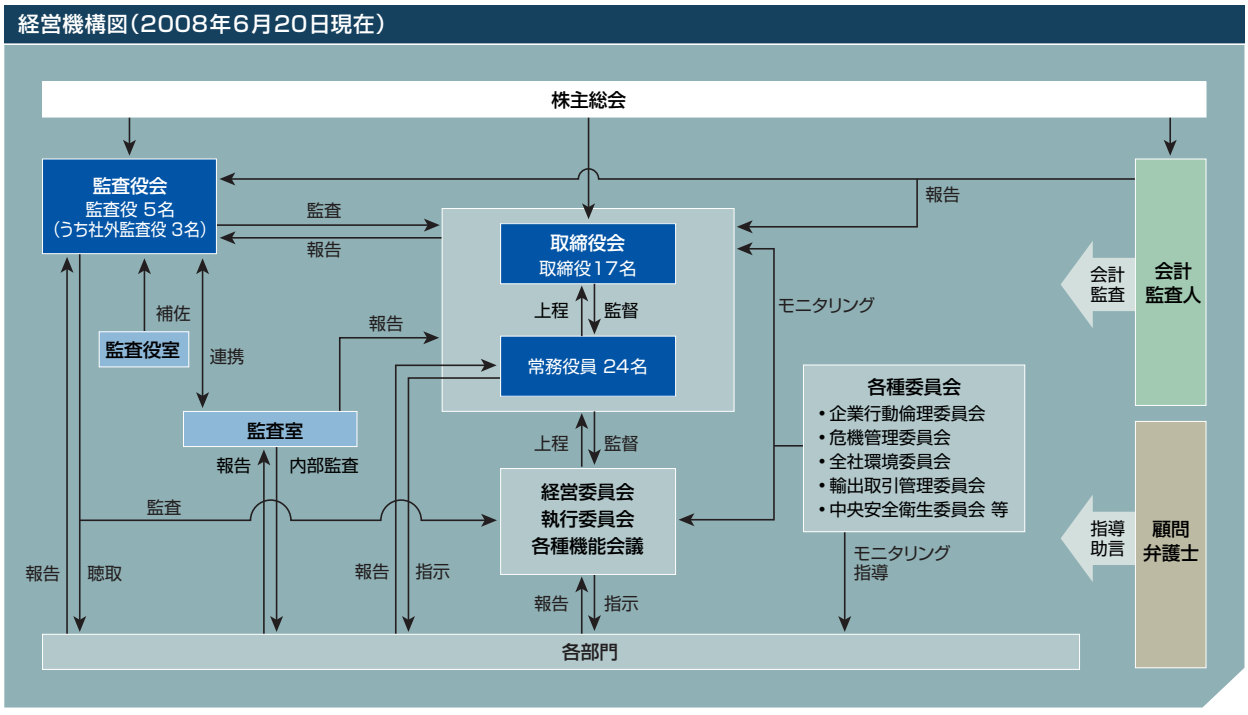
取締役会は、原則として毎月1回開催し、法令で定められた事項のほか、経営方針や事業計画、設備投資計画、子会社の設立、子会社への出資など、経営にかかわる重要事項を決議するとともに、業務執行の監督にあたっています。

社外監査役3名を含む5名で構成する監査役会は、原則として年に4回開催し、監査方針や監査計画を策定しています。監査役はこれらに沿って取締役の職務執行を監査するとともに各部門の業務執行状況を聴取することで、経営や業務執行が法令・定款に準拠して、適正に行われるよう努めています。

2005年度からは、監査役会の取締役からの独立性を強化するために、監査役会の直轄組織として監査役室を新設し、監査役の職務を補助する専任スタッフを配置しています。

さらに2005年度には、事業のグローバル化とそれにともなう競争の激化を踏まえて、グループ経営を強化するとともに、意思決定の迅速化や業務執行のスピードアップを図るための体制の強化にも取り組みました。業務執行を担当する「常務役員」の職を新設し、当社内の部門ごとに設置するとともに、海外の主要子会社のトップにも配置しました。また、専務取締役を「業務執行上の意思決定の責任者」として、副社長以上の取締役を「経営戦略の策定と業務執行の監督にあたるもの」として位置づけ直しました。

経営機構図（2008年6月20日現在）



また当社では、「経営委員会」や「執行委員会」「各種機能委員会」などを設け、個別事項について審議し、取締役会の決定した方針に基づく業務執行の監督・指導・助言にも努めています。

内部統制システムの整備

アイシンでは、2006年5月に、「内部統制の整備に関する基本方針」を取締役会において決議しました。

この方針に基づいて、社内における運用面の徹底や、仕組みそのものの見直しなど、継続的な維持・改善を図っています。

ステークホルダーの立場の尊重

アイシンは、積極的に社会的責任を果たしていくことを経営の基本に置いており、これを「アイシン企業行動憲章」として定めています。

さらに、「企業行動倫理委員会」や「全社環境委員会」「中央安全衛生委員会」など、ステークホルダーに配慮した活動を推進していくための各種委員会を設置しています。これら委員会では、それぞれのテーマについて社内をモニタリングし、その結果を取締役会などに伝えることで、各活動の改善につなげています。

コンプライアンス

基本的な考え方

WEB
「アイシン企業行動憲章」
「行動倫理ガイド」

アイシンは、社会的責任を果たしていくための行動規範として「アイシン企業行動憲章」を定めています。

この中で、国内外のすべての法律と、国際ルールを遵守し、これらの精神を尊重するとともに、社会的良識を持って行動することを宣言しています。

体制

企業行動倫理強化月間のポスター

当社では、企業倫理に関する重要事項について審議し、方針を決定する機関として、副社長を委員長とし、全役員を委員とする「企業行動倫理委員会」を設置しています。

また「企業行動倫理相談窓口」を社内（法務部）と社外（法律事務所）の2ヵ所に設置して、コンプライアンス上の問題や疑問に関する通報・相談を電話、FAX、電子メールで受け付けており、これらの窓口を従業員だけでなく、その家族や取引先にも開放しています。なお、通報・相談の内容と通報・相談者の氏名などについては秘密とすることを規程に明記し、これを厳守することで、通報・相談者を保護しています。

従業員への周知徹底

当社では、従業員一人ひとりが法律や社会のルール、マナーを遵守して行動するための指針として「行動倫理ガイド」を作成し、これを配布しています。

また階層別研修において毎年コンプライアンスに関する教育を実施し、コンプライアンス意識の向上や各種法令に関する知識の習得を促進しています。

さらに、毎年10月を「企業行動倫理強化月間」と定め、標語の募集・表彰や講演会を実施して啓発に努めています。

個人情報保護

当社では、「個人情報保護基本方針」を制定し、お客様・取引関係者・従業員などの個人情報を取り扱う際には、法令や社会規範を遵守することを明記し、これを確実に実行しています。

また「個人情報保護規程」を定め、これに基づいて従業員一人ひとりが個人情報の適切な管理に努めています。

情報開示

基本的な考え方

ステークホルダーの皆様に、アイシンについての理解を深めていただくためには、企業情報をタイムリーかつフェアに開示して、説明責任を果たしていく必要があると考えています。

体制

アイシンでは、情報開示に関する社内規程を制定し、この中で、子会社を含めた内部重要情報の管理と開示に関する体制と手続きを定めています。この社内規程に基づいて、各会議体での議案や、社内外で発生した重要な事実については、即時に各部門、グループ会社の「情報管理責任者」(アイシン精機：部門長クラス、グループ会社：役員クラス)に報告することとしています。

報告を受けた情報管理責任者は、経営企画室や、経理部、法務部などの代表者で構成される「判定会議」を招集します。この会議において証券取引所の定める適時開示規則などに照らして、適時開示の必要性の有無を判断し、代表取締役に報告するとともに、速やかに適時開示の措置をとることとしています。

また、アイシンでは、英語版のホームページにも決算短信、決算説明資料、アニュアルレポート(アイシンレポート)などを掲載することで、国内外の情報格差を無くし、フェアに情報を開示するよう努めています。

英語版IRサイト

リスクマネジメント

基本的な考え方

アイシンは、企業経営に重大な影響をおよぼすさまざまなリスクに対し、その未然防止に努めるとともに、万一発生した場合の被害最小化や迅速な復旧対応を図ることを経営の重要課題の1つとして考え、危機に強い企業づくりをめざしています。

体制

当社では、副社長を委員長に専務以上の取締役を中心とした「危機管理委員会」を設置し、事業の継続性を保証するためのさまざまな活動を展開しています。また、これらの実務活動を全社的に効率よく推進するため、専任部署として「コーポレート・リスクマネジメント室」を設置し、平時・有時の対応力強化に努めています。

従業員への周知徹底

企業としての基本姿勢や社員としての行動指針に加え、いざという時の実践要領をまとめた「危機管理ガイド」を制定し、年間の実務活動や階層別社員研修を通じて、従業員への周知徹底を図っています。

事業継続計画(BCP：Business Continuity Plan)

自然災害や事故などの緊急時においても、重要な事業の継続を図ることは、企業経営にとって不可欠です。アイシンは、「東海地震」などの大規模地震を想定した震災対応BCPづくりを急務の課題とし、従業員の安全確保、建屋・設備の資産保全、さらに早期生産復旧に向けた行動計画の策定に取り組んでいます。

アイシングループ主要会社

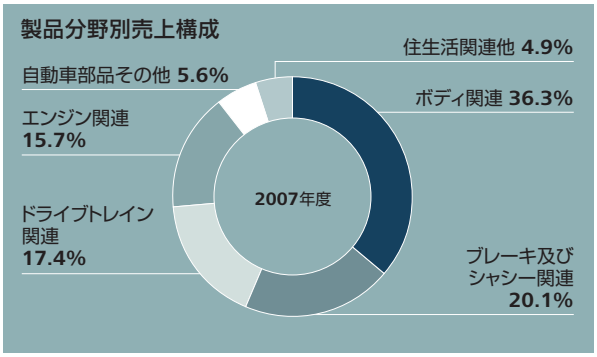
アイシン精機株式会社　AISIN SEIKI Co., Ltd.

取締役社長　**山内　康仁**

「品質至上」を基本に幅広く事業を展開

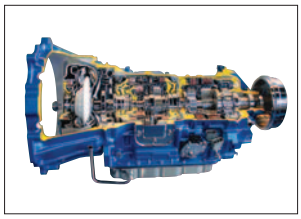
アイシン精機は、アイシングループ160社の中核企業として、その基盤である自動車部品事業を中心に事業展開をしています。その取り扱い製品は、ドライブトレイン関連、ブレーキ関連、ボディ関連、エンジン関連、情報関連など多岐にわたっています。また、クルマづくりで培った技術力を活かし、住生活関連、エネルギー関連、福祉関連など、さまざまな分野でも事業を展開しています。

「品質至上」を基本に、創造的で高品質・コスト競争力のある魅力的な商品やサービスの提供に努めています。

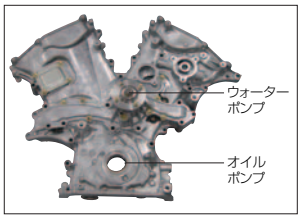


設立 …… 1965年8月31日
資本金 …… 450億円(2008年3月31日現在)
代表者 …… 取締役社長　山内　康仁
本社所在地 …… 〒448-8650
愛知県刈谷市朝日町二丁目1番地
電話(0566)24-8441(代表)
ホームページ … http://www.aisin.co.jp
従業員数 …… 連結 73,500人
単独 11,830人(2008年3月31日現在)
事業内容 …… 自動車部品、住生活関連(ミシン、ベッド、GHP)、福祉機器の製造・販売

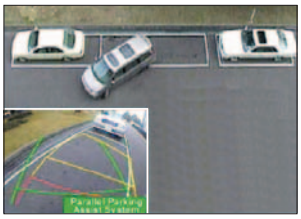
パワースライドドアシステム



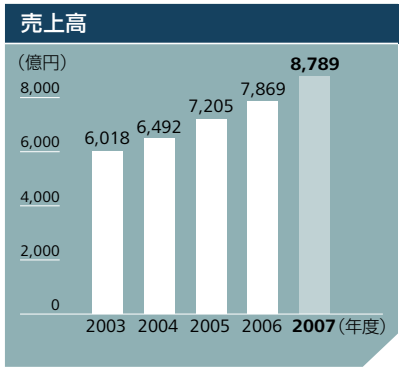
小型商用車用6速オートマチックトランスミッション

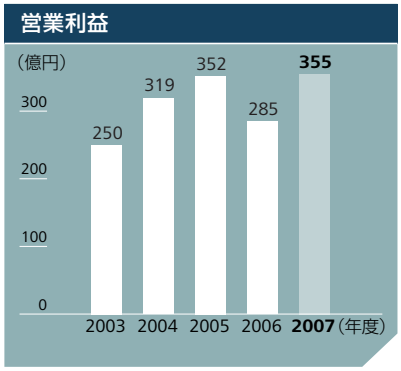


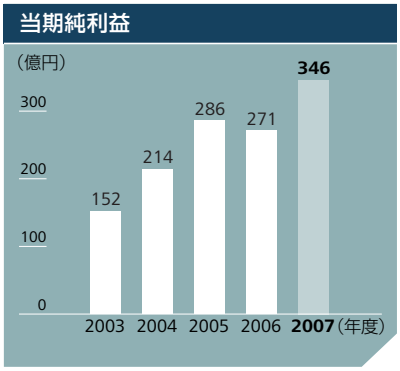
エンジンフロントモジュール



駐車アシストシステム







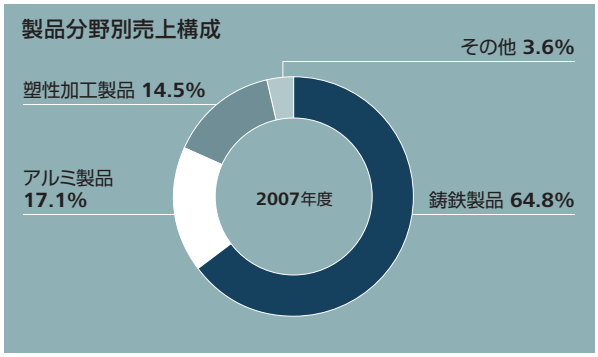
アイシン高丘株式会社　AISIN TAKAOKA Co., Ltd.

取締役社長　**石川　敏行**

鋳造部品のトップメーカー

アイシン高丘は、国内一の規模を誇る鋳造専業メーカーです。近年では、鉄やアルミ、ステンレスなどのさまざまな材料を用い、エンジン系・ブレーキ系などの製品を生産しています。新材料、新工法を駆使して高強度・軽量の製品を提供することで、自動車の安全性や環境性能向上に貢献しています。

また、鋳鉄で培った技術を音響製品など他分野にも展開、特に「TAOC」ブランドのスピーカーや、スピーカースタンドは、オーディオ業界で高い評価を得ています。



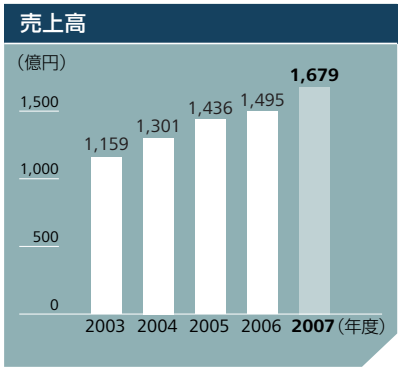
設立 …… 1960年3月8日
資本金 …… 53億9,600万円(2008年3月31日現在)
代表者 …… 取締役社長　石川　敏行
本社所在地 …… 〒473-8501
愛知県豊田市高丘新町天王1番地
電話(0565)54-1123(代表)
ホームページ … http://www.at-takaoka.co.jp
従業員数 …… 2,950人(2008年3月31日現在)
事業内容 …… 鉄・アルミの鋳造・機械加工、塑性加工、および音響製品の製造・販売

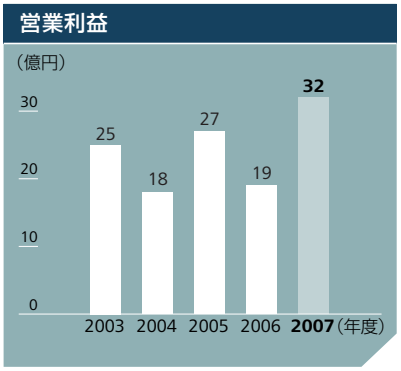
ブレーキディスクローター

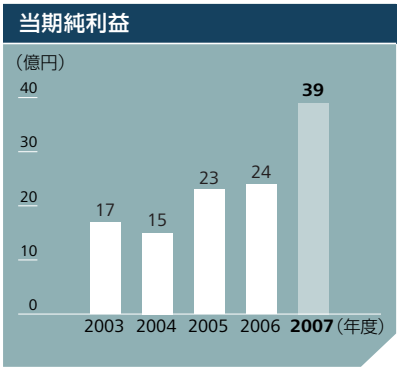
SUS鋳鉄複合
エキゾーストマニホールド

バンパーリーンフォースメント

「TAOC」ブランドの
スピーカーシステム







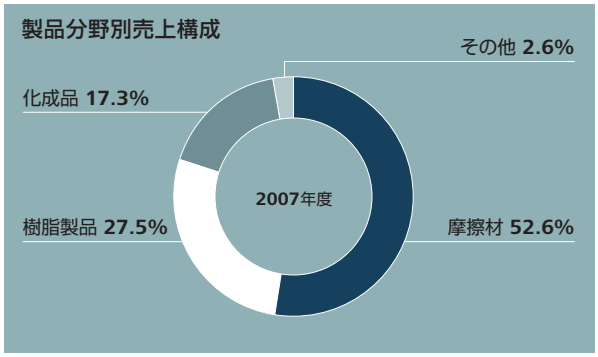
アイシン化工株式会社　AISIN CHEMICAL Co., Ltd.

取締役社長　**柴田　康秀**

化成品・摩擦材・樹脂部品の専門メーカー

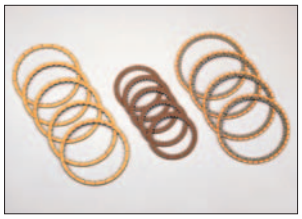
アイシン化工は、アイシングループ唯一の化学分野専門メーカーです。自動車用塗料・接着剤などの化成品やクラッチ用の摩擦材・ブレーキパッドをはじめ、車両のあらゆる分野の樹脂製品化に取り組んでいます。

2007年10月には、摩擦材や樹脂部品の開発・評価機関である部品第1実験棟を竣工し、化成品第1実験棟と合わせて今後の新製品開発に対応していきます。また、2008年6月には海外で初のディスクブレーキパッド生産会社・SEBTの株式を取得し、現地の需要拡大のニーズに応えています。



設立 …… 1952年2月12日
資本金 …… 21億1,800万円(2008年3月31日現在)
代表者 …… 取締役社長　柴田　康秀
本社所在地 …… 〒470-0492
愛知県豊田市藤岡飯野町大川ヶ原1141番地1
電話(0565)76-6661(代表)
ホームページ … http://www.aisin-chem.co.jp
従業員数 …… 970人(2008年3月31日現在)
事業内容 …… 化成品、摩擦材、樹脂部品の製造・販売

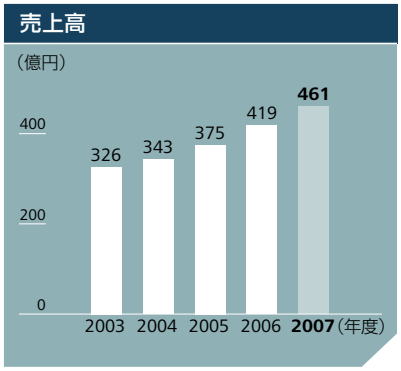
塗布型制振材

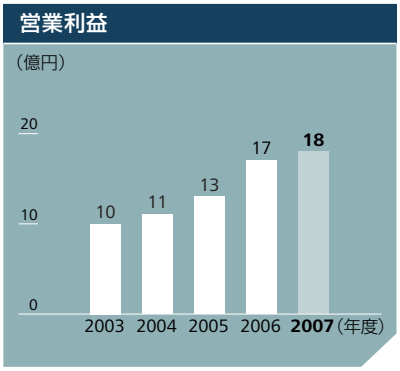


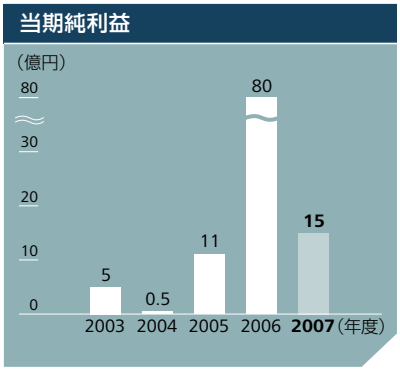
セグメント湿式摩擦材

インテークマニホールド

ディスクブレーキパッド







アイシン・エィ・ダブリュ株式会社　AISIN AW Co., Ltd.

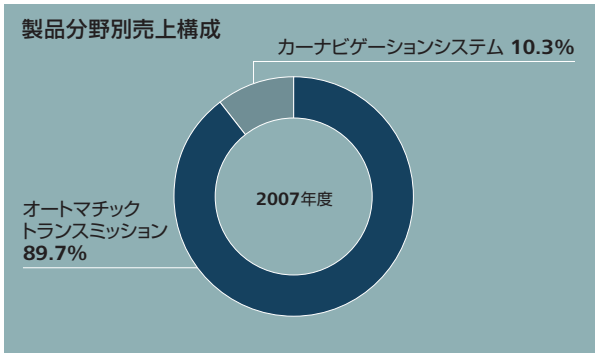
取締役社長　石川　勉

オートマチックトランスミッション(AT)と カーナビゲーションシステムのトップメーカー

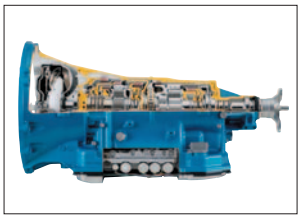
アイシン・エィ・ダブリュは、オートマチックトランスミッション(AT)とカーナビゲーションシステムの専門メーカーとして幅広い製品ラインナップを誇ります。

AT分野では、世界初の後輪駆動車用(FR)8速ATがレクサス「LS460」に、また、世界初のFR2モータハイブリッドトランスミッションが「GS450h」に搭載されるなど、着実に事業拡大を進めています。カーナビゲーション分野では、2007年度に世界初の地図差分配信技術「マップオンデマンド」をトヨタ自動車ほかと共同開発。今後も地図更新を圧倒的に手軽にした新技術搭載のナビを順次展開予定です。

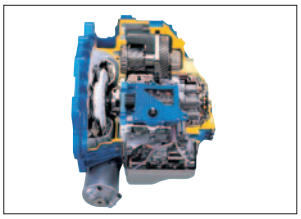
製品分野別売上構成



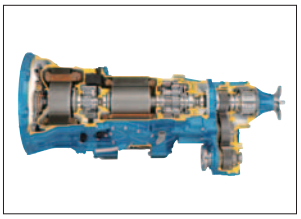
設立 …… 1969年5月15日
資本金 …… 264億8,000万円(2008年3月31日現在)
代表者 …… 取締役社長　石川　勉
本社所在地 …… 〒444-1192
愛知県安城市藤井町高根10番地
電話(0566)73-1111(代表)
ホームページ … http://www.aisin-aw.co.jp
従業員数 …… 11,869人(2008年3月31日現在)
事業内容 …… オートマチックトランスミッション(AT)、ハイブリッドシステム、カーナビゲーションシステムの製造・販売



後輪駆動車用8速AT



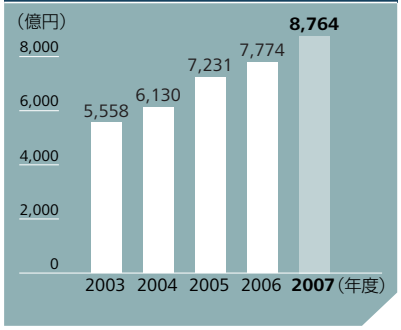
前輪駆動車用6速AT



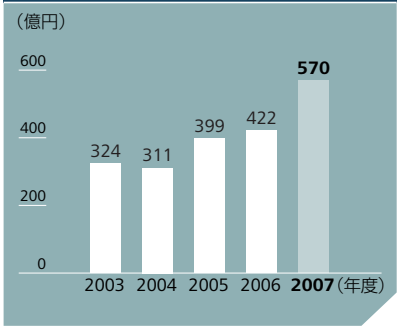
4WDハイブリッドトランスミッション

カーナビゲーションシステム

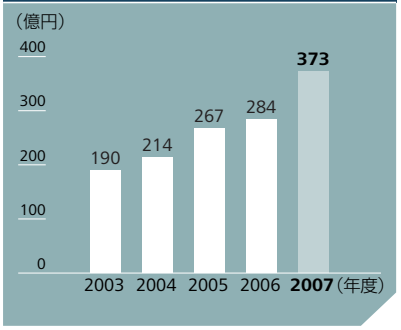
売上高



営業利益



当期純利益



アイシン・エーアイ株式会社　AISIN AI Co., Ltd.

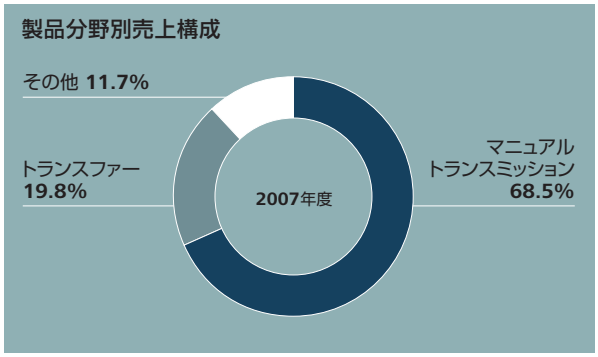
取締役社長　**周防　雅弘**

マニュアルトランスミッション(MT)のトップメーカー

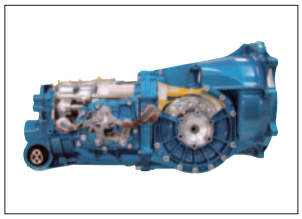
アイシン・エーアイはマニュアルトランスミッション(MT)とトランスファー(T/F)のトップメーカー。小型乗用車からスポーツカー、商用車用まで、幅広い製品ラインナップを誇ります。

MTは2005年度に、軽量・コンパクト化を実現した前輪駆動車用高容量6速MTを量産化。現在は4社14車種へ展開されています。

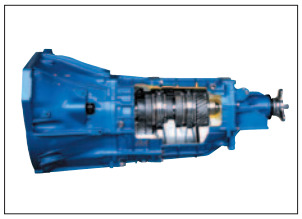
また、T/Fは2007年度には、後輪駆動車用高容量T/Fを開発。軽量・コンパクトかつ高トルクの伝達を実現し、トヨタ「ランドクルーザー」などに搭載されています。



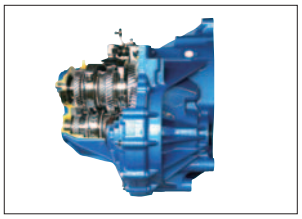
設立 …… 1991年7月1日
資本金 …… 50億円(2008年3月31日現在)
代表者 …… 取締役社長　周防　雅弘
本社所在地 …… 〒445-0006
愛知県西尾市小島町城山1番地
電話(0563)52-3111(代表)
ホームページ … http://www.aisin-ai.co.jp
従業員数 …… 2,500人(2008年3月31日現在)
事業内容 …… マニュアルトランスミッション(MT)、トランスファーとその構成部品、付属部品の開発、設計、製造、販売



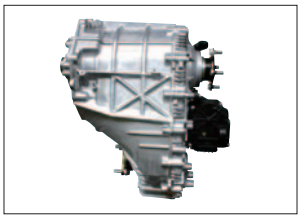
後方エンジン後輪駆動車用
6速MT(4WD)



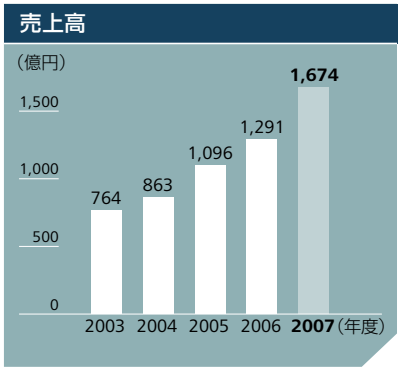
後輪駆動車用6速MT

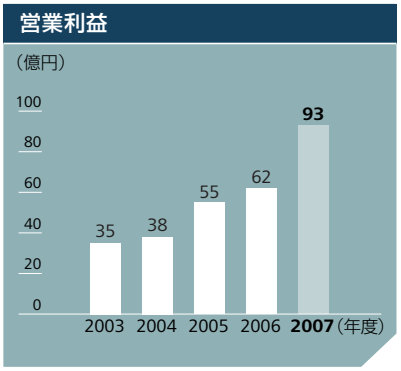


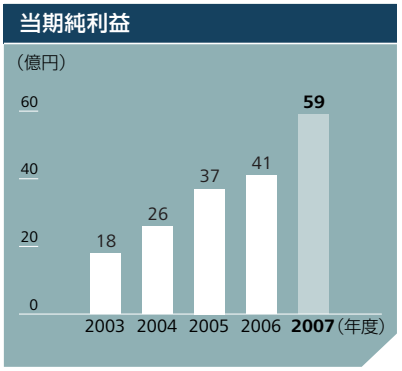
前輪駆動車用6速MT



後輪駆動車用高容量トランスファー







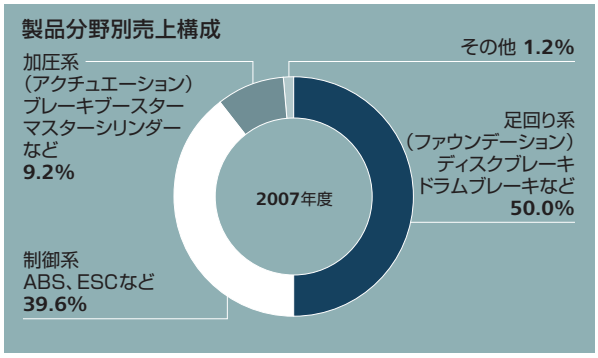
株式会社アドヴィックス　ADVICS CO., Ltd.

取締役社長　**齋藤　治彦**

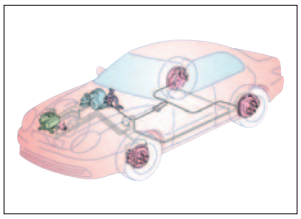
先進のブレーキシステムサプライヤー

アドヴィックスは、ブレーキシステムのグローバルサプライヤーです。「For Safety Evolution」をコーポレートメッセージとし、「安全を科学し、『安心』を提供する」という2015年ビジョンを定め、クルマ社会への貢献をめざしています。

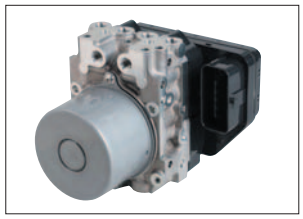
ブレーキペダルからパッドまで幅広い製品群をもとに、コンポーネント単体では生み出せない新たな機能を最新のエレクトロニクス技術との融合によって実現し、お客様のニーズに最適なブレーキシステムを提案しています。



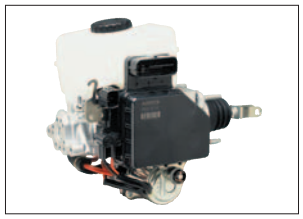
設立 …… 2001年7月3日
資本金 …… 57億5,000万円(2008年3月31日現在)
代表者 …… 取締役社長　齋藤　治彦
本社所在地 …… 〒448-8688
愛知県刈谷市昭和町二丁目1番地
電話(0566)63-8000(代表)
ホームページ … http://www.advics.co.jp
従業員数 …… 830人(2008年3月31日現在)
事業内容 …… 自動車用ブレーキシステムおよびそのシステムを構成する部品の開発、販売



ブレーキシステム(イメージ図)

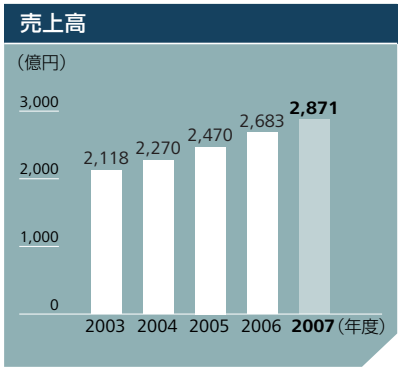


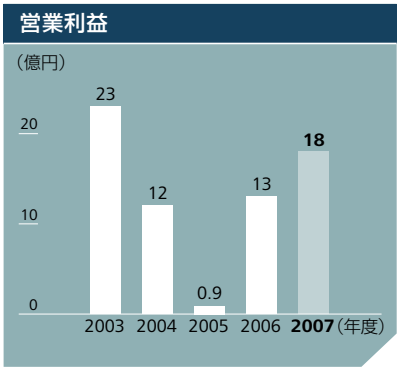
ESCモジュレーター

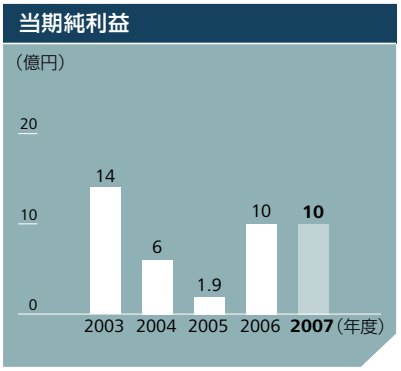


ハイドロブースター

ディスクブレーキ

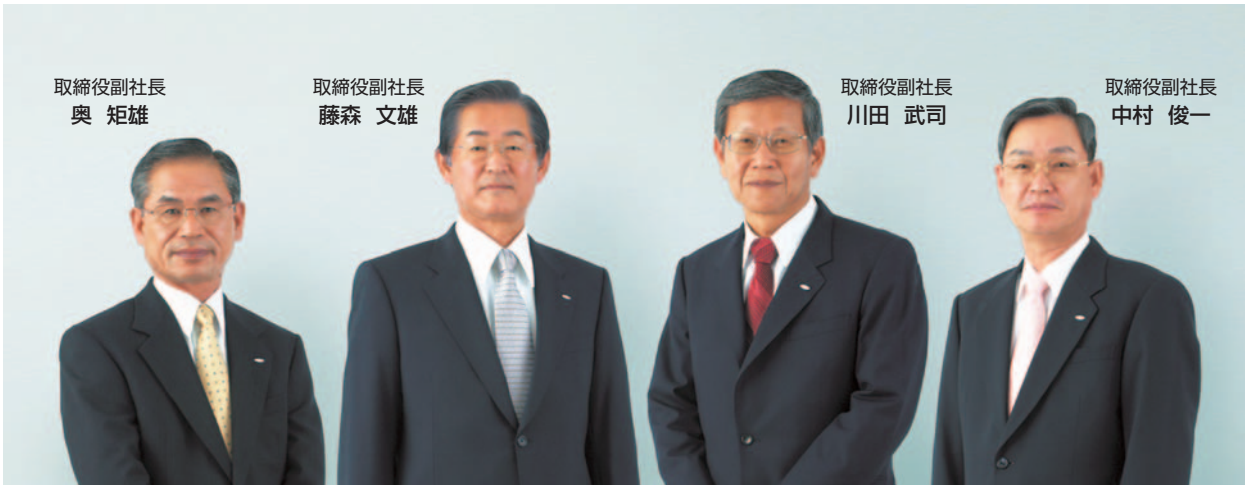






取締役、監査役および常務役員

アイシン精機2008年6月



取締役および監査役

取締役会長	豊田　幹司郎	専務取締役	堀場　正樹	取締役	内本　恒男	常勤監査役	林　稔
取締役社長	山内　康仁	専務取締役	名倉　敏一	取締役	山村　慎一郎	常勤監査役	権田　鋹弘
取締役副社長	藤森　文雄	専務取締役	西村　淳一	取締役	周防　雅弘	監査役	豊田　章一郎
取締役副社長	川田　武司	専務取締役	新井　益治	取締役	谷口　孝男	監査役	濵田　道代
取締役副社長	奥　矩雄	専務取締役	宮本　豊	取締役	石川　敏行	監査役	山田　洋久
取締役副社長	中村　俊一	専務取締役	藤江　直文				

常務役員

石山　正二	島貫　静雄	三矢　誠	岡部　均	佐々木　庸臣
森田　隆史	辻村　健次	水島　寿之	吉田　強	杉浦　正泰
間瀬　隆	榎本　貴志	加藤　喜昭	金田　芳彦	大光　敬史
瀬川　儀一	齋藤　雅康	赤木　基修	高橋　清一	後藤　正治
神尾　哲樹	宇佐見　一美	高橋　寛	矢木　伸介	

経営データ

69__経済的側面
69__9ヵ年の要約財務データ
71__連結貸借対照表
73__連結損益計算書
74__連結キャッシュ・フロー計算書
75__連結株主資本等変動計算書
77__環境的側面
81__社会的側面
83__関連会社情報
89__株主・投資家情報

経営データ　経済的側面

9ヵ年の要約財務データ　アイシン精機および連結子会社・関連会社　各年度はその年の4月1日から翌年の3月31日まで

	百万円		
	1999	2000	2001
売上	¥ 1,000,643	¥ 1,128,484	¥ 1,221,916
国内売上	847,408	904,040	968,878
海外売上	153,234	224,443	253,037
営業利益	50,795	64,816	60,644
当期純利益	17,978	Δ7,230	25,651
総資産	928,918	1,104,641	1,146,819
純資産	362,394	414,671	431,872
資本金	41,140	41,140	41,140
設備投資（キャッシュ・フロー基準）	84,750	80,853	81,258
減価償却費	82,342	82,650	80,238
研究開発費	53,086	58,831	67,665
自己資本当期純利益率（ROE）	5.4 %	Δ1.9 %	6.1 %

	円		
	1999	2000	2001
1株当たり			
当期純利益	¥ 64.36	¥ Δ25.89	¥ 91.84
潜在株式調整後当期純利益	61.14	—	86.76
純資産	1,297.21	1,484.53	1,546.21
配当金		12.00	13.00
平均発行済み株数（千株）	279,364	279,329	279,322
自己資本比率（%）	39.0 %	37.5 %	37.7 %
従業員数（人）	32,860	36,343	40,234

注）1. 1株当たり計算は当期純利益の場合は各年度株式の平均数、株主資本の場合は各年度株式の期末数によります。
2. 2005年3月期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会 2002年9月25日 企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 2002年9月25日 企業会計基準適用指針第4号）を適用しています。
3. 2007年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会　2005年12月9日　企業会計基準第5号）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会　2005年12 月9日　企業会計基準適用指針第8号）を適用しています。
4. 連結子会社及び持分法適用関連会社数の推移

	1999	2000	2001
連結子会社	49	89	102
持分法適用関連会社	7	13	15

百万円					
2002	2003	2004	2005	2006	**2007**
¥ 1,408,012	¥ 1,605,252	¥ 1,829,064	¥ 2,120,588	¥ 2,378,611	**¥ 2,700,405**
1,103,979	1,208,311	1,269,497	1,406,584	1,520,081	**1,661,827**
304,033	396,940	559,567	714,004	858,530	**1,038,578**
80,600	86,768	95,110	118,096	131,034	**180,484**
47,994	34,719	46,718	61,095	66,889	**91,654**
1,224,311	1,382,584	1,503,313	1,853,458	2,037,896	**2,097,727**
428,602	506,260	552,752	678,881	955,853	**994,592**
41,140	45,049	45,049	45,049	45,049	**45,049**
115,355	147,586	162,327	218,753	224,433	**204,845**
86,350	97,563	105,968	123,033	145,276	**167,482**
80,074	89,076	95,545	95,148	103,749	**115,330**
11.2 %	7.4 %	8.8 %	9.9 %	9.3 %	**12.0 %**

円					
2002	2003	2004	2005	2006	**2007**
¥ 171.98	¥ 126.11	¥ 159.94	¥ 209.15	¥ 233.03	**¥ 322.50**
161.28	118.38	159.77	208.86	232.71	**322.15**
1,612.96	1,771.12	1,928.58	2,361.66	2,662.78	**2,725.67**
15.00	18.00	24.00	32.00	40.00	**60.00**
273,746	267,404	285,807	286,628	287,038	**284,197**
35.0 %	36.6 %	36.8 %	36.6 %	37.2 %	**36.6 %**
44,132	47,616	53,237	59,587	66,383	**73,509**

2002	2003	2004	2005	2006	**2007**
106	114	122	132	141	**148**
14	14	14	14	12	**11**

連結貸借対照表　アイシン精機および連結子会社・関連会社　2007年度(2008年3月31日)/2006年度(2007年3月31日)

	百万円	
	2007	2006
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	**¥ 102,293**	¥ 98,628
受取手形及び売掛金	**373,697**	363,726
有価証券	**95,636**	38,622
たな卸資産	**175,360**	168,762
繰延税金資産	**58,131**	48,386
その他	**65,543**	49,974
貸倒引当金	**Δ746**	Δ732
流動資産合計	**869,917**	767,369
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	**536,086**	503,781
減価償却累計額	**Δ282,709**	Δ263,730
機械装置及び運搬具	**1,365,899**	1,307,565
減価償却累計額	**Δ936,366**	Δ887,688
工具器具備品	**248,379**	234,287
減価償却累計額	**Δ206,768**	Δ191,736
土地	**94,649**	88,412
建設仮勘定	**56,602**	48,301
有形固定資産合計	**875,773**	839,192
無形固定資産		
のれん	**6,793**	3,566
ソフトウェア	**11,641**	10,068
その他	**2,450**	2,504
無形固定資産合計	**20,885**	16,139
投資その他の資産		
投資有価証券	**267,509**	357,422
長期貸付金	**4,403**	4,259
繰延税金資産	**28,369**	24,228
その他	**31,313**	29,773
貸倒引当金	**Δ445**	Δ488
投資その他の資産合計	**331,150**	415,194
固定資産合計	**1,227,810**	1,270,526
資産合計	**2,097,727**	2,037,896

	百万円	
	2007	2006
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	**¥ 372,058**	¥ 359,873
短期借入金	**28,647**	30,518
1年以内償還社債	**—**	15,000
未払金	**57,939**	47,907
未払費用	**150,668**	130,345
未払法人税等	**42,206**	41,647
従業員預り金	**16,996**	16,883
製品保証引当金	**18,962**	16,133
役員賞与引当金	**1,996**	1,700
その他	**14,802**	19,060
流動負債合計	**704,280**	679,070
固定負債		
社債	**39,988**	20,000
長期借入金	**227,664**	221,076
繰延税金負債	**40,312**	72,627
退職給付引当金	**82,018**	79,793
役員退職慰労引当金	**6,233**	7,185
長期未払金	**214**	1,052
負ののれん	**452**	121
その他	**1,970**	1,116
固定負債合計	**398,854**	402,972
負債合計	**1,103,134**	1,082,042
純資産の部		
株主資本		
資本金	**45,049**	45,049
資本剰余金	**58,825**	57,891
利益剰余金	**578,969**	501,009
自己株式	**Δ20,738**	Δ1,567
株主資本合計	**662,106**	602,382
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	**88,130**	145,136
繰延ヘッジ損益	**Δ1,184**	Δ667
為替換算調整勘定	**18,071**	11,892
評価・換算差額等合計	**105,016**	156,361
新株予約権	**601**	167
少数株主持分	**226,867**	196,941
純資産合計	**994,592**	955,853
負債純資産合計	**2,097,727**	2,037,896

経営データ　経済的側面

連結損益計算書　アイシン精機および連結子会社・関連会社　2007年度(2007年4月1日から2008年3月31日まで)/2006年度(2006年4月1日から2007年3月31日まで)

	百万円	
	2007	2006
売上高	**2,700,405**	2,378,611
売上原価	**2,315,204**	2,060,667
売上総利益	**385,201**	317,944
販売費及び一般管理費		
荷造費及び運賃	**37,806**	33,572
製品保証引当金繰入	**1,242**	2,330
製品修理費	**20,400**	17,773
給料及び諸手当	**54,620**	51,381
役員賞与引当金繰入	**1,986**	1,700
退職給付費用	**2,020**	1,963
役員退職慰労引当金繰入	**1,722**	1,569
減価償却費	**7,316**	6,177
特許権使用料	**13,097**	11,542
研究開発費	**5,376**	6,473
その他	**59,127**	52,422
営業利益	**180,484**	131,034
営業外収益		
受取利息	**747**	651
受取配当金	**5,228**	4,083
有価証券売却益	**354**	549
固定資産賃貸料	**668**	820
為替差益	**—**	792
持分法による投資利益	**8,730**	6,302
雑収入	**11,686**	8,501
営業外費用		
支払利息	**3,801**	3,546
固定資産除売却損	**4,523**	5,876
有価証券評価損	**1,618**	102
為替差損	**3,860**	—
雑支出	**7,787**	8,925
経常利益	**186,309**	134,287
税金等調整前当期純利益	**186,309**	134,287
法人税、住民税及び事業税	**67,776**	51,765
法人税等調整額	**Δ10,078**	Δ6,989
少数株主利益	**36,956**	22,622
当期純利益	**91,654**	66,889

連結キャッシュ・フロー計算書

アイシン精機および連結子会社・関連会社　2007年度(2007年4月1日から2008年3月31日まで)/2006年度(2006年4月1日から2007年3月31日まで)

	百万円	
	2007	2006
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	**¥ 186,309**	¥ 134,287
減価償却費	**167,482**	145,276
退職給付引当金の増減額(減少額:△)	**2,204**	1,538
役員退職慰労引当金の増減額(減少額:△)	**Δ944**	648
受取利息及び受取配当金	**Δ5,975**	Δ4,735
支払利息	**3,801**	3,546
持分法による投資利益	**Δ8,730**	Δ6,302
有形固定資産除売却損	**3,668**	5,687
売上債権の増減額(増加額:△)	**Δ8,260**	Δ20,736
たな卸資産の増減額(増加額:△)	**Δ6,494**	Δ14,423
仕入債務の増減額(減少額:△)	**14,104**	26,186
前払年金費用の増減額(増加額:△)	**Δ1,612**	Δ1,743
その他	**19,276**	973
小計	**364,829**	270,202
利息及び配当金の受取額	**8,025**	5,753
利息の支払額	**Δ3,993**	Δ2,814
法人税等の支払額	**Δ69,613**	Δ44,738
営業活動によるキャッシュ・フロー	**299,247**	228,402
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金及び有価証券の純増減額(純増加額:△)	**Δ503**	Δ6,575
有形固定資産の取得による支出	**Δ204,845**	Δ224,433
有形固定資産の売却による収入	**6,901**	7,850
投資有価証券の取得による支出	**Δ14,100**	Δ11,708
連結範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出	**Δ1,395**	Δ2,085
投資有価証券の売却による収入	**595**	1,396
投資有価証券の満期償還による収入	**5,779**	5,496
貸付けによる支出	**Δ972**	Δ1,399
貸付金の回収による収入	**1,092**	938
その他	**Δ10,395**	Δ6,092
投資活動によるキャッシュ・フロー	**Δ217,844**	Δ236,614
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(純減少額:△)	**Δ9,784**	Δ5,299
長期借入れによる収入	**28,000**	50,209
長期借入金の返済による支出	**Δ13,587**	Δ18,995
社債の発行による収入	**19,988**	—
社債の償還による支出	**Δ15,000**	Δ650
少数株主からの払込による収入	**644**	52
配当金の支払額	**Δ13,687**	Δ9,952
少数株主への配当金の支払額	**Δ6,793**	Δ3,663
自己株式の取得による支出	**Δ19,436**	Δ33
自己株式の処分による収入	**1,973**	1,695
財務活動によるキャッシュ・フロー	**Δ27,682**	13,361
現金及び現金同等物に係る換算差額	**217**	2,946
現金及び現金同等物の増減額(減少額:△)	**53,937**	8,094
現金及び現金同等物の期首残高	**136,307**	128,212
現金及び現金同等物の期末残高	**190,245**	136,307

連結株主資本等変動計算書　アイシン精機および連結子会社・関連会社

2007年度（2007年4月1日から2008年3月31日まで）

	百万円				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2007年3月31日 残高	¥ 45,049	¥ 57,891	¥ 501,009	¥ △1,567	¥ 602,382
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△13,693		△13,693
当期純利益			91,654		91,654
自己株式の取得				△19,436	△19,436
自己株式の処分		934		265	1,199
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	—	934	77,960	△19,170	59,723
2008年3月31日 残高	**¥ 45,049**	**¥ 58,825**	**¥ 578,969**	**¥ △20,738**	**¥ 662,106**

	百万円						
	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
2007年3月31日 残高	¥ 145,136	¥ △667	¥ 11,892	¥ 156,361	¥ 167	¥ 196,941	¥ 955,853
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△13,693
当期純利益							91,654
自己株式の取得							△19,436
自己株式の処分							1,199
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△57,006	△517	6,179	△51,344	434	29,925	△20,984
連結会計年度中の変動額合計	△57,006	△517	6,179	△51,344	434	29,925	38,739
2008年3月31日 残高	**¥ 88,130**	**¥ △1,184**	**¥ 18,071**	**¥ 105,016**	**¥ 601**	**¥ 226,867**	**¥ 994,592**

2006年度（2006年4月1日から2007年3月31日まで）

	百万円				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2006年3月31日 残高	¥ 45,049	¥ 63,262	¥ 445,241	¥ △1,820	¥ 551,732
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			△5,401		△5,401
剰余金の配当			△4,556		△4,556
利益処分による役員賞与			△1,162		△1,162
当期純利益			66,889		66,889
自己株式の内部取引に伴う変動額		△6,057		△445	△6,503
自己株式の取得				△18	△18
自己株式の処分		686		717	1,403
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	—	△5,371	55,768	253	50,649
2007年3月31日 残高	**¥ 45,049**	**¥ 57,891**	**¥ 501,009**	**¥ △1,567**	**¥ 602,382**

	百万円						
	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
2006年3月31日 残高	¥ 123,720	—	¥ 3,427	¥ 127,148	—	¥ 172,183	¥ 851,064
連結会計年度中の変動額							
利益処分による剰余金の配当							△5,401
剰余金の配当							△4,556
利益処分による役員賞与							△1,162
当期純利益							66,889
自己株式の内部取引に伴う変動額						△1,809	△8,312
自己株式の取得							△18
自己株式の処分							1,403
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	21,415	△667	8,464	29,212	167	26,568	55,948
連結会計年度中の変動額合計	21,415	△667	8,464	29,212	167	24,758	104,788
2007年3月31日 残高	**¥ 145,136**	**¥ △667**	**¥ 11,892**	**¥ 156,361**	**¥ 167**	**¥ 196,941**	**¥ 955,853**

経営データ　環境的側面

環境マネジメント

ISO14001認証取得社数／取得率　アイシン連結国内生産会社

	2005年度	2006年度	**2007年度**
生産会社数	85	87	**92**
取得社数	47	61	**74**
生産会社のうち取得社の割合(%)	55%	70%	**80%**

環境事故の件数　国内主要生産会社10社※1　(件)

	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	**2007年度**
環境事故件数	0	0	0	1	**0**

環境監査　アイシン精機 単体

	2005年度	2006年度	**2007年度**
環境監査回数(回)	2	2	**2**
実施事業所数	16	16	**16**
改善指摘事項の数	166	225	**143**
内部監査員数(人)	318	435	**485**
監査員教育の回数(回)	1	1	**2**
参加人数(人)	65	77	**96**

環境監査(環境管理部主催)　国内主要生産会社10社※1

	2005年度	2006年度	**2007年度**
環境監査回数(回)	16	16	**18**
実施事業所数	41	42	**42**
改善指摘事項の数	509	490	**366**
内部監査員数(人)	1,235	1,459	**1,671**
監査員教育の回数(回)	13	42	**34**
参加人数(人)	437	391	**430**

環境教育(2007年度)　アイシン精機 単体

環境教育の名称	対象	回数	参加人数	参加者の割合	時間
環境実務者教育	職場の環境管理推進者	1	185	1.4%	4
環境管理者教育	環境管理部署の環境管理推進者	1	22	0.2%	4
PRTR教育	PRTR使用者	8	229	1.7%	1
内部監査員教育	内部監査員候補者·部内環境推進者	2	96	0.7%	14

環境教育(2007年度)　国内主要生産会社10社※1

環境教育の名称	対象	参加人数
環境管理部署管理者向け教育	環境管理部署の管理者	22
環境管理部署実務者向け教育	環境管理部署の担当者	185
管理者向け教育	社内各部署の管理者	761
一般社員向け教育	社内各部署の担当者	1,042
内部監査員教育	内部監査員·内部監査員候補者	136

温室効果ガス

温室効果ガス排出量　アイシン精機 単体　(t-CO_2、CO_2換算)

		1990年度(基準年度)	2004年度	2005年度	2006年度	**2007年度**
総排出量　計		195,798	400,413	539,843	634,165	**595,382**
種類別内訳	CO_2(二酸化炭素)	195,798	213,058	238,434	251,427	**267,473**
	CH_4(メタン)	0	0	0	0	**0**
	N_2O(一酸化二窒素)	0	0	0	0	**0**
	HFCs(ハイドロフルオロカーボン)	0	2,130	1,464	1,533	**1,673**
	PFCs(パーフルオロカーボン)	0	0	0	0	**0**
	SF_6(六ふっ化硫黄)	0	185,225	299,945	381,205	**326,235**

CO_2排出量　原単位　アイシン精機 単体　(t-CO_2/億円)

	1990年度(基準年度)	2004年度	2005年度	2006年度	**2007年度**
原単位	36.43	32.31	32.66	31.49	**29.82**

温室効果ガス排出量　国内主要生産会社10社※1　(t-CO_2、CO_2換算)

		1990年度(基準年度)	2004年度	2005年度	2006年度	**2007年度**
総排出量　計		750,203	1,281,435	1,484,411	1,570,191	**1,559,277**
種類別内訳	CO_2(二酸化炭素)	750,203	1,094,080	1,183,002	1,187,453	**1,231,368**
	HFCs(ハイドロフルオロカーボン)	0	2,130	1,464	1,533	**1,673**
	SF_6(六ふっ化硫黄)	0	185,225	299,945	381,205	**326,235**

CO_2排出量　原単位　国内主要生産会社10社※1　(t-CO_2/億円)

	1990年度(基準年度)	2004年度	2005年度	2006年度	**2007年度**
原単位	72.56	62.46	59.05	54.64	**49.69**

エネルギー

直接的エネルギー消費量 アイシン精機 単体 (MJ)

	1990年度(基準年度)	2005年度	2006年度	**2007年度**
直接的エネルギー消費量　計	1,127,250,565	2,378,496,835	2,488,374,078	**2,667,404,070**
非再生エネルギー源				
天然ガス	554,005,192	2,202,671,033	2,237,477,948	**2,328,779,388**
原油を蒸留して作った燃料（ガソリン、ディーゼル、LPG、CNG、LNGなど）	573,245,373	175,825,803	250,896,130	**338,624,682**

間接的エネルギー消費量 アイシン精機 単体 (MJ)

	1990年度(基準年度)	2005年度	2006年度	**2007年度**
非再生可能エネルギー源から購入され消費された、以下を含む中間エネルギー（電気／冷暖房／蒸気／原子力）	3,369,247,489	2,698,323,021	2,955,199,143	**3,097,577,153**

直接的エネルギー消費量 国内主要生産会社10社※1 (MJ)

	1990年度(基準年度)	2005年度	2006年度	**2007年度**
直接的エネルギー消費量　計	4,322,918,305	9,555,078,114	9,611,755,747	**9,628,989,635**
非再生エネルギー源				
石炭	1,612,005,500	1,738,162,610	1,707,075,850	**1,632,651,400**
天然ガス	1,055,957,519	6,066,263,935	6,468,433,239	**6,481,728,888**
原油を蒸留して作った燃料（ガソリン、ディーゼル、LPG、CNG、LNGなど）	1,654,955,286	1,750,651,569	1,436,246,658	**1,514,609,347**

間接的エネルギー消費量 国内主要生産会社10社※1 (MJ)

	1990年度(基準年度)	2005年度	2006年度	**2007年度**
非再生可能エネルギー源から購入され消費された、以下を含む中間エネルギー（電気／冷暖房／蒸気／原子力）	10,926,740,302	14,296,443,689	14,871,869,610	**15,836,456,033**

化学物質

アイシン精機 単体 (t)

	2005年度	2006年度	**2007年度**
VOC排出量	374	329	**345**
PRTR排出量	86	84	**79**

国内主要生産会社10社※1 (t)

	2005年度	2006年度	**2007年度**
VOC排出量	2,169	1,422	**1,345**
PRTR排出量	806	378	**336**

物質の投入量と循環量

総物質投入量（資源の種類別投入量） アイシン精機 単体 (t)

		2005年度	2006年度	**2007年度**
総物質投入量		446,202	450,636	**499,904**
資源の種類別投入量内訳	金属	413,454	418,742	**466,544**
	プラスチック	30,925	31,205	**32,930**
	化学物質	1,823	689	**430**
総循環利用量		95,216	98,484	**105,072**

注）購入した材料のみ（部品は含まない）。化学物質：PRTR届出対象物質の合計

総物質投入量（資源の種類別投入量） 国内主要生産会社10社※1 (t)

		2005年度	2006年度	**2007年度**
総物質投入量		97,563,159	99,327,222	**108,909,285**
資源の種類別投入量内訳	金属	97,520,266	99,285,157	**108,866,216**
	プラスチック	37,649	38,046	**40,570**
	ゴム	460	380	**210**
	化学物質	4,784	3,639	**2,719**
総循環利用量		34,163,674	31,728,331	**35,229,379**
循環利用率（循環利用量／総物質投入量）		35.0%	31.9%	**32.3%**

注）購入した材料のみ（部品は含まない）。化学物質はPRTR届出対象物質の合計

※1 国内主要生産会社10社：アイシン精機、アイシン高丘、アイシン化工、アイシン・エィ・ダブリュ、アイシン軽金属、アイシン機工、アイシン・エーアイ、アイシン辰栄、アイシン・エィ・ダブリュ工業、豊生ブレーキ工業の10社

経営データ　環境的側面

廃棄物・再資源化

廃棄物等総排出量　アイシン精機 単体　(t)

		2005年度	2006年度	**2007年度**
一般・産業廃棄物				
廃棄物等総排出量		64,537	64,014	**71,817**
廃棄物循環資源の量		59,091	63,167	**70,972**
再資源化率(%)		92%	99%	**99%**
廃棄物最終処分量		0.4	0.8	**3.0**
一般廃棄物				
一般廃棄物総排出量		705.70	536.03	**499.63**
循環資源量	再使用	0	0	**0**
	再生利用	171.3	158.3	**197.2**
	熱回収	534.40	377.72	**302.45**
	計	705.7	536.0	**499.6**
再資源化率(%)		24%	30%	**39%**
一般廃棄物最終処分量		0	0	**0**
産業廃棄物				
産業廃棄物総排出量		5,698	5,475	**4,327**
循環資源(再生利用)		4,777	4,997	**3,838**
再資源化率(%)		84%	91%	**89%**
産業廃棄物最終処分量		0.4	0.8	**3.0**

廃棄物等総排出量　国内主要生産会社10社※1　(t)

		2005年度	2006年度	**2007年度**
一般・産業廃棄物				
廃棄物等総排出量		429,600	436,000	**468,100**
廃棄物循環資源の量		333,272	406,182	**455,254**
再資源化率(%)		91%	93%	**97%**
廃棄物最終処分量		606	420	**201**
一般廃棄物				
一般廃棄物総排出量		2,126	2,691	**2,696**
循環資源量	再使用	0	0	**0**
	再生利用	1,233	1,472	**1,600**
	熱回収	541	397	**311**
	計	1,091	1,300	**1,349**
再資源化率(%)		51%	48%	**50%**
一般廃棄物最終処分量		212	185	**148**
産業廃棄物				
産業廃棄物総排出量		165,400	170,161	**168,052**
循環資源量	再使用	360	769	**869**
	再生利用	159,458	159,798	**159,465**
	熱回収	1,550	1,783	**1,563**
	計	161,369	162,350	**161,898**
再資源化率(%)		98%	95%	**96%**
産業廃棄物最終処分量		394	235	**53**

廃棄物等総排出量　原単位　国内主要生産会社10社※1　(t/億円)

	2005年度	2006年度	**2007年度**
原単位	21.4	20.1	**18.9**

水

水資源投入量　アイシン精機 単体　(㎥)

		2005年度	2006年度	**2007年度**
総投入量　計		3,833,406	3,972,544	**4,130,502**
内訳	上水	193,944	199,988	**233,867**
	工業用水	2,041,983	1,730,573	**2,205,077**
	地下水	1,597,479	2,041,983	**1,691,558**

水資源投入量　国内主要生産会社10社※1　(㎥)

		2005年度	2006年度	**2007年度**
総投入量　計		10,089,435	10,087,185	**10,814,095**
内訳	上水	1,313,236	1,368,736	**1,544,906**
	工業用水	5,511,336	6,362,932	**6,127,886**
	地下水	3,264,863	2,355,517	**3,141,303**

水の循環的利用量　アイシン精機 単体　(㎥)

	2005年度	2006年度	**2007年度**
循環的利用量	0	63,913	**51,382**

水の循環的利用量　国内主要生産会社10社※1　(㎥)

	2005年度	2006年度	**2007年度**
循環的利用量	696,630	744,416	**825,836**

総排水量　アイシン精機 単体　(㎥)

	2005年度	2006年度	**2007年度**
公共用水域	3,906,647	2,671,309	**3,195,679**

総排水量　国内主要生産会社10社※1　(㎥)

	2005年度	2006年度	**2007年度**
公共用水域	7,730,007	6,667,146	**7,100,478**

排水の水質　アイシン精機 単体　(t)

	2005年度	2006年度	**2007年度**
COD	8.87	7.85	**8.62**
窒素	5.35	3.58	**4.18**
りん	0.20	0.15	**0.20**

排水の水質　国内主要生産会社10社※1　(t)

	2005年度	2006年度	**2007年度**
COD	15.79	11.66	**9.36**
窒素	8.29	8.21	**5.43**
りん	0.31	0.18	**0.30**

大 気

大気汚染物質 アイシン精機 単体 (t)

	2005年度	2006年度	**2007年度**
SOx	18.96	10.65	**16.10**
NOx	72.06	94.17	**90.53**
ばいじん(ススなど)	7.18	11.08	**11.43**

大気汚染防止法指定物質 アイシン精機 単体 (ng-TEQ/Nm³)

	2005年度	2006年度	**2007年度**
ダイオキシン類	0.027	0.0016	**0.004**

大気汚染防止法指定物質 国内主要生産会社10社※1 (ng-TEQ/Nm³)

	2005年度	2006年度	**2007年度**
ダイオキシン類	0.027	0.0016	**0.004**

輸 送

輸送に伴うCO_2排出量 アイシン精機 単体 (t-CO_2)

		2006年度	**2007年度**
総排出量 計		17,200	**17,650**
輸送手段別内訳	自動車	16,040	**16,084**
	船舶	879	**1,392**
	鉄道	281	**174**

輸送に伴うCO_2排出量 国内主要生産会社10社※1 (t-CO_2)

	2005年度	2006年度	**2007年度**
総排出量 計	49,604	54,401	**54,973**

環境会計(2007年度)

アイシン精機 単体 (億円)

環境保全コスト		**環境保全効果**	
事業エリア内コスト	32.42	省エネルギーによる効果	2.33
管理活動コスト	6.04	資材低減による効果	3.91
上下流コスト	14.76	廃棄物低減による効果	0.00
研究開発コスト	45.96	有価物売却金	36.96
社会活動コスト	0.62		
環境損傷対応コスト	0.59		
合計	100.39	合計	43.20

国内グループ会社23社※2 (億円)

環境保全コスト		**環境保全効果**	
事業エリア内コスト	114.47	省エネルギーによる効果	6.76
管理活動コスト	14.35	資材低減による効果	4.09
上下流コスト	26.64	廃棄物低減による効果	0.22
研究開発コスト	82.83	有価物売却金	93.78
社会活動コスト	2.09		
環境損傷対応コスト	0.70		
合計	241.10	合計	104.85

※1 国内主要生産会社10社:アイシン精機、アイシン高丘、アイシン化工、アイシン・エィ・ダブリュ、アイシン軽金属、アイシン機工、アイシン・エーアイ、アイシン辰栄、アイシン・エィ・ダブリュ工業、豊生ブレーキ工業の10社

※2 国内グループ会社23社:アイシン精機、アイシン高丘、アイシン化工、アイシン・エィ・ダブリュ、アイシン軽金属、アイシン開発、アイシン機工、アイシン・エーアイ、アイシン辰栄、アイシン・エィ・ダブリュ工業、豊生ブレーキ工業、愛知技研、埼玉工業、山形クラッチ、寿技研工業、新三商事、アイシンエンジニアリング、アイシンメンテナンス、アイシン東北、アイシン九州、光南工業、碧南運送、サンエツ運輸の23社

経営データ　社会的側面

労働力

従業員数　連結　（名）

2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	**2007年度**
47,616	53,237	59,587	66,383	**73,509**

従業員数地域別構成　連結　（名）

	日本	北米	欧州	その他の地域
2007年度	44,671	9,464	1,475	17,899

多様性

男女従業員数／男女比率　アイシン精機 単体

	男性（名）	男性比率（%）	女性（名）	女性比率（%）
2007年度	11,624	91%	1,177	9%

注）正社員のみ

雇用の種類別従業員数　アイシン精機 単体　（名）

	フルタイムの常勤	フルタイムの非常勤	パートタイムの非常勤	非常勤全体
2007年度	12,801	4,968	177	5,145

雇用創出

新卒採用実績　アイシン精機 単体　（名）

	大卒・事務系		大卒・技術系		技能系	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
2007年度	49	17	207	13	281	47

中途採用実績　アイシン精機 単体　（名）

	大卒・事務系		大卒・技術系		技能系	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
2007年度	18	1	56	0	242	29

雇用継続

平均勤続年数　アイシン精機 単体　（年）

	男性	女性	男女平均
2007年度	16.1	12.8	15.8

離　職

離職率（全正社員数に占める離職者数の割合）　アイシン精機 単体　（%）

	男性	女性
2007年度	3%	4%

ワークライフバランスの確保

育児休業取得者数 アイシン精機 単体 （名）

2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	**2007年度**
55	61	62	62	**46**

労働安全

業務上災害 （件）

	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	**2007年度**
アイシン精機単体	6	9	3	4	**4**
国内グループ	21	22	30	26	**27**
海外グループ	87	63	29	26	**29**

度数率 （%）

	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	**2007年度**
アイシン精機単体	0.21	0.3	0.09	0.11	**0.11**
国内グループ	0.3	0.29	0.35	0.28	**0.27**
海外グループ	4.36	2.73	1.08	0.84	**0.80**

強度率 （%）

	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	**2007年度**
アイシン精機単体	0.04	0.02	0	0.01	**0**
国内グループ	0.03	0.03	0.02	0.01	**0.01**
海外グループ	—	—	—	—	**—**

業務上疾病 （件）

	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	**2007年度**
アイシン精機単体	1	1	3	5	**1**
国内グループ	—	—	—	—	**—**
海外グループ	1	1	1	12	**11**

注）国内グループ：13社
　　グループ全体：32社

製品責任

お客様相談室へのお問い合わせ件数 アイシン精機 単体 （件）

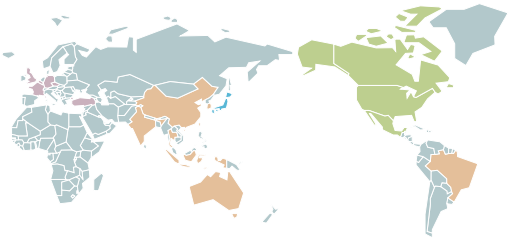
2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	**2007年度**
3,044	3,627	3,725	3,870	**4,217**

お問い合わせ内訳 アイシン精機 単体 （件）

	ベッド	介護用品	家庭用ミシン	その他
2007年度	35%	8%	52%	6%

関連会社情報

2008年3月31日現在



連結対象会社

	連結子会社	持分法適用会社	合計
国内	68	7	**75**
海外	80	4	**84**
合計	**148**	**11**	**159**

海外の関連会社

	統括・販売	研究開発	生産	合計
北米	7	3	22	**32**
欧州(トルコを含む)	2	3	5	**10**
その他の地域(アジア他)	9	0	33	**42**
合計	**18**	**6**	**60**	**84**

国内連結子会社(68)

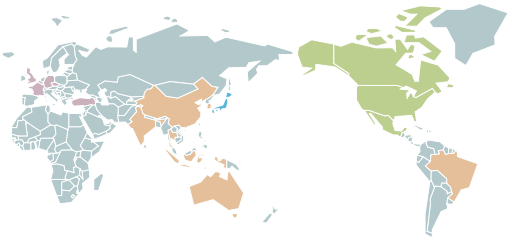
会社名	所在地	資本金(百万円)	アイシングループの持株比率(%)	事業内容
アイシン高丘㈱	愛知県豊田市	5,396	51.5	鋳鉄・アルミの鋳造・機械加工、塑性加工、および音響製品の製造・販売
アイシン化工㈱	愛知県豊田市	2,118	75.8	化成品、摩擦材、樹脂部品の製造・販売
アイシン・エィ・ダブリュ㈱	愛知県安城市	26,480	58.0	オートマチックトランスミッション(AT)、ハイブリッドシステム、カーナビゲーションシステムの製造・販売
㈱アイシン・リビングプランナー※	愛知県安城市	60	100.0	住宅リフォーム事業、機械、自動車などのリース、不動産賃貸、家庭用ミシンの販売
アイシン軽金属㈱	富山県射水市	1,500	60.0	自動車部品のアルミダイキャスト製品、アルミ押出製品などの製造
アイシン開発㈱	愛知県刈谷市	396	100.0	建築、環境開発(土木・緑化・不動産)、保険代理業など
アイシン機工㈱	愛知県吉良町	2,000	100.0	ATの機能部品、ドライブトレイン関連部品、ボディ関連部品の製造
アイシン・エーアイ㈱	愛知県西尾市	5,000	100.0	マニュアルトランスミッション(MT)、トランスファーとその構成部品、付属部品の研究開発・設計・製造・販売
アイシン辰栄㈱	愛知県碧南市	180	100.0	自動車部品のプレス加工、塗装、車体部品の製造など
アイシン・エィ・ダブリュ工業㈱	福井県越前市	2,057	100.0	AT部品の製造
豊生ブレーキ工業㈱	愛知県豊田市	1,200	53.1	ドラムブレーキなど自動車用ブレーキ部品の製造
㈱アドヴィックス	愛知県刈谷市	5,750	40.0	自動車用ブレーキシステムおよびそのシステムを構成する部品の開発・販売
アイシン東北㈱	岩手県金ヶ崎町	490	100.0	電子部品、エンジン部品、ボディ部品の製造
アイシン九州㈱	熊本県城南町	1,490	100.0	ボディ部品、エンジン部品、半導体、液晶生産装置などの製造
アイシン九州キャスティング㈱	熊本県城南町	1,000	100.0	アルミダイキャスト製品の鋳造・加工
アイシン北海道㈱	北海道苫小牧市	490	100.0	アルミダイキャスト製品の製造
ASブレーキシステムズ㈱	兵庫県伊丹市	250	80.0	自動車用ディスクブレーキ、パッド、アンチロックブレーキシステム製品の製造
埼玉工業㈱	埼玉県日高市	95	100.0	ボディ部品の製造
寿技研工業㈱	愛知県豊田市	60	100.0	ボディ部品の製造
愛知技研㈱	愛知県刈谷市	20	100.0	自動車部品の表面処理、組付
アイシン・メタルテック㈱	富山県入善町	490	100.0	鍛造部品の製造
シンコー精機㈱	富山県高岡市	20	100.0	金型の製造・販売
アイシン・メンテナンス㈱	愛知県碧南市	20	100.0	機械修理・改造、ボディ部品の組付
アイシン・エンジニアリング㈱	愛知県刈谷市	98	100.0	機械、電気、電子、情報通信システムの開発設計・解析・製作および技術翻訳・特許調査

※ ㈱アイシン・リビングプランナーは2008年4月1日に、アイシン開発㈱と合併しました

会社名	所在地	資本金（百万円）	アイシングループの持株比率(%)	事業内容
アイシン・コムクルーズ㈱	愛知県名古屋市	90	100.0	組込みソフトウェアの開発、評価
アイシン・インフォテックス㈱	東京都港区	50	70.0	CAD活用システムの開発、CAD教育
㈱イムラ材料開発研究所	愛知県刈谷市	80	100.0	先端材料の研究開発
㈱アイシン・コスモス研究所	愛知県刈谷市	20	100.0	バイオ技術、ケミカル技術、マイクロ技術等の研究開発
㈱テクノバ	東京都千代田区	160	90.0	調査、研究開発、コンサルティング
エフティテクノ㈱	愛知県豊田市	23	100.0	車両の試験評価、試験設備の賃貸
㈱アイシン・コラボ	愛知県刈谷市	30	100.0	人材派遣、人材紹介、アウトソーシングサービス
新三商事㈱	愛知県安城市	34	100.0	事務用器具備品の販売、食堂運営、売店運営
光南工業㈱	愛知県豊田市	78	100.0	油製品の販売、車両修理、冷暖房機器の販売
碧南運送㈱	愛知県碧南市	54	51.9	貨物輸送、車両整備
サンエツ運輸㈱	富山県入善町	41	91.3	貨物輸送
富士興産㈱	愛知県刈谷市	410	100.0	テニスクラブ（刈谷テニスパーク）の運営
アイシン新和㈱	富山県入善町	476	99.7	自動車部品の銑鉄鋳造、冷間鍛造、機械加工
コザカイ工業㈱	愛知県宝飯郡	129	87.2	自動車部品の切削加工
エイティーメンテナンス㈱	愛知県豊田市	40	100.0	鋳造用機械、金型などの設計、製造、修理、鋳物部品の加工
エイティーマテリアル㈱	愛知県豊田市	20	100.0	鋳物用原材料・副資材の販売、機械設備の販売
イナテツ技研㈱	愛知県西尾市	20	40.0	自動車部品の防錆処理、切削加工
福田工業㈱	愛知県名古屋市	198	49.0	自動車用アルミダイキャスト製品・亜鉛ダイキャスト製品の鋳造
エイティー九州㈱	熊本県玉名郡	490	100.0	自動車用ディスクローターを中心とする鋳鉄部品の製造
エイ・ティー南陽㈱	愛知県名古屋市	64	100.0	自動車部品の組付、音響製品の販売
エイティーテクノス㈱	愛知県豊田市	20	100.0	システム開発、各種教育、人材派遣
エイティーアグリー㈱	愛知県豊田市	20	100.0	産業廃棄物の運搬、処理、緑地管理、清掃
高丘工業㈱	愛知県豊田市	10	100.0	鋳鉄および鋳鋼製品の製造
新和工業㈱	富山県入善町	10	100.0	福利厚生施設の清掃・管理、緑化、食料品などの販売
エイ・シー工業㈱	愛知県豊田市	20	100.0	自動車部品の製造
㈱エィ・ダブリュ・サービス	愛知県安城市	90	100.0	環境整備、物流
㈱エクォス・リサーチ	東京都千代田区	20	100.0	諸技術の調査、研究開発
㈱エィ・ダブリュ・エンジニアリング	愛知県安城市	90	100.0	CAE解析、ソフト開発支援装置の企画・設計・製作、試作
㈱エィ・ダブリュ・メンテナンス	愛知県安城市	90	100.0	設備の製作・改造・リニューアル、設備保全

関連会社情報

2008年3月31日現在



会社名	所在地	資本金（百万円）	アイシングループの持株比率(%)	事業内容
㈱エィ・ダブリュ・ソフトウェア	北海道札幌市	20	100.0	カーナビゲーション用ソフト・地図データベースの開発
㈱シーヴイテック	愛知県田原市	1,500	66.6	CVT用金属ベルトの製造
オーキス・ジャパン㈱	愛知県高浜市	1,000	100.0	オートマチックトランスミッションの修理・再生、品質技術情報調査
㈱エィ・ダブリュ・アイ・エス	福井県越前市	20	100.0	清掃関連、寮管理、自動車の運行など
テクノメタル㈱	富山県高岡市	90	100.0	アルミニウム合金の二次精錬
となみの工業㈱	富山県砺波市	20	100.0	ボディ部品、住宅用窓枠の製造
㈱エイディーノウビ	愛知県名古屋市	110	100.0	分譲マンション・戸建住宅の企画開発・販売
㈱エイディーサンユートピア	愛知県名古屋市	27	100.0	マンション・ビル管理、不動産賃貸・仲介、増改築・リフォーム
㈱エイディーグリーン	愛知県豊田市	20	100.0	緑化・エクステリア
エイ・ケイ・ケイ・エム㈱	愛知県刈谷市	40	100.0	刃具研磨、ビル管理など
エーアイ・マシンテック㈱	愛知県安城市	24	100.0	工作機械の製造・修理
辰栄メンテナンス㈱	愛知県碧南市	10	100.0	表面処理設備治具の製作・修理
トーホー化工㈱	愛知県安城市	10	100.0	自動車部品の塗装

その他2社

国内持分法適用会社（7）

会社名	所在地	資本金（百万円）	アイシングループの持株比率(%)	事業内容
㈱エクセディ	大阪府寝屋川市	8,284	33.4	クラッチ、トルクコンバータ、パワーシフトトランスミッションの製造
㈱キャタラー	静岡県掛川市	551	39.8	自動車排ガス浄化用触媒、環境用触媒の製造
日本クラッチ㈱	埼玉県さいたま市	64	50.0	補給用クラッチの販売、金型・治具の製造
山形クラッチ㈱	山形県鶴岡市	25	50.0	クラッチ、金型・治具の製造
豊明木工㈱	愛知県刈谷市	20	36.9	家庭用木製品の製造
豊通ヴィーテクス㈱※	三重県いなべ市	50	20.0	縫製加工
中川工業㈱	愛知県知立市	10	35.7	金型・ZAS型・木型の製造

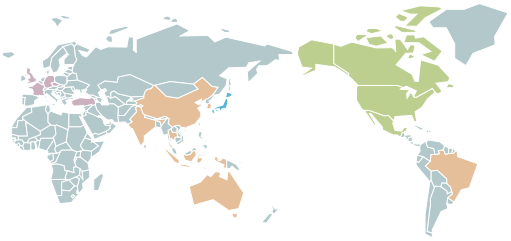
※ 東和繊維工業㈱より社名変更

海外の関連会社(84)

所在地	会社名	資本金 (Thousands of local currency)	アイシングループの持株比率(%)	事業内容
米国	AISIN HOLDINGS OF AMERICA, INC.	282,290	100.0	北米グループ会社の統括
	AISIN U.S.A. MFG., INC.	81,140	100.0	自動車部品(シート、モール、ドアフレーム、ドアロックなど)の製造・販売
	IMRA AMERICA, INC.	18,750	100.0	光技術関連の研究開発・技術サービス
	AISIN ELECTRONICS, INC.	5,000	100.0	自動車部品(センサー、アクチュエーター、ECUなどの電子部品)の製造
	AISIN DRIVETRAIN, INC.	45,700	100.0	産業車両用駆動部品の製造及び、自動車用ブレーキ部品・シャシー部品の製造 ・販売
	AISIN AUTOMOTIVE CASTING, LLC	72,101	100.0	自動車部品(オイルポンプ、トランスアクスルケースなど)の製造、金型製作・販売・メンテナンス
	AISIN WORLD CORP. OF AMERICA	27,000	100.0	自動車部品、住生活&エネルギー関連商品の営業・販売、北米生産品の技術開発
	AISIN MFG. ILLINOIS, LLC	37,300	100.0	自動車部品(サンルーフ、スライドドアモジュール、アウトサイドハンドルなど)の製造・販売
	AISIN BRAKE & CHASSIS, INC.	41,400	100.0	自動車部品(ドラムブレーキ、ブレーキマスターシリンダーなど)の製造・販売
	AISIN LIGHT METALS, LLC	5,100	100.0	自動車部品(アルミ押出、アルミダイキャストなど)の製造・販売
	AISIN AUTOMOTIVE CASTING TENNESSEE, INC.	55,700	100.0	自動車部品(エンジンフロントモジュール、ピストン、可変バルブタイミングなど)の製造・販売
	AISIN ELECTRONICS ILLINOIS, LLC	5,300	100.0	自動車部品(マイコンサンルーフ、パワースライドドアシステムなどの電子部品)の製造・販売
	FT TECHNO OF AMERICA, LLC	1,000	100.0	試験場の設計・建設管理・運営、試験評価サービス
	AISIN CHEMICAL INDIANA, LLC	6,000	100.0	自動車部品(AT用湿式摩擦材) の製造・販売
	AISIN MFG. CALIFORNIA, LLC	5,000	100.0	自動車部品(ドアフレーム) の製造・販売
	INTAT PRECISION, INC.	0.85	100.0	鋳鉄製品の鋳造・機械加工
	AISIN TAKAOKA U.S.A., INC.	1,000.00	100.0	北米事業戦略企画の立案、営業・マーケティング、社宅・社用車管理
	ATTC MANUFACTURING, INC.	24,600	100.0	鋳鉄製品の機械加工
	AW TRANSMISSION ENGINEERING U.S.A., INC.	8,500	100.0	自動車部品(AT) の修理・再生、品質・技術情報調査
	AW NORTH CAROLINA, INC.	75,000	100.0	自動車部品(AT部品)の製造・販売
	AW TECHNICAL CENTER U.S.A., INC.	7,500	100.0	自動車部品(AT、カーナビゲーションシステム)の研究開発
	ADVICS MANUFACTURING OHIO, INC.	36,000	100.0	自動車部品(ディスクブレーキ、ABS)の製造・販売
	SAFA L.L.C.	8,000	100.0	自動車部品(ディスクブレーキ用摩擦材)の製造・販売
	ADVICS NORTH AMERICA, INC.	85	100.0	自動車(ブレーキシステムおよびそのシステムを構成する部品)の開発、販売
	EXEDY AMERICA CORPORATION※	83,200	40.0	自動車部品(トルクコンバータ)の製造・販売
カナダ	AISIN CANADA, INC.	16,315	100.0	自動車部品(マニュアルシートトラック、アジャスター、体重検知センサーなど)の製造・販売
メキシコ	LIBERTY MEXICANA S.A. DE C.V.	214	100.0	自動車部品(クラッチ、ウォーターポンプ、フードロックなど)の製造・販売
	AISIN MEXICANA S.A. DE C.V.	34,586	100.0	自動車部品(ドアロック、ドアチェック、アッパーロックなど)の製造・販売
	AISIN MFG. AGUASCALIENTES, S. A. DE C. V.	27,500	100.0	自動車部品(ドアフレーム)の製造・販売

関連会社情報

2008年3月31日現在



所在地	会社名	資本金 (Thousands of local currency)	アイシングループの持株比率(%)	事業内容
ブラジル	AISIN DO BRASIL COM. E IND LTDA.	32,746	100.0	自動車部品(ドアフレーム、ドアロック、ドアヒンジなど)の製造
フランス	IMRA EUROPE S.A.S.	7,091	100.0	エネルギー・環境、知覚・知能、電磁気分野における先端技術の研究開発
イギリス	AISIN EUROPE MANUFACTURING (UK) LTD.	7,650	100.0	自動車部品(ドアフレーム、ドアロックなど)の製造・販売
ベルギー	AISIN EUROPE S.A.	97,442	100.0	自動車部品、ファッション関連商品(家庭用ミシンなど)の輸出入および販売
	AW EUROPE S.A.	26,150	100.0	自動車部品(電子部品)の製造、ATの修理・再生、AT部品の販売
	AW TECHNICAL CENTER EUROPE S.A.	13,409	100.0	自動車部品(AT、カーナビゲーションシステム)の研究開発
ドイツ	FT TECHNO EUROPE GmbH	25	100.0	車両試験評価
	AISIN AI EUROPE GmbH	25	100.0	自動車部品(MTなど)の販売
チェコ	AISIN EUROPE MANUFACTURING CZECH s. r. o.	702,000	100.0	自動車部品(タイミングチェーンケース、ウォーターポンプ、オイルポンプなど)の製造・販売
トルコ	AISIN OTOMOTIV PARCALARI SANAYI VE TICARET A. S.	15,700	100.0	自動車部品(ドアフレーム、アウトサイドハンドル、着座センサー)の製造・販売
シンガポール	AISIN ASIA PTE. LTD.	50,000	100.0	自動車部品、家庭用ミシン、アパレル機器の輸出入および販売
タイ	SIAM AISIN CO., LTD.	880,000	97.0	自動車部品(ブレーキ部品、タイミングチェーンケース、ドアフレームなど)の製造・販売
	THE SIAM NAWALOHA FOUNDRY CO., LTD.	308,000	50.3	鋳鉄製品の鋳造、機械加工
	THAI ENGINEERING PRODUCTS CO., LTD	85,000	46.1	鋳鉄製品の機械加工、アルミ製品の鋳造・機械加工
	THE NAWALOHA INDUSTRY CO., LTD.	300,000	60.1	鋳鉄製品の鋳造・機械加工
	SIAM AT INDUSTRY CO., LTD.	240,000	60.1	鋳鉄製品の機械加工
	AISIN TAKAOKA FOUNDRY BANGPAKONG CO., LTD.	475,000	70.1	鋳鉄製品の鋳造
	AISIN TAKAOKA (THAILAND) CO., LTD.	10,000	100.0	タイ事業戦略、企画の立案、営業、マーケティング
	SEBT LTD.	150,000	100.0	自動車用ブレーキパッドの製造
	AISIN AI (THAILAND) CO.,LTD.	784,000	100.0	自動車部品(MT、歯車など)の製造・販売
	ADVICS ASIA PACIFIC CO.,LTD.	40,000	100.0	自動車部品(ブレーキシステムおよびコンポーネント)の販売
	EXEDY FRICTION MATERIAL CO.,LTD.※	316,000	33.5	自動車部品(クラッチフェーシング) の製造・販売
インドネシア	PT. AISIN INDONESIA	66,000,000	62.7	自動車部品(クラッチディスク、ドアロック、ドアフレームなど)の製造・販売
	PT. AT INDONESIA	55,500,000	56.0	鋳鉄製品の鋳造・機械加工、ならびに塑性加工
	PT. ADVICS INDONESIA	1,272,000	100.0	自動車部品(ブレーキシステムおよびコンポーネント)の販売
インド	AISIN NTTF PVT. LTD.	105,000	79.8	自動車部品(ドアフレーム、ドアロック、ウィンドレギュレーターなど)の製造・販売
台湾	慧国工業股份有限公司	302,000	91.4	家庭用ミシン、自動車部品(ドアフレーム、クラッチなど)の製造・販売
	龍国工業股份有限公司	21,000	100.0	自動車部品(ガラスガイド、ロアーフレーム、ベルトモールなど)の製造・販売
	台湾愛徳克斯汽車零部件股份有限公司	16,000	100.0	自動車部品(ブレーキシステムおよびそのシステムを構成する部品) の開発、販売

所在地	会社名	資本金 (Thousands of local currency)	アイシングループの持株比率(%)	事業内容
中国	浙江愛信宏達汽車零部件有限公司	82,847	74.5	自動車部品(ウォーターポンプ、オイルポンプ、シリンダーヘッドカバーなど)の製造・販売
	唐山愛信歯輪有限責任公司	520,000	97.0	自動車部品(MT)の開発、設計、製造・販売
	天津愛信汽車零部件有限公司	212,360	98.1	自動車部品(タンデムマスターシリンダー、クラッチディスクなど)の製造、販売
	愛信(天津)車身零部件有限公司	136,800	60.0	自動車部品(ドアロック、ドアフレーム、シートなど)の製造・販売
	浙江愛信慧国機電有限公司	30,625	100.0	家庭用ミシンおよび関連部品の開発、製造・販売
	杭州愛信伊奈機電有限公司	21,520	51.0	シャワートイレおよび周辺機器・関連部品の製造・販売
	愛信精机(佛山)汽車零部件有限公司	197,902	100.0	自動車部品(クランクケース、インテークマニホールドなど)の製造・販売、金型(ダイカスト金型)の製造・販売
	豊愛(広州)汽車座椅部件有限公司※	160,062	49.0	自動車部品(シートバック、シートクッション、シートトラックなど)の製造・販売
	愛信精机(佛山)車身零部件有限公司	95,864	80.0	自動車部品(電動サンルーフ、パワーシートのモーターハウジング)の製造・販売
	唐山愛信汽車零部有限公司	371,299	100.0	自動車部品(クランクケース、タイミングチェーンカバー、ATケースなど)の製造・販売
	天津豊愛汽車座椅部件有限公司※	133,006	49.0	各種自動車用シートフレーム、シートアジャスター、レールと関連部品の製造・販売
	高丘六和(天津)工業有限公司	294,760	51.0	鋳鉄製品の鋳造・機械加工
	高丘六和(広州)機械工業有限公司	48,701	51.0	鋳鉄製品の機械加工
	天津艾达自動変速器有限公司	99,739	80.0	自動車部品(後輪駆動車用AT)の製造・販売
	愛導(上海)汽車零部件貿易有限公司	14,534	100.0	自動車部品(カーナビゲーションシステム)の販売・サービス
	豊生(福州)制動器有限公司	22,136	70.0	自動車部品(ブレーキ部品)の製造・販売
	愛徳克斯(天津)汽車零部件有限公司	139,697	96.5	自動車部品(ブレーキコンポーネント)の製造・販売、自動車部品(ブレーキシステム)の販売
	愛徳克斯(広州)汽車零部件有限公司	60,418	95.0	自動車部品(ブレーキコンポーネント) の製造・販売、自動車部品(ブレーキシステム)の販売
韓国	AW KOREA CO., LTD.	100,000	100.0	自動車部品(AT)の営業、技術、品質活動
オーストラリア	AISIN (AUSTRALIA) PTY., LTD.	3,000	100.0	自動車部品の製造・販売、家庭用ミシン、アパレル機器の輸出入及び販売

その他6社　※ 持分法適用会社

株主・投資家情報

2008年3月31日現在
アイシン精機株式会社

株式・株主の状況

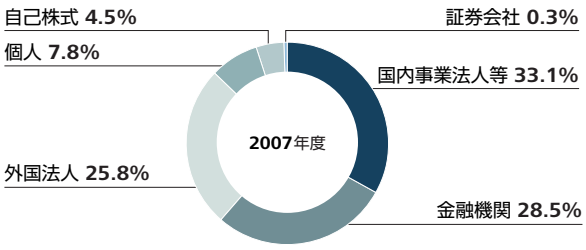
発行する株式の総数	700,000千株
発行済株式の総数	294,674千株
上場証券取引所	東京・大阪・名古屋
証券コード	7259
売買単位株式数	100株
株主数	19,019 名

大株主（上位10名）

株主名	持株数（千株）	議決権比率（%）
トヨタ自動車株式会社	65,558	23.3
株式会社豊田自動織機	19,658	7.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	14,216	5.1
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	12,293	4.4
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	11,591	4.1
日本生命保険相互会社	7,997	2.8
資産管理サービス信託銀行株式会社	6,866	2.4
東和不動産株式会社	6,344	2.3
三井住友海上火災保険株式会社	5,902	2.1
株式会社損害保険ジャパン	5,855	2.1

※上記のほか、当社が所有している自己株式13,197千株があります。

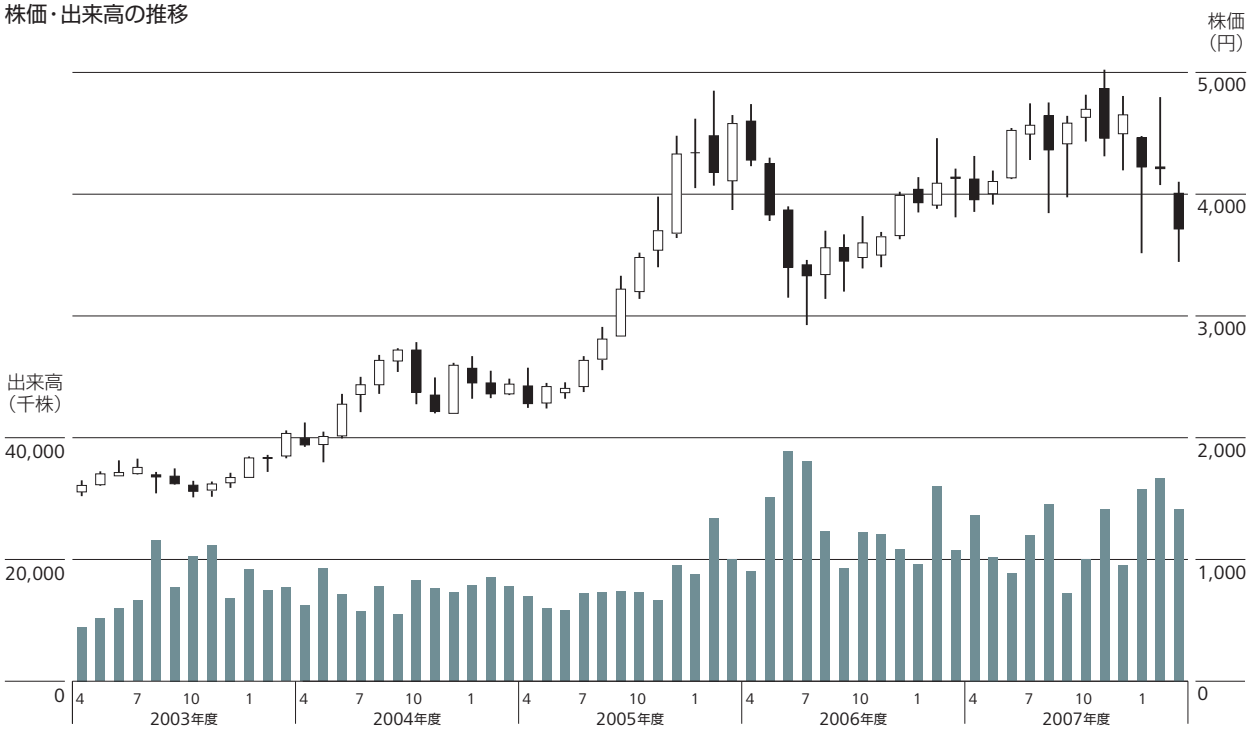
株式の分布状況



配当金の推移

	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
中間（円）	8.0	10.0	13.0	16.0	**24.0**
期末（円）	10.0	14.0	19.0	24.0	**36.0**
合計（円）	18.0	24.0	32.0	40.0	**60.0**

株価・出来高の推移



本冊子についてのお問い合せ先

アイシン精機㈱　広報部
TEL 0566-24-8231

アイシン精機株式会社
http://www.aisin.co.jp